

平成22年度

豊田市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

水道事業会計決算審査

平成23年8月24日

豊田市監査委員

平成 2 2 年度豊田市決算等審査意見書

第 1 編 平成 2 2 年度豊田市一般会計・特別会計決算審査

第 1 章 審査の対象	1
第 2 章 審査の方法等	1
第 3 章 歳入歳出決算の概要	2
第 4 章 財産の概要	47
第 5 章 審査の結果及び所見	53

第 2 編 平成 2 2 年度豊田市基金運用状況に関する審査

第 1 章 審査の対象	57
第 2 章 審査の方法等	57
第 3 章 基金運用の概要	57
第 4 章 審査の結果及び所見	58

第 3 編 平成 2 2 年度豊田市水道事業会計決算審査

第 1 章 審査の対象	59
第 2 章 審査の方法等	59
第 3 章 決算の概要	60
第 4 章 審査の結果及び所見	71

別表	73
----------	----

意見書の記述について

1 千円単位又は万円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については四捨五入した。また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2 土地等の面積（ m^2 ）及び立木の推定蓄積量（ m^3 ）は、小数点以下を切り捨てて表示し、年度間の比較増減については切捨て後の数値の差引値を表示した。

したがって、現在高合計等について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

3 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

4 年度について、元号を省略表示したものの当該元号は、全て「平成」である。

5 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

(1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2) 「-」 …… 該当する数値のない場合

(3) 「」 …… 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

第 1 編 平成 2 2 年度豊田市一般会計・特別会計決算審査

目 次

第1章 審査の対象	1
第2章 審査の方法等	1
第3章 歳入歳出決算の概要	2
第1節 概況	2
1 決算規模	2
2 決算収支	2
第2節 一般会計	3
1 概況	3
2 歳入款別決算状況	7
3 歳出款別決算状況	16
4 歳出節別決算状況	21
第3節 特別会計	23
1 概況	23
2 国民健康保険特別会計	24
3 食肉センター特別会計	26
4 都市計画事業土地区画整理特別会計	26
5 分譲住宅建設事業特別会計	28
6 公共下水道事業特別会計	28
7 卸売市場特別会計	31
8 老人保健特別会計	32
9 農業集落排水事業特別会計	32
10 水道水源保全事業特別会計	33
11 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	34
12 介護保険事業特別会計	34
13 財産区特別会計	36
14 簡易水道事業特別会計	37
15 後期高齢者医療特別会計	38
第4節 歳入・歳出構造（普通会計）	40
1 普通会計における財政状況の概要	40
2 財政分析指標の状況	42
3 歳入の構成	43
4 歳出の構成	44
第4章 財産の概要	47
第1節 市有財産	47
第2節 賀茂財産区財産	51
第3節 盛岡財産区財産	52
第5章 審査の結果及び所見	53

第 1 章 審 査 の 対 象

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、豊田市長から審査に付された次の会計に係る平成 2 2 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

豊田市一般会計
豊田市国民健康保険特別会計
豊田市食肉センター特別会計
豊田市都市計画事業土地区画整理特別会計
豊田市分譲住宅建設事業特別会計
豊田市公共下水道事業特別会計
豊田市卸売市場特別会計
豊田市老人保健特別会計
豊田市農業集落排水事業特別会計
豊田市水道水源保全事業特別会計
豊田市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
豊田市介護保険事業特別会計
豊田市財産区特別会計
豊田市簡易水道事業特別会計
豊田市後期高齢者医療特別会計

第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

歳入歳出決算書
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び定期監査において確認した。

なお、審査は、平成 2 3 年 7 月 1 日から 8 月 1 9 日まで実施した。

第 3 章 歳入歳出決算の概要

第 1 節 概 況

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算を概観すれば、以下のとおりである。

1 決算規模

平成 22 年度の総計決算額は、歳入 233,807,526 千円、歳出 222,030,434 千円で、純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額）は、歳入 221,905,721 千円、歳出 210,128,629 千円となった。

これらの額は、表 1-3-1 及び別表 1 - 1 で見るとおり、前年度を下回る決算額となった。

表 1-3-1 総計決算額及び純計決算額

（単位：千円・％）

年度	総計決算額				純計決算額			
	歳入	増減率	歳出	増減率	歳入	増減率	歳出	増減率
18	257,883,459	5.5	247,287,358	6.0	245,469,144	5.8	234,873,042	6.4
19	267,098,365	3.6	256,024,667	3.5	254,017,279	3.5	242,943,581	3.4
20	248,627,300	6.9	229,269,265	10.5	235,018,066	7.5	215,660,031	11.2
21	254,230,725	2.3	241,871,468	5.5	242,825,161	3.3	230,465,905	6.9
22	233,807,526	8.0	222,030,434	8.2	221,905,721	8.6	210,128,629	8.8

2 決算収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支、形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支等の状況は、表 1-3-2 のとおり推移している。

形式収支は 11,777,092 千円、実質収支は 8,596,284 千円となり、前年度と比較して形式収支は減少し、実質収支は増加した。

表1-3-2 決算収支状況の推移

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度繰越	実質収支	単年度収支
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	財源(D)	(E)=(C)-(D)	(E)-前年度(E)
18	257,883,459	247,287,358	10,596,101	4,036,605	6,559,496	725,230
	180,375,956	172,650,241	7,725,715	3,262,922	4,462,793	691,929
19	267,098,365	256,024,667	11,073,699	3,792,786	7,280,912	721,416
	185,837,408	177,694,386	8,143,022	2,868,632	5,274,390	811,597
20	248,627,300	229,269,265	19,358,035	11,488,912	7,869,123	588,211
	180,090,991	164,690,237	15,400,754	9,630,940	5,769,813	495,423
21	254,230,725	241,871,468	12,359,256	4,251,455	8,107,802	238,679
	188,336,118	178,825,695	9,510,422	2,834,682	6,675,740	905,927
22	233,807,526	222,030,434	11,777,092	3,180,809	8,596,284	488,482
	168,361,982	161,629,286	6,732,696	1,066,978	5,665,718	1,010,022

注：上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうち一般会計

第 2 節 一 般 会 計

1 概 況

一般会計の歳入歳出決算額の推移は、表1-3-3のとおりである。前年度と比較すると、歳入は10.6%、歳出は9.6%のそれぞれ減少となった。また、実質収支すなわち純剰余金は、表1-3-2にあるように5,665,718千円である。

表1-3-3 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
18	180,375,956	8.7	172,650,241	9.5
19	185,837,408	3.0	177,694,386	2.9
20	180,090,991	3.1	164,690,237	7.3
21	188,336,118	4.6	178,825,695	8.6
22	168,361,982	10.6	161,629,286	9.6

(1) 歳入の執行状況

歳入予算の執行状況は、表1-3-4のとおりである。収入済額を前年度と比較すると、19,974,136千円(10.6%)の減少となった。

減少した主なものには、繰入金の19,390,557千円(59.7%)減、繰越金の5,890,331千円(38.2%)減、地方交付税の2,620,654千円(43.4%)減があげられる。

逆に、増加した主なものとしては、国庫支出金4,582,022千円(38.1%)増、市税2,492,579千円(3.0%)増があげられる(別表1-2参照)。

表1-3-4 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	21年度(A)	22年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率
当初予算額	164,500,000	155,600,000	8,900,000	5.4
補正予算額	12,760,444	10,407,000	2,353,444	
継続費及び繰越事業費繰越額	10,787,464	4,491,208	6,296,256	58.4
予算現額	188,047,908	170,498,208	17,549,700	9.3
調定額	195,892,528	177,362,903	18,529,625	9.5
収入済額	188,336,118	168,361,982	19,974,136	10.6
(うち 還付未済額)	(6,124)	(5,174)	(950)	(15.5)
不納欠損額	354,096	416,751	62,655	17.7
収入未済額	7,202,315	8,584,170	1,381,855	19.2
執行率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}}$	100.2	98.7		
収納率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}}$	96.1	94.9		

(2) 歳出の執行状況

歳出予算の執行状況は、表1-3-5のとおりである。支出済額を前年度と比較すると、17,196,409千円(9.6%)の減少となった。

減少した主なものには、総務費の22,491,852千円(48.0%)減、衛生費の2,820,941千円(18.0%)減、土木費の2,545,812千円(8.2%)減があげられる。

逆に、増加した主なものとしては、民生費の9,311,953千円(26.9%)増、教育費の2,690,312千円(10.9%)増があげられる(別表1-3参照)。

表1-3-5 歳出予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	21年度(A)	22年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率
当初予算額	164,500,000	155,600,000	8,900,000	5.4
補正予算額	12,760,444	10,407,000	2,353,444	
継続費及び繰越事業費繰越額	10,787,464	4,491,208	6,296,256	58.4
予算現額	188,047,908	170,498,208	17,549,700	9.3
支出済額	178,825,695	161,629,286	17,196,409	9.6
翌年度繰越額	4,491,208	4,563,282	72,074	1.6
不用額	4,731,005	4,305,640	425,365	9.0
執行率 = $\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}}$	95.1	94.8		

(3) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、表1-3-6のとおりである。合計額で4,563,282千円となり、予算現額に対して2.7%（前年度2.4%）の割合となった。金額を前年度と比較すると、72,074千円増加している。

表1-3-6 款別繰越額状況

(単位：千円)

	款	事業名	総額	繰越額
継 続 費	総務費	(仮)中央保健センター等整備事業	8,651,000	809,268
		どんぐりの里いなぶ大規模改修事業	512,000	210,240
	民生費	福祉センター建設事業	2,950,000	147,990
		寺部こども園耐震補強事業	19,000	3,296
	衛生費	渡刈清掃工場解体事業	462,000	69,886
	商工費	西広瀬工業団地拡張事業	1,200,000	19,900
	土木費	河川改良事業(一級河川安永川その2)	12,944,000	2,305,895
	教育費	耐震補強事業(童子山こども園外1園)	72,000	8,779
		民芸の森施設改築設計事業	11,000	4,400
		小 計		26,821,000

	款	事業名	事業総額	繰越額
繰 越 明 許 費	総務費	公共建築物延命化事業（寿楽荘外4施設）	80,000	80,000
		交通公園解体事業	29,500	29,500
	民生費	(仮)柳川瀬子どもつどいの広場改修設計事業	3,500	2,433
		松平こども園設計事業	24,000	8,000
	土木費	市道新設事業（市道乙部舞木線）	54,000	53,000
		市道改良事業（市道高町3号線外3路線）	14,000	9,000
		市道改良事業（市道小原大平千洗線）	52,000	33,500
		市道改良事業（市道岩滝百々線）	27,000	26,549
		市道改良事業（市道吉ヶ入九久平線）	20,000	19,375
		市道改良事業（市道御立平地市塚線）	21,000	20,328
		歩行者・自転車道環境整備事業	123,000	113,258
		流域貯留施設整備事業（頭本池）	22,000	22,000
		公共施設管理者負担事業（花園区画整理事業）	36,000	36,000
		エコドライブ車載器活用事業	9,420	9,420
	消防費	木造住宅耐震化緊急支援事業	24,000	24,000
	教育費	学校図書館図書取得事業	15,000	15,000
土橋小学校エコ改修事業		460,000	452,524	
小計			1,014,420	953,887
事 故 繰 越	総務費	事務用備品取得事業	1,360	1,360
		足助地域加入者系集合型メディアコンバータ等保守事業	10,557	2,640
		公的個人認証機器取得事業	455	455
	民生費	まどいの丘浴槽ろ過装置修繕事業	5,250	5,250
		レセプト管理システム整備事業	2,153	2,153
	教育費	小学校用学習机等取得事業	8,819	8,819
		中学校用学習机等取得事業	8,660	8,660
		展覧会案内作成事業	404	404
小計			37,658	29,741
合計			27,873,078	4,563,282

(4) 不用額の状況

不用額の推移は、表1-3-7のとおりである。合計額で4,305,640千円となり、予算現額に対して2.5%の割合である。款別に不用額とその構成比を見ると、土木費874,314千円(20.3%)、民生費812,860千円(18.9%)、衛生費707,173千円(16.4%)教育費598,849千円(13.9%)、が主なものとなっている(別表1-3参照)。

表1-3-7 不用額の推移

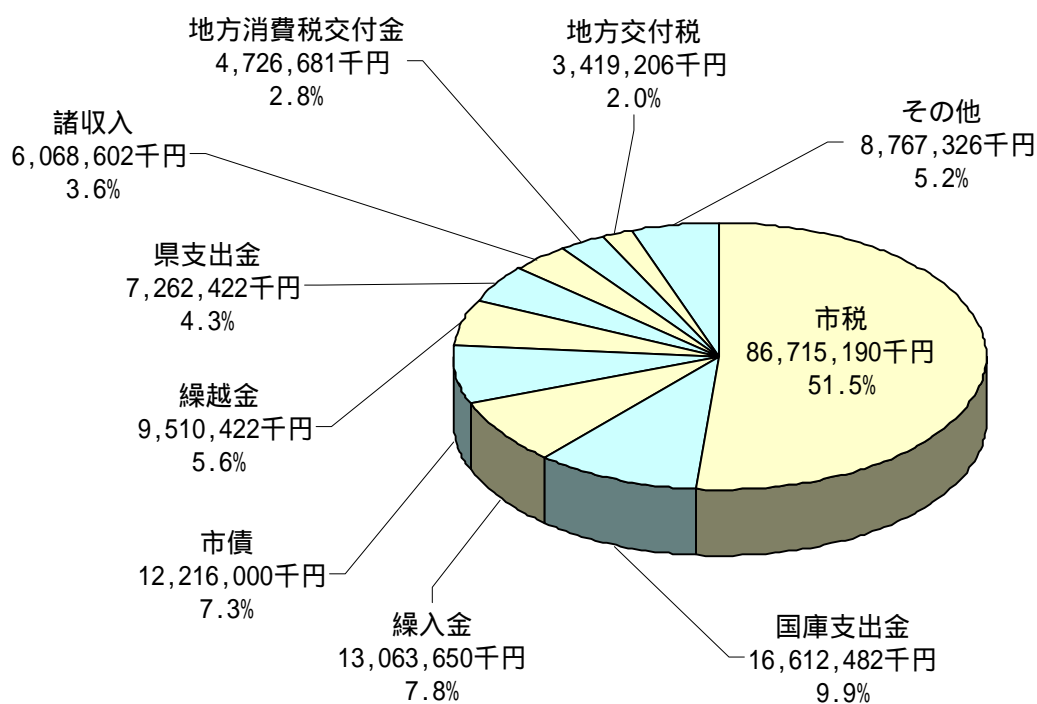
(単位：千円・%)

年度	予算現額	不用額	予算に対する割合
18	180,496,522	3,558,492	2.0
19	185,261,789	4,452,495	2.4
20	180,081,908	4,604,207	2.6
21	188,047,908	4,731,005	2.5
22	170,498,208	4,305,640	2.5

2 歳入款別決算状況

一般会計歳入の款別決算額及びその構成比は、図1-3-1及び別表1-2のとおりである。調定額合計は177,362,903千円、収入済額合計は168,361,982千円であり、調定額に対する収入済額の割合は94.9%となり、前年度より1.2ポイント低下している。

図1-3-1 一般会計歳入決算款別構成比



款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

< 1 款 市税 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	82,866,458	88,660,735	84,222,612	101.6	331,210	4,106,913
22	85,371,726	90,753,865	86,715,190	101.6	400,786	3,637,889
増減額	2,505,268	2,093,130	2,492,579		69,576	469,025
増減率	3.0	2.4	3.0		21.0	11.4

収入済額を前年度と比較すると、2,492,579千円(3.0%)増加し、86,715,190千円となった。税目別収入状況は、表1-3-8及び別表1 - 4のとおりである。

表1-3-8 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税 目	21 年度 (A)	構成比	22 年度 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	増減率	
市民税	個人	33,325,985	39.6	28,644,775	33.0	4,681,211	14.0
	法人	3,369,260	4.0	5,225,401	6.0	1,856,142	55.1
	計	36,695,245	43.6	33,870,176	39.1	2,825,069	7.7
固定資産税	34,071,491	40.5	39,298,589	45.3	5,227,098	15.3	
軽自動車税	608,027	0.7	622,640	0.7	14,613	2.4	
市たばこ税	2,421,441	2.9	2,547,651	2.9	126,210	5.2	
鉱産税	504	0.0	535	0.0	31	6.2	
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-	
入湯税	170	0.0	130	0.0	40	23.4	
事業所税	6,728,537	8.0	6,569,503	7.6	159,034	2.4	
都市計画税	3,697,197	4.4	3,805,966	4.4	108,769	2.9	
合計	84,222,612	100.0	86,715,190	100.0	2,492,579	3.0	

固定資産税が前年度と比較して5,227,098千円(15.3%)増加した要因は、大規模償却資産に対する課税標準の特例により、大規模償却資産の課税定額を超える部分が全て市課税となったことによるものである。

法人市民税が前年度と比較して1,856,142千円(55.1%)増加した要因は、製造業を中心とする企業業績が前年度を上回ったことによるものである。

個人市民税が前年度と比較して4,681,211千円(14.0%)減少した要因は、課税対象となる平成21年分の個人所得が減少したことによるものである。

市税の収納状況を現年課税分及び滞納繰越分別にみると、表1-3-9のとおりである。

表1-3-9 現年課税分及び滞納繰越分の収納状況 (単位：千円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
21	現年課税分	84,821,584	83,459,800	10,119	1,351,665	98.4
	滞納繰越分	3,839,150	762,811	321,091	2,755,248	19.9
22	現年課税分	86,666,742	85,722,030	5,600	939,112	98.9
	滞納繰越分	4,087,123	993,160	395,186	2,698,776	24.3

現年課税分は、前年度と比較して調定額が1,845,158千円(2.2%)、収入済額が2,262,230千円(2.7%)それぞれ増加した。滞納繰越分では、調定額は247,973千円(6.5%)、収入済額は230,349千円(30.2%)増加した。

現年課税分及び滞納繰越分を合わせた収納率は95.5%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。また、収入未済額の合計は3,637,888千円となり、469,025千円(11.4%)減少した。不納欠損処分の要件別推移は、表1-3-10のとおりである。

表1-3-10 不納欠損処分の要件別推移 (単位：千円・件)

年度	時効完成		処分停止期間満了		処分停止即欠損		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
18	284,289	10,037	66,487	2,325	29,845	898	380,621	13,260
19	210,329	10,387	64,384	2,710	34,497	1,556	309,211	14,653
20	211,119	10,028	58,543	3,745	126,917	2,197	396,579	15,970
21	171,464	9,830	113,507	3,768	46,239	1,745	331,210	15,343
22	139,281	9,469	123,998	5,611	137,507	3,648	400,786	18,728

< 2 款 地方譲与税 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	1,325,026	1,380,736	1,380,736	104.2	0	0
22	1,381,001	1,372,517	1,372,517	99.4	0	0
増減額	55,975	8,219	8,219		0	0
増減率	4.2	0.6	0.6		-	-

< 3款 利子割交付金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	330,000	343,727	343,727	104.2	0	0
22	330,000	331,156	331,156	100.4	0	0
増減額	0	12,571	12,571		0	0
増減率	0.0	3.7	3.7		-	-

< 4款 配当割交付金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	150,000	144,061	144,061	96.0	0	0
22	140,000	179,303	179,303	128.1	0	0
増減額	10,000	35,242	35,242		0	0
増減率	6.7	24.5	24.5		-	-

< 5款 株式等譲渡所得割交付金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	70,000	70,682	70,682	101.0	0	0
22	70,000	59,775	59,775	85.4	0	0
増減額	0	10,907	10,907		0	0
増減率	0.0	15.4	15.4		-	-

< 6款 地方消費税交付金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	4,750,000	4,734,816	4,734,816	99.7	0	0
22	4,697,000	4,726,681	4,726,681	100.6	0	0
増減額	53,000	8,135	8,135		0	0
増減率	1.1	0.2	0.2		-	-

< 7款 ゴルフ場利用税交付金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	456,000	439,429	439,429	96.4	0	0
22	456,000	433,219	433,219	95.0	0	0
増減額	0	6,209	6,209		0	0
増減率	0.0	1.4	1.4		-	-

< 8 款 自動車取得税交付金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	710,000	775,325	775,325	109.2	0	0
22	690,000	660,336	660,336	95.7	0	0
増減額	20,000	114,989	114,989		0	0
増減率	2.8	14.8	14.8		-	-

< 9 款 地方特例交付金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	1,800,506	1,800,506	1,800,506	100.0	0	0
22	895,560	895,560	895,560	100.0	0	0
増減額	904,946	904,946	904,946		0	0
増減率	50.3	50.3	50.3		-	-

収入済額が前年度と比較して減少した主な要因は、特別交付金1,082,985千円の皆減である。これは、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置である特別交付金(平成19年度から平成21年度まで交付)が終了したことによるものである。

< 10 款 地方交付税 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	5,697,120	6,039,860	6,039,860	106.0	0	0
22	3,059,736	3,419,206	3,419,206	111.7	0	0
増減額	2,637,384	2,620,654	2,620,654		0	0
増減率	46.3	43.4	43.4		-	-

収入済額が前年度と比較して減少した主な要因は、普通交付税(合併による特例措置)2,622,687千円の減額である。これは、普通交付税の算定方法変更に伴う臨時財政対策債への振替によるものである。特別交付税(普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付)は、359,773千円交付された。

< 11 款 交通安全対策特別交付金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	78,000	80,060	80,060	102.6	0	0
22	78,000	76,123	76,123	97.6	0	0
増減額	0	3,937	3,937		0	0
増減率	0.0	4.9	4.9		-	-

< 1 2 款 分担金及び負担金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	903,515	945,500	915,259	101.3	3,680	26,561
22	939,834	977,774	949,172	101.0	4,029	24,573
増減額	36,319	32,274	33,914		349	1,988
増減率	4.0	3.4	3.7		9.5	7.5

収入未済額24,573千円の主なものは、こども園運営費負担金（保育料）24,334千円である。

< 1 3 款 使用料及び手数料 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	3,066,971	3,209,505	3,140,637	102.4	1,039	67,829
22	2,984,511	3,098,400	3,028,392	101.5	1,562	68,446
増減額	82,460	111,104	112,245		524	617
増減率	2.7	3.5	3.6		50.4	0.9

収入未済額68,446千円の主なものは、市営住宅使用料56,689千円である。

< 1 4 款 国庫支出金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	12,858,021	12,786,686	12,030,460	93.6	0	756,225
22	18,365,057	17,801,086	16,612,482	90.5	0	1,188,604
増減額	5,507,037	5,014,400	4,582,022		0	432,379
増減率	42.8	39.2	38.1		-	57.2

収入済額が前年度と比較して増加した主な要因は、子ども手当負担金6,723,591千円の皆増である。一方、これに伴い児童手当負担金は、1,711,397千円の皆減である。

< 1 5 款 県支出金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	6,218,813	6,132,806	6,055,706	97.4	0	77,100
22	8,224,456	8,027,722	7,262,422	88.3	0	765,300
増減額	2,005,643	1,894,916	1,206,716		0	688,200
増減率	32.3	30.9	19.9		-	892.6

収入済額が前年度と比較して増額した主な要因は、子ども手当負担金1,034,844千円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金204,000千円、国勢調査費委託金147,015千円の皆増である。

< 16款 財産収入 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	2,303,217	2,425,747	2,425,747	105.3	0	0
22	675,720	768,948	768,722	113.8	0	226
増減額	1,627,497	1,656,799	1,657,026		0	226
増減率	70.7	68.3	68.3		-	-

収入済額が前年度と比較して減少した主な要因は、土地売払収入1,423,975千円、利子及び配当金255,021千円の減少である。

< 17款 寄附金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	114,300	114,471	114,471	100.1	0	0
22	12,644	13,051	13,051	103.2	0	0
増減額	101,656	101,420	101,420		0	0
増減率	88.9	88.6	88.6		-	-

< 18款 繰入金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	32,465,525	32,454,207	32,454,207	100.0	0	0
22	13,087,788	13,063,650	13,063,650	99.8	0	0
増減額	19,377,737	19,390,557	19,390,557		0	0
増減率	59.7	59.7	59.7		-	-

収入済額が前年度と比較して減少した主な要因は、土地開発基金繰入金3,000,000千円の皆減、財政調整基金繰入金14,064,377千円、幹線道路建設基金繰入金1,100,000千円の減額である。

繰入金の内訳は、表1-3-11のとおりである。

表1 - 3 - 11 繰入金内訳 (単位：千円)

繰入元	金額
財政調整基金	7,238,007
保健医療福祉基金	2,200,000
幹線道路建設基金	1,800,000
教育施設整備基金	1,000,000
総合体育館建設基金	300,000
森づくり基金	200,000
地域づくり振興基金	165,320
総合運動公園建設基金	100,000
国際化推進基金	25,964
低炭素社会推進基金	9,182
青少年ものづくり基金	5,948
老人保健特別会計	17,679
水道水源保全事業特別会計	1,550
合計	13,063,650

< 19款 繰越金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	15,400,753	15,400,754	15,400,754	100.0	0	0
22	9,510,421	9,510,422	9,510,422	100.0	0	0
増減額	5,890,332	5,890,331	5,890,331		0	0
増減率	38.2	38.2	38.2		-	-

繰越金9,510,422千円の内訳は、純繰越金6,675,740千円、継続費逡次繰越額2,159,011千円、繰越明許費繰越額675,672千円である。

< 20款 諸収入 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	5,428,883	6,983,817	5,621,164	103.5	18,167	1,344,486
22	5,705,553	7,435,709	6,068,602	106.4	10,374	1,356,732
増減額	276,670	451,892	447,439		7,793	12,246
増減率	5.1	6.5	8.0		42.9	0.9

収入未済額1,356,732千円の主なものは、枝下町及び勘八町地内の不適正処理産業廃棄物の代執行等に係る請求金額1,251,900千円である。

収入済額には、第2藤岡中学校予定地(深見町)に係る所有権移転登記等請求事件に伴う解決金197,214千円が含まれている。

< 21款 市債 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
21	11,054,800	10,969,100	10,145,900	91.8	0	823,200
22	13,823,200	13,758,400	12,216,000	88.4	0	1,542,400
増減額	2,768,400	2,789,300	2,070,100		0	719,200
増減率	25.0	25.4	20.4		-	87.4

収入済額が前年度と比較して増加した主な要因は、臨時財政対策債5,191,500千円、福祉センター整備事業債1,659,800千円の皆増である。また、減少の主なものは、減収補てん債5,324,400千円の皆減である。

収入未済額1,542,400千円の主なものは、河川整備事業債756,800千円、保健センター等整備事業債290,000千円、観光施設整備事業債210,200千円である。

この5年間の市債の推移は、表1-3-12のとおりである。

表1-3-12 市債の推移

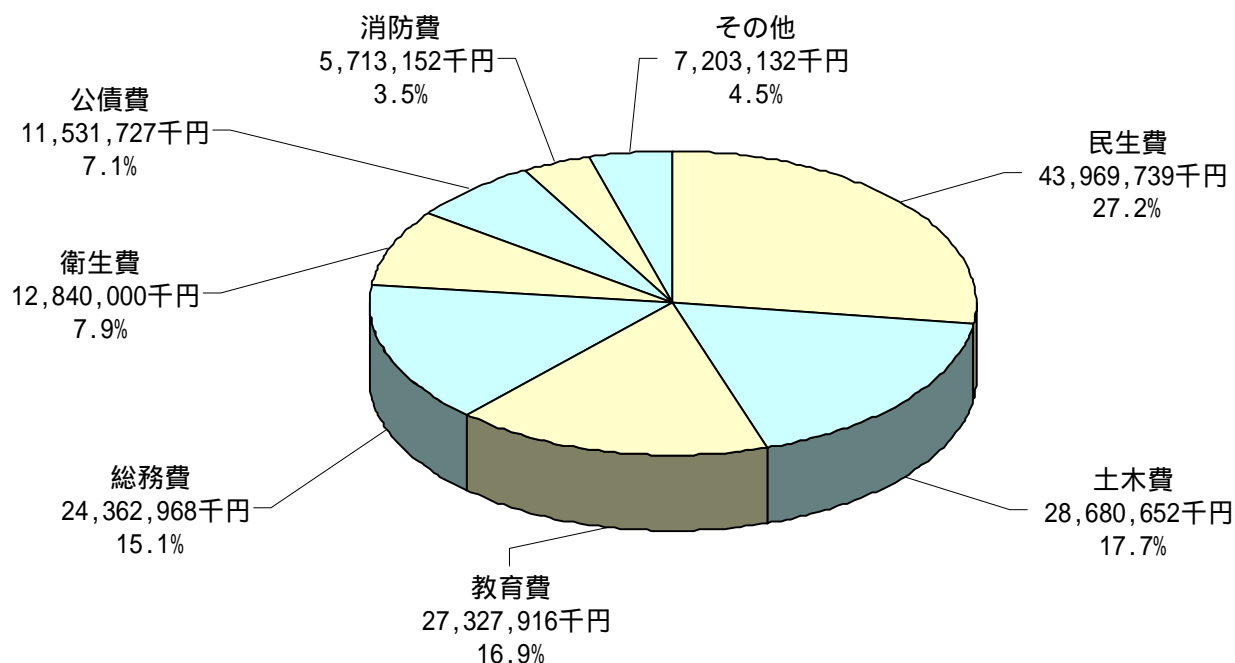
(単位：千円・%)

年度	歳入合計	市債	歳入合計に占める割合
18	180,375,956	5,003,400	2.8
19	185,837,408	3,226,400	1.7
20	180,090,991	2,574,000	1.4
21	188,336,118	10,145,900	5.4
22	168,361,982	12,216,000	7.3

3 歳出款別決算状況

一般会計歳出の款別決算額及び構成比は、図1-3-2及び別表1-3のとおりである。予算現額170,498,208千円に対し、支出済額は161,629,286千円、執行率は94.8%となり、前年度より0.3ポイント低下している。

図1-3-2 一般会計歳出決算款別構成比



款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

< 1 款 議会費 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	783,987	777,626	99.2	0	6,361
22	773,043	766,432	99.1	0	6,611
増減額	10,944	11,194		0	250
増減率	1.4	1.4		-	3.9

< 2 款 総務費 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	47,952,397	46,854,820	97.7	249,662	847,914
22	26,064,551	24,362,968	93.5	1,133,462	568,121
増減額	21,887,846	22,491,852		883,800	279,793
増減率	45.6	48.0		354.0	33.0

支出済額が前年度と比較して減少した主な要因は、過誤納還付金17,583,910千円の減額、定額給付金給付費6,308,624千円の皆減である。

< 3 款 民生費 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	35,714,408	34,657,786	97.0	4,137	1,052,485
22	44,951,721	43,969,739	97.8	169,122	812,860
増減額	9,237,313	9,311,953		164,985	239,624
増減率	25.9	26.9		3,988.1	22.8

支出済額が前年度と比較して増加した主な要因は、子ども手当給付費 8,822,272千円の皆増、福祉センター施設整備費(単・継続費)1,850,581千円、生活保護扶助費742,411千円の増額である。

このうち扶助費の状況は、表1-3-13のとおりである。

表1-3-13 扶助費の状況

(単位：千円・%)

区 分 (目 名)	21 年度		22 年度		増減率	主な扶助内容
	金額	構成比	金額	構成比		
社会福祉総務費	16,070	0.1	14,522	0.1	9.6	社会福祉援護費
医療助成費	3,492,741	22.5	3,635,498	16.4	4.1	子ども・心身障がい者・ 母子家庭等医療助成費
障がい者福祉総務費 障がい者自立支援費	3,078,049	19.8	3,378,930	15.2	9.8	障がい者手当給付費 地域生活支援費 訓練等給付費 介護給付費
老人福祉総務費	248,758	1.6	247,727	1.1	0.4	老人福祉施設措置費 生活支援サービス費
児童措置費	4,625,476	29.8	10,031,469	45.2	116.9	子ども手当給付費
母子福祉費	1,119,206	7.2	1,197,828	5.4	7.0	児童扶養手当給付費 市遺児手当給付費
扶助費	2,933,997	18.9	3,674,152	16.6	25.2	生活保護扶助費
災害救助費	1,142	0.0	577	0.0	49.5	災害見舞金支給費
合 計	15,515,437	100.0	22,180,703	100.0	43.0	

< 4 款 衛生費 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	16,711,957	15,660,942	93.7	366,996	684,019
22	13,617,060	12,840,000	94.3	69,886	707,173
増減額	3,094,897	2,820,941		297,109	23,154
増減率	18.5	18.0		81.0	3.4

支出済額が前年度と比較して減少した主な要因は、保健医療福祉基金積立金3,000,000千円の皆減である。

< 5 款 労働費 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	656,110	620,372	94.6	0	35,738
22	868,946	825,403	95.0	0	43,543
増減額	212,836	205,031		0	7,805
増減率	32.4	33.0		-	21.8

支出済額が前年度と比較して増加した主な要因は、ふるさと雇用再生特別基金事業費92,472千円、緊急雇用創出費68,522千円の増加である。

< 6 款 農林水産業費 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	2,434,349	2,353,201	96.7	0	81,148
22	2,484,438	2,371,515	95.5	0	112,923
増減額	50,089	18,314		0	31,775
増減率	2.1	0.8		-	39.2

< 7 款 商工費 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	4,021,701	3,824,632	95.1	20,000	177,069
22	3,380,147	3,160,068	93.5	19,900	200,179
増減額	641,554	664,564		100	23,110
増減率	16.0	17.4		0.5	13.1

支出済額が前年度と比較して減少した主な要因は、信用保証料補助金561,597千円、商工業振

興資金預託金165,000千円の減額である。このうち、資金融資費（貸付金）の状況は、表1-3-14のとおりである。

表1-3-14 資金融資費（貸付金）の状況 (単位：千円・%)

区 分	21 年度		22 年度		増減率
	預託金	構成比	預託金	構成比	
商工業振興資金預託金	777,000	80.4	612,000	71.2	21.2
商工業者事業資金預託金	189,000	19.6	245,000	28.5	29.6
中小企業組合事業資金預託金	-	-	2,000	0.2	-
合 計	966,000	100.0	859,000	100.0	11.1

< 8 款 土木費 > (単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	34,198,755	31,226,464	91.3	2,032,262	940,029
22	32,203,291	28,680,652	89.1	2,648,325	874,314
増減額	1,995,464	2,545,812		616,063	65,715
増減率	5.8	8.2		30.3	7.0

支出済額が前年度と比較して減少した主な要因は、名鉄三河線高架化事業（花園地区）2,584,193千円の減額である。

< 9 款 消防費 > (単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	5,997,866	5,806,821	96.8	56,209	134,837
22	5,879,884	5,713,152	97.2	24,000	142,731
増減額	117,983	93,669		32,209	7,895
増減率	2.0	1.6		57.3	5.9

支出済額が前年度と比較して減少した主な要因は、消防緊急情報システム整備費150,809千円の減額である。

< 10 款 教育費 > (単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	27,005,520	24,637,605	91.2	1,761,943	605,973
22	28,425,352	27,327,916	96.1	498,587	598,849
増減額	1,419,832	2,690,312		1,263,356	7,123
増減率	5.3	10.9		71.7	1.2

前年度と比較して変動した部分の主な要因は、教育施設整備基金積立金3,005,000千円、北部給食センター建設費404,381千円の皆増、総合体育館建設費1,371,410千円の増額、(仮)若園運動広場施設整備費1,244,419千円、逢妻交流館建設費470,984千円の皆減、第2藤岡中学校校舎建設費513,244千円の減額である。

< 1 1 款 災害復旧費 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	63,272	35,858	56.7	0	27,414
22	54,771	34,628	63.2	0	20,143
増減額	8,501	1,230		0	7,271
増減率	13.4	3.4		-	26.5

< 1 2 款 公債費 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	12,252,679	12,210,559	99.7	0	42,120
22	11,552,598	11,531,727	99.8	0	20,871
増減額	700,081	678,832		0	21,249
増減率	5.7	5.6		-	50.4

平成22年度末の未償還元金等の状況は、表1-3-15のとおりである。

表1-3-15 未償還元金等の状況

(単位：千円・%)

区 分	21 年度	22 年度	増減額	増減率
借 入 金	10,145,900	12,216,000	2,070,100	20.4
償 還 金	12,210,559	11,531,727	678,832	5.6
元 金	10,746,622	10,217,933	528,689	4.9
利 子	1,463,936	1,313,794	150,143	10.3
年度末未償還元金	85,138,727	87,107,868	1,969,141	2.3

< 1 3 款 諸支出金 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	163,409	159,010	97.3	0	4,399
22	63,095	45,087	71.5	0	18,008
増減額	100,314	113,924		0	13,610
増減率	61.4	71.6		-	309.4

執行内容は、土地開発基金及び都心整備基金からの普通財産（土地）の取得費である。

< 14 款 予備費 >

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21	91,499	0	0.0	0	91,499
22	179,312	0	0.0	0	179,312
増減額	87,813	0		0	87,813
増減率	96.0	-		-	96.0

予備費は、当初予算額200,000千円で、充用額は20,688千円である。

4 歳出節別決算状況

歳出の節別の支出済額は、別表1-5のとおりである。

(1) 人件費

人件費の節別決算状況は、表1-3-16のとおりである。

また、款別の決算状況は、別表1-6のとおりである。

表1-3-16 人件費節別決算状況

(単位：千円・%)

節	21 年度		22 年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 報酬	3,564,060	2.0	4,019,517	2.5	455,457	12.8
2 給料	10,686,959	6.0	10,911,094	6.8	224,135	2.1
3 職員手当等	11,058,590	6.2	11,361,438	7.0	302,848	2.7
4 共済費	3,646,088	2.0	3,757,391	2.3	111,303	3.1
5 災害補償費	7,613	0.0	7,564	0.0	49	0.6
6 恩給及び退職年金	1,991	0.0	594	0.0	1,397	70.2
人件費計	28,965,300	16.2	30,057,598	18.6	1,092,298	3.8
歳出合計	178,825,695	100.0	161,629,286	100.0	17,196,409	9.6

(2) その他

平成22年度における基金への積立の状況は、表1-3-17のとおりである。また、一般会計から特別会計への繰出金の状況は、表1-3-18のとおりである。

表1-3-17 25節 積立の状況

(単位：千円)

基金名	積立額	基金名	積立額
財政調整基金	7,438,007	低炭素社会推進基金	1,320
教育施設整備基金	3,005,000	交通安全基金	1,000
情報通信基盤整備基金	17,344	ふるさと・水と土保全基金	199
減債基金	10,000	青少年健全育成基金	183
社会福祉基金	3,984	青少年ものづくり基金	123
		合計	10,477,160

表1-3-18 28節 特別会計への繰出金の状況

(単位：千円・%)

特別会計名	21年度		22年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
国民健康保険	2,097,943	7.0	2,795,682	8.9	697,739	33.3	
食肉センター	34,132	24.6	18,495	13.7	15,637	45.8	
都市計画事業 土地区画整理	土橋	1,421,663	29.4	1,965,306	39.9	543,643	38.2
	寺部	84,002	35.3	53,023	42.5	30,979	36.9
	花園	-	-	31,546	100.0	31,546	-
分譲住宅建設事業	54,484	83.0	13,330	28.0	41,154	75.5	
公共下水道事業	3,745,857	34.7	3,461,562	41.2	284,295	7.6	
卸売市場	8,733	4.2	30,822	13.7	22,089	252.9	
老人保健	0	0.0	0	0.0	0	-	
農業集落排水事業	198,772	52.6	406,423	67.9	207,651	104.5	
水道水源保全事業	0	0.0	0	0.0	0	-	
母子寡婦福祉資金貸付事業	79	0.2	109	0.3	30	38.0	
介護保険事業	2,144,886	14.8	2,266,382	14.9	121,496	5.7	
財産区	盛岡	0	0.0	0	0.0	0	-
	賀茂	0	0.0	0	0.0	0	-
簡易水道事業	641,143	38.9	382,081	34.9	259,062	40.4	
後期高齢者医療	395,550	14.8	457,814	15.9	62,264	15.7	
合計	10,827,243	-	11,882,576	-	1,055,333	9.7	

注 構成比は、各特別会計の歳入に占める繰出金額(一般会計からの繰入金額)の割合を表す。

第 3 節 特 別 会 計

1 概 況

本市の特別会計の決算状況は表1-3-19-1及び表1-3-19-2のとおりである。

各会計の歳入及び歳出決算額の合計を前年度と比較すると、歳入決算額は0.7%、歳出決算額は4.2%減少している。

各会計への一般会計からの繰入金の状況は表1-3-18のとおりで、総額11,882,576千円となっている。

会計別の決算状況は以下のとおりである。

表1-3-19-1 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	形式収支
21	66,339,626	65,894,607	99.3	63,045,773	95.0	2,848,834
22	65,083,114	65,445,544	100.6	60,401,147	92.8	5,044,396
増減額	1,256,512	449,063		2,644,626		2,195,563
増減率	1.9	0.7		4.2		77.1

表1-3-19-2 特別会計別決算状況

(単位：千円・%)

特別会計名	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	形式収支
国民健康保険	30,645,285	31,566,975	103.0	30,169,496	98.4	1,397,478
食肉センター	131,049	134,569	102.7	121,386	92.6	13,183
都市計画事業 土地区画整理	5,113,471	5,077,527	99.3	2,996,965	58.6	2,080,562
分譲住宅建設事業	36,866	47,692	129.4	24,471	66.4	23,220
公共下水道事業	8,927,852	8,407,580	94.2	7,393,533	82.8	1,014,047
卸売市場	221,926	225,223	101.5	210,089	94.7	15,134
老人保健	34,654	38,671	111.6	32,484	93.7	6,187
農業集落排水事業	619,716	598,272	96.5	537,505	86.7	60,767
水道水源保全事業	49,870	50,018	100.3	48,029	96.3	1,989
母子寡婦福祉 資金貸付事業	20,196	37,540	185.9	18,078	89.5	19,463
介護保険事業	15,261,159	15,261,579	100.0	14,960,697	98.0	300,882
財産区	18,049	18,211	100.9	16,877	93.5	1,334
簡易水道事業	1,095,301	1,096,093	100.1	1,005,783	91.8	90,310
後期高齢者医療	2,907,720	2,885,595	99.2	2,865,755	98.6	19,841
合 計	65,083,114	65,445,544	100.6	60,401,147	92.8	5,044,396

2 国民健康保険特別会計

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	33,432,610	29,762,811	296,516	3,373,283	29,034,839	0
22	35,105,625	31,566,975	354,167	3,184,483	30,169,496	0
増減額	1,673,015	1,804,163	57,651	188,800	1,134,657	0
増減率	5.0	6.1	19.4	5.6	3.9	-

(1) 歳入決算

収入済額は、前年度と比較して1,804,163千円の増加となっている。主な要因としては、4款の前期高齢者交付金、8款の繰入金の増額があげられる(別表1-7-1参照)。

< 1 款 国民健康保険税 >

予算現額8,390,544千円に対し、調定額12,250,574千円、収入済額8,719,510千円で、収入済額を前年度と比較すると、360,067千円(4.0%)の減少である。

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、表1-3-20のとおりである。

表1-3-20 現年課税分及び滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
21	現年課税分	9,739,123	8,660,566	1,646	1,076,912	88.9
	滞納繰越分	3,001,787	419,012	292,691	2,290,084	14.0
22	現年課税分	8,925,960	8,157,309	606	768,045	91.4
	滞納繰越分	3,324,614	562,201	352,654	2,409,758	16.9

現年課税分の調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は813,163千円(8.3%)、収入済額は503,257千円(5.8%)それぞれ減少し、収納率は2.5ポイント上昇している。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額は322,827千円(10.8%)、収入済額は143,190千円(34.2%)増加し、収納率は2.9ポイント上昇している。

不納欠損処分の要件別推移は、表1-3-21のとおりである。

不納欠損処分類及び件数を前年度と比較すると、金額では58,924千円(20.0%)増加し、件数では2,476件(14.0%)増加している。

表1-3-21 不納欠損処分の要件別推移

(単位：千円・%)

年度	時効完成		処分停止期間満了		処分停止即欠損		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
18	292,250	15,526	41,630	3,060	6,773	341	340,654	18,927
19	295,804	14,845	46,104	2,974	12,069	719	353,977	18,538
20	268,013	14,102	53,031	4,107	18,386	1,110	339,431	19,319
21	219,412	12,527	56,665	4,351	18,260	829	294,337	17,707
22	193,389	10,963	122,528	7,402	37,344	1,818	353,261	20,183

< 4 款 前期高齢者交付金 >

予算現額6,724,486千円に対し、調定額、収入済額はともに6,724,487千円である。収入済額を前年度と比較すると、1,237,003千円(22.5%)の増加である。

< 8 款 繰入金 >

繰入金の推移は、表1-3-22のとおりである。

予算現額3,295,744千円に対し、調定額、収入済額はともに3,295,682千円である。収入済額を前年度と比較すると、697,740千円(26.9%)の増加である。

表1-3-22 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年度	繰入金額	増減率	歳入に占める割合
18	2,188,911	5.2	7.8
19	2,495,174	14.0	8.3
20	2,615,181	4.8	8.9
21	2,597,943	0.7	8.7
22	3,295,682	26.9	10.4

(2) 歳出決算

支出済額は、前年度と比較して1,134,657千円の増加となっている。主な要因としては、2 款の保険給付費、7 款の共同事業拠出金、1 款の総務費の増額があげられる(別表1-7-1 参照)。

< 1 款 総務費 >

予算現額598,147千円に対し、支出済額は559,441千円、執行率は93.5%である。支出済額を前年度と比較すると、208,594千円(59.5%)の増加である。

< 2 款 保険給付費 >

予算現額21,156,345千円に対し、支出済額は20,932,069千円、執行率は98.9%である。支出済額を前年度と比較すると、932,402千円(4.7%)の増加である。

< 7 款 共同事業拠出金 >

予算現額2,783,112千円に対し、支出済額は2,671,365千円、前年度と比較すると341,168千円(14.6%)の増加である。

3 食肉センター特別会計

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	138,560	138,560	0	0	122,335	0
22	134,569	134,569	0	0	121,386	0
増減額	3,991	3,991	0	0	949	0
増減率	2.9	2.9	-	-	0.8	-

歳入の繰入金は、予算現額、調定額及び収入済額は同額の18,495千円、収入済額を前年度と比較すると、15,637千円(45.8%)の減少である(別表1-7-2参照)。

4 都市計画事業土地区画整理特別会計

土橋土地区画整理事業

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	4,830,334	4,830,334	0	0	3,467,104	1,361,334
22	4,921,344	4,921,344	0	0	2,900,180	2,019,426
増減額	91,011	91,011	0	0	566,924	658,092
増減率	1.9	1.9	-	-	16.4	48.3

(1) 歳入決算

収入済額は、前年度と比較して91,011千円の増加となっている。主な要因としては、4 款の繰入金の増額があげられる(別表1-7-3参照)。

< 4 款 繰入金 >

予算現額、調定額及び収入済額は同額の1,965,306千円である。収入済額を前年度と比較すると、543,643千円(38.2%)の増加である。

(2) 歳出決算

予算現額4,921,286千円に対し、支出済額2,900,180千円、執行率58.9%である。支出済額を前年度と比較すると、566,924千円(16.4%)の減少である(別表1-7-3 参照)。

寺部土地区画整理事業

(単位:千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	237,996	237,996	0	0	186,449	49,438
22	124,623	124,623	0	0	69,687	54,029
増減額	113,373	113,373	0	0	116,762	4,591
増減率	47.6	47.6	-	-	62.6	9.3

(1) 歳入決算

< 4 款 繰入金 >

予算現額、調定額及び収入済額は同額の53,023千円である。収入済額を前年度と比較すると、30,979千円(36.9%)の減少である(別表1-7-3 参照)。

(2) 歳出決算

予算現額124,624千円に対し、支出済額69,687千円、執行率55.9%である。支出済額を前年度と比較すると、116,762千円(62.6%)の減少である(別表1-7-3 参照)。

花園土地区画整理事業

(単位:千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	-	-	-	-	-	-
22	67,560	31,560	0	36,000	27,098	40,000
増減額	-	-	-	-	-	-
増減率	-	-	-	-	-	-

この事業は、名鉄三河八橋駅を中心とした地区の花園土地区画整理事業を推進するため、平成22年度から特別会計を新設し、実施しているものである。

(1) 歳入決算

< 3 款 繰入金 >

予算現額、調定額及び収入済額は同額の31,546千円である(別表1-7-3 参照)。

(2) 歳出決算

予算現額67,561千円に対し、支出済額27,098千円、執行率40.1%である(別表1-7-3参照)。

5 分譲住宅建設事業特別会計

(単位:千円・%)

年度	歳入				歳出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	65,654	65,654	0	0	53,649	0
22	47,692	47,692	0	0	24,471	8,534
増減額	17,962	17,962	0	0	29,178	8,534
増減率	27.4	27.4	-	-	54.4	-

(1) 歳入決算

< 1 款 事業収入 >

調定額及び収入済額は同額の10,826千円である。これは、足助地区の分譲住宅(大蔵町)残り1区画を販売した実績によるものである。これにより31区画完売となった。

< 3 款 繰入金 >

予算現額、調定額及び収入済額は同額の13,330千円である。収入済額を前年度と比較すると、41,154千円(75.5%)の減少である(別表1-7-4参照)。

(2) 歳出決算

< 1 款 宅地造成費 >

予算現額36,466千円に対し、支出済額24,471千円、執行率67.1%である。支出済額を前年度と比較すると、29,178千円(54.4%)の減少である(別表1-7-4参照)。

6 公共下水道事業特別会計

(単位:千円・%)

年度	歳入				歳出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	10,858,184	10,782,973	7,862	67,350	10,387,483	0
22	9,027,749	8,407,580	7,065	613,104	7,393,533	40,000
増減額	1,830,435	2,375,393	796	545,754	2,993,950	40,000
増減率	16.9	22.0	10.1	810.3	28.8	-

平成23年4月1日、豊田市の下水道事業に地方公営企業法が全部適用されたことによる打切決算である。翌年度へ繰り越すべき財源及び実質収支額は、下水道事業について地方公営企業法の財務規定等が適用されたことに伴い、同法の規定による豊田市下水道事業会計へ引き継いだ。

なお、平成22年度における公共下水道事業は、汚水事業として主要面整備10地区（105ha）及び幹線（433m）の整備と既設污水管の耐震化工事（567m）を実施した。

（1）歳入決算

収入済額は、前年度と比較して2,375,393千円の減少となっている。主な要因としては、8款の市債、3款の国庫支出金、2款の使用料及び手数料、5款の繰入金の減額があげられる（別表1-7-5参照）。

1款負担金、2款使用料及び手数料の収納状況は表1-3-23のとおりである。

< 1款 負担金 >

収入済額を前年度と比較すると、259,045千円（60.7%）の減少である。

< 2款 使用料及び手数料 >

収入済額を前年度と比較すると、348,401千円（11.0%）の減少である。

表1-3-23 負担金、使用料及び手数料の収納状況

（単位：千円・%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	22年度 収納率	21年度 収納率
負 担 金	190,114	167,941	3,317	18,856	88.3	94.7
使用料及び手数料	3,396,154	2,824,552	3,748	567,854	83.2	98.4

< 3款 国庫支出金 >

収入済額は563,500千円で、前年度と比較すると、736,725千円（56.7%）の減少である。

< 5款 繰入金 >

予算現額、調定額及び収入済額は同額の3,461,562千円である。収入済額を前年度と比較すると、310,568千円（8.2%）の減少である。

< 8款 市債 >

調定額及び収入済額は同額の690,500千円である。収入済額を前年度と比較すると、994,000千円（59.0%）の減少である。

（2）歳出決算

支出済額は、前年度と比較して2,993,950千円の減少となっている。主な要因としては、2款の下水道建設費、1款の総務費の減額があげられる（別表1-7-5参照）。

< 1 款 総務費 >

予算現額2,926,548千円に対し、支出済額2,015,814千円、執行率68.9%である。支出済額を前年度と比較すると、562,872千円（21.8%）の減少である。

< 2 款 下水道建設費 >

予算現額2,475,144千円に対し、支出済額1,858,760千円、執行率75.1%である。支出済額を前年度と比較すると、2,418,270千円（56.5%）の減少である。

< 3 款 公債費 >

支出済額は、3,518,959千円で、歳出に占める割合は47.6%である。前年度と比較すると、12,809千円（0.4%）の減少である。なお、年度末の未償還元金は、48,938,973千円であり、前年度と比較すると1,462,687千円（2.9%）の減少である。

(3) 下水道接続率・普及率の推移

公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント、共同し尿処理浄化槽を含めた下水道接続率（年度末）の推移は、表1-3-24-1のとおりである。

表1-3-24-1 下水道接続率の推移

（単位：世帯・%）

区 分		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
公 共 下 水 道	区域内世帯数	91,315	95,970	101,898	108,190	110,459
	接続世帯数	82,562	87,908	92,898	98,690	101,580
	接続率（世帯）	90.4	91.6	91.2	91.2	92.0
そ の 他	区域内世帯数	6,072	6,094	5,614	5,722	4,668
	接続世帯数	5,682	5,767	5,282	5,402	4,365
	接続率（世帯）	93.6	94.6	94.1	94.4	93.5
世帯数による接続率		90.6	91.8	91.3	91.4	92.0

注1 「公共下水道」には特定環境保全公共下水道区域（鞍ヶ池処理区）を含む。

注2 「その他」は農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント並びに共同し尿処理浄化槽（市管理）区域の合計である。

下水道普及率（年度末）の推移は表1-3-24-2のとおりである。

表1-3-24-2 下水道普及率の推移

（単位：人・％）

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
処 理 人 口	公 共 下 水 道	242,603	256,139	267,993	275,090	279,384
	汚 水 処 理 施 設	15,005	16,045	14,995	12,518	12,548
	合併処理浄化槽	55,793	57,225	52,537	47,874	49,486
普 下 水 道 率	公共下水道普及率 1	58.3	60.9	63.4	65.0	66.1
	污水处理人口普及率 2	75.3	78.3	79.3	79.3	80.8

注1 「公共下水道」には特定環境保全公共下水道区域（鞍ヶ池処理区）を含む。

注2 「污水处理施設」は農業集落排水事業及びコミュニティ・プラントである。

注3 「合併処理浄化槽」の中には共同し尿処理浄化槽（市管理）を含む。

1 公共下水道普及率は、公共下水道整備区域の処理人口と総人口（住民基本台帳人口に外国人登録を加えた人口）の割合である。

2 污水处理人口普及率は、公共下水道整備区域の処理人口に、污水处理施設を使用している人数と合併処理浄化槽を使用している人数を加えた処理人口と総人口（住民基本台帳人口に外国人登録を加えた人口）との割合である。

7 卸売市場特別会計

（単位：千円・％）

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	210,062	210,062	0	0	199,914	0
22	225,223	225,223	0	0	210,089	0
増減額	15,161	15,161	0	0	10,175	0
増減率	7.2	7.2	-	-	5.1	-

（1）歳入・歳出決算

収入済額は、前年度と比較して、15,161千円の増加となっている。主な要因としては、2款の繰入金の増額である。支出済額は、10,175千円の増加となっている。この要因は、1款の卸売市場費10,175千円（5.1％）の増額である（別表1-7-6参照）。

8 老人保健特別会計

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	618,674	618,674	0	0	588,621	0
22	38,671	38,671	0	0	32,484	0
増減額	580,004	580,004	0	0	556,137	0
増減率	93.7	93.7	-	-	94.5	-

平成20年3月まで実施されていた老人保健制度の対象者に、その期間の医療費の給付及び支給を行った(平成20年4月以降は後期高齢者医療制度)。

平成22年度は、診療報酬の未処理分の給付処理、第三者納付金等返納金の処理を行った(別表1-7-7参照)。平成22年度末に老人保健特別会計は廃止され、平成23年度からは残務事務を一般会計に引き継いだ。

(1) 歳入・歳出決算

収入済額、支出済額は前年度と比較して大きく減少している。これは、老人保健特別会計の廃止によるものである。

9 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	380,531	378,069	9	2,453	356,190	0
22	624,901	598,272	134	26,495	537,505	0
増減額	244,369	220,202	125	24,042	181,314	0
増減率	64.2	58.2	1,315.0	980.2	50.9	-

(1) 歳入決算

収入済額は、前年度と比較して220,202千円の増加となっている。主な要因としては、3款の繰入金の増額があげられる(別表1-7-8参照)。

1款負担金、2款使用料及び手数料の収納状況は、表1-3-25のとおりである。

< 1款 負担金 >

収入済額を前年度と比較すると、1,343千円(29.0%)の減少である。

< 2 款 使用料及び手数料 >

収入済額を前年度と比較すると、7,239千円（4.7%）の減少である。

表1-3-25 負担金、使用料及び手数料の収納状況

（単位：千円・%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	22年度 収納率	21年度 収納率
負 担 金	3,293	3,293	0	0	100.0	100.0
使用料及び手数料	173,162	146,533	134	26,495	84.6	98.4

< 3 款 繰入金 >

収入済額を前年度と比較すると、207,651千円（104.5%）の増加である。

（2）歳出決算

支出済額は、前年度と比較して181,314千円の増加となっている。この要因は、1 款の総務費、2 款の公債費の増額である（別表1 - 7 - 8 参照）。

< 1 款 総務費 >

支出済額368,043千円で、歳出に占める割合は、68.5%である。前年度と比較すると159,167千円（76.2%）の増加である。

< 2 款 公債費 >

支出済額169,462千円で、歳出に占める割合は、31.5%である。なお、年度末の未償還元金は、1,536,682千円であり、前年度と比較すると85,773千円（5.3%）の減少である。

なお、農業集落排水事業特別会計の実質収支額については、地方公営企業法の財務規定等が適用されたことに伴い、同法の規定による豊田市下水道事業会計へ引き継いだ。

1 0 水道水源保全事業特別会計

（単位：千円・%）

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	48,431	48,431	0	0	46,500	0
22	50,018	50,018	0	0	48,029	0
増減額	1,587	1,587	0	0	1,529	0
増減率	3.3	3.3	-	-	3.3	-

収入済額、支出済額は前年度と比較してそれぞれ1,587千円、1,529千円の増加となった（別表1 - 7 - 9 参照）。

1 1 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	57,887	38,797	0	19,090	17,498	0
22	55,303	37,540	0	17,763	18,078	0
増減額	2,584	1,257	0	1,327	579	0
増減率	4.5	3.2	-	7.0	3.3	-

歳入の事業収入は予算現額13,434千円に対して、調定額33,889千円、収入済額16,126千円、収入未済額17,763千円で収納率は47.6%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,353千円(7.7%)の減少である。また、歳出の母子寡婦福祉資金貸付事業費は予算現額20,196千円に対して支出済額18,078千円、執行率89.5%である(別表1-7-10参照)。

平成22年度は、母子福祉資金として就学支度等35件、18,045千円の貸付けをした。

1 2 介護保険事業特別会計

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	14,546,201	14,450,522	27,909	67,770	14,385,667	0
22	15,349,082	15,261,579	26,132	61,371	14,960,697	0
増減額	802,881	811,056	1,777	6,399	575,031	0
増減率	5.5	5.6	6.4	9.4	4.0	-

(1) 歳入決算

収入済額は、前年度と比較して811,056千円の増加となっている。主な要因としては7款の繰入金、3款の支払基金交付金、2款の国庫支出金、4款の県支出金の増額があげられる(別表1-7-11参照)。

< 1 款 保険料 >

予算現額3,389,735千円に対し、調定額3,470,658千円、収入済額3,383,155千円、収納率97.5%で、収入済額を前年度と比較すると、95,810千円(2.9%)の増加である。また、不納欠損額は26,132千円、収入未済額は61,371千円である。

< 2 款 国庫支出金 >

予算現額2,670,000千円に対し、調定額、収入済額はともに2,649,732千円である。うち介護給付費負担金2,473,051千円、包括的支援事業交付金109,791千円、介護予防事業交付金34,310千円、調整交付金32,580千円である。

< 3 款 支払基金交付金 >

予算現額4,192,498千円に対し、調定額、収入済額はともに4,272,864千円である。

支払基金交付金は、第2号被保険者の介護納付金に係る社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金である。

< 4 款 県支出金 >

予算現額2,139,756千円に対し、調定額、収入済額はともに2,143,469千円である。収入済額を前年度と比較すると、134,989千円（6.7%）の増加である。

< 7 款 繰入金 >

繰入金の推移は表1-3-26のとおりである。

予算現額2,786,215千円に対し、調定額、収入済額はともに2,726,006千円である。このうち、一般会計からの繰入金は2,266,382千円、介護給付費準備基金からの繰入金は415,557千円、臨時特例基金からの繰入金は44,067千円である。一般会計からの繰入金のうち介護給付費繰入金は1,738,570千円である。

表1-3-26 繰入金の推移 (単位：千円・%)

年度	繰入金額	増減率	歳入に占める割合
18	1,864,614	5.7	15.0
19	1,958,303	5.0	15.2
20	2,076,431	6.0	14.9
21	2,371,228	14.2	16.4
22	2,726,006	15.0	17.9

(2) 歳出決算

支出済額は、前年度と比較して575,031千円の増額となっている。主な要因としては、2款保険給付費の増額があげられる（別表1-7-11参照）。

< 2 款 保険給付費 >

予算現額14,257,250千円に対し、支出済額は13,987,544千円、執行率98.1%である。支出済額を前年度と比較すると、853,418千円（6.5%）の増加である。主な要因は、要介護認定者が増えたことによる介護サービス等給付費の増額である。

< 3 款 地域支援事業費 >

予算現額421,045千円に対し、支出済額は420,792千円、執行率99.9%である。執行内容の主なものは、包括的支援事業等費274,479千円、通所型介護予防事業費146,313千円である。

< 4 款 基金積立金 >

支出済額は89,854千円である。この内訳は介護給付費準備基金積立金89,728千円、臨時特例

基金積立金126千円である。

< 5 款 諸支出金

支出済額は2,882千円である。支出済額を前年度と比較すると、145,698千円（98.1%）の減少である。

1 3 財産区特別会計

盛岡財産区

（単位：千円・%）

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	5,225	5,225	0	0	3,350	0
22	5,887	5,887	0	0	5,714	0
増減額	662	662	0	0	2,364	0
増減率	12.7	12.7	-	-	70.6	-

歳入の財産収入は、予算現額3,664千円に対し、調定額、収入済額はともに3,663千円である。また、歳出の基金積立金は、予算現額、支出済額は同額の3,315千円であり、前年度より2,203千円増加した。この主な要因は、前年度繰越金の増加によるものである（別表1 - 7 - 1 2 参照）。

賀茂財産区

（単位：千円・%）

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	10,363	10,363	0	0	8,565	0
22	12,325	12,325	0	0	11,164	0
増減額	1,962	1,962	0	0	2,599	0
増減率	18.9	18.9	-	-	30.3	-

歳入の財産収入は、予算現額254千円に対し、調定額、収入済額はともに377千円である。また、歳出の基金積立金は、予算現額、支出済額は同額の2,780千円である（別表1 - 7 - 1 2 参照）。

歳出の1 款総務費が増加した主な要因は、5 5周年記念誌作成に伴う、委員報酬及び需用費の増額である。

1.4 簡易水道事業特別会計

(単位：千円・%)

年度	歳入				歳出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	1,696,540	1,647,717	688	48,134	1,535,223	6,000
22	1,106,331	1,096,093	112	10,126	1,005,783	9,500
増減額	590,209	551,624	576	38,008	529,441	3,500
増減率	34.8	33.5	83.7	79.0	34.5	58.3

歳入、歳出決算ともに大きく減少した。この主な要因は、平成22年度に簡易水道事業の4地区が上水道事業に統合となったためである。

(1) 歳入決算

収入済額は、前年度と比較して551,624千円の減少となっている。主な要因としては、5款の繰入金、2款の使用料及び手数料、6款の繰越金の減額があげられる(別表1-7-13参照)。

1款分担金及び負担金、2款使用料及び手数料の収納状況は表1-3-27のとおりである。

< 1款 分担金及び負担金 >

収入済額を前年度と比較すると、643千円(15.2%)の減少である。

< 2款 使用料及び手数料 >

収入済額を前年度と比較すると、173,559千円(39.3%)の減少である。

表1-3-27 分担金及び負担金、使用料及び手数料の収納状況

(単位：千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	22年度 収納率	21年度 収納率
分担金及び負担金	3,593	3,593	0	0	100.0	100.0
使用料及び手数料	276,988	268,408	112	8,468	96.9	90.1

< 5款 繰入金 >

予算現額、調定額及び収入済額は同額の382,081千円である。収入済額を前年度と比較すると、259,062千円(40.4%)の減少である。

< 8款 市債 >

予算現額、調定額及び収入済額は同額の138,800千円である。歳入に占める市債の割合は12.7%で、収入済額を前年度と比較すると、19,500千円(16.3%)の増加である。

(2) 歳出決算

支出済額は、前年度と比較して529,441千円の減少となっている。主な要因としては、4款の公債費の減額があげられる(別表1-7-13参照)。

< 2款 維持管理費 >

予算現額211,541千円に対し、支出済額は190,926千円、執行率90.3%である。支出済額を前年度と比較すると、156,231千円(45.0%)の減少である。

< 4款 公債費 >

支出済額は89,791千円で、歳出に占める割合は8.9%である。なお、簡易水道事業債5,345,099千円を水道事業会計に移行したため、年度末の未償還元金は1,507,538千円となった。

(3) 簡易水道事業の概要

簡易水道事業の概要は、表1-3-28のとおりである。

表1-3-28 簡易水道事業の概要

区 分	旭 地区	足助地区	稲武地区	小原地区	下山地区	合 計
簡易水道事業(事業)	1	1	1	1	1	5
飲料水供給施設(箇所)	1	0	0	0	1	2
給 水 人 口 (人)	3,047	2,956	2,754	4,081	556	13,394
給 水 戸 数 (戸)	1,199	962	1,238	1,446	198	5,043
普 及 率 (%)	98.4	99.6	99.2	98.1	98.2	98.7

1.5 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
21	2,695,313	2,668,418	0	26,895	2,652,386	0
22	2,913,055	2,885,595	4,326	23,133	2,865,755	0
増減額	217,742	217,177	4,326	3,761	213,368	0
増減率	8.1	8.1	-	14.0	8.0	-

(1) 歳入決算

収入済額は2,885,595千円、主なものは保険料である(別表1-7-14参照)。

< 1 款 後期高齢者医療保険料 >

予算現額2,430,964千円に対し、収入済額2,408,823千円である。保険料の納付方法は、原則、年金からの特別徴収となっている。

< 2 款 繰入金 >

予算現額457,815千円に対し、調定額及び収入済額はともに457,814千円である。歳入に占める割合は、15.7%である。

(2) 歳出決算

本事業の保険者は、愛知県後期高齢者医療広域連合である。支出済額は2,865,755千円で、主なものは広域連合納付金である(別表1-7-14参照)。

< 2 款 広域連合納付金 >

予算現額2,772,187千円に対し、支出済額2,737,863千円、執行率は98.8%である。前年度と比較して、194,923千円増加した主な要因は、被保険者数の増加によるものである。

第 4 節 歳入・歳出構造 (普通会計)

歳入・歳出構造における以下の分析は、財政当局が算定した普通会計の数値に基づくものである。普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、本市においては、一般会計に水道水源保全事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び老人保健特別会計で経理されている老人医療費適正化推進事業を加えたものである。

なお、分析の基となる算定数値は、平成23年8月19日現在のものであり、以後の総務省の検収完了までの過程において、これら数値が変更される場合があることを付記する。

1 普通会計における財政状況の概要

普通会計における財政状況の概要は、表1-3-29のとおりである。

表1-3-29 普通会計における財政状況の概要

(単位：千円・%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額(A)	180,467,319	185,920,961	180,210,792	188,371,029	168,428,851
	143,996,249	142,328,185	142,807,199	153,519,322	
歳出総額(B)	172,720,416	177,753,788	164,788,131	178,837,376	161,674,704
	140,081,124	139,054,461	137,391,943	149,730,727	
形式収支(C)	7,746,903	8,167,173	15,422,661	9,533,653	6,754,147
(A)-(B)	3,966,407	3,273,724	5,415,256	3,788,595	
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	3,274,380	2,878,289	9,635,784	2,837,455	1,069,096
	890,973	759,105	2,990,478	933,850	
実質収支(E)	4,472,523	5,288,884	5,786,877	6,696,198	5,685,051
(C)-(D)	3,075,434	2,514,619	2,424,778	2,854,746	
単年度収支(F)	653,305	816,361	412,189	909,321	1,011,147
	297,048	423,273	22,983	392,649	
積立金(G)	100,000	4,500,000	5,500,000	5,602,384	7,438,007
	517,505	712,143	737,391	642,985	
繰上償還金(H)	599,027	4,793,093	0	0	0
	132,995	326,957	394,471	265,657	
積立金取崩し額(I)	0	0	0	21,302,384	7,238,007
	1,079,876	1,665,095	1,490,592	1,726,113	
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	45,722	10,109,454	5,912,189	14,790,679	811,147
	132,328	845,467	137,811	424,823	
基準財政需要額	53,730,126	54,327,888	56,151,154	54,818,891	57,328,106
	65,923,922	63,735,433	63,920,299	63,809,655	
基準財政収入額	92,515,415	103,029,733	107,855,714	88,639,761	67,955,727
	54,082,444	53,939,094	53,135,366	50,965,077	
標準財政規模	126,546,687	140,750,436	151,060,499	127,401,214	99,833,977
	84,984,800	81,326,677	85,764,500	85,835,259	

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財政力指数 (単年度)	1.72	1.90	1.92	1.62	1.19
財政力指数 (3か年平均)	1.62 0.80	1.71 0.83	1.85 0.84	1.81 0.83	1.57
経常収支比率	59.1 88.5	59.3 91.1	64.8 91.1	81.1 92.1	80.7
実質収支比率	3.5 3.6	3.8 2.9	3.8 2.8	5.3 3.3	5.7
経常一般 財源比率	106.5	100.7	87.1	76.0	95.5
公債費 負担比率	8.7	11.2	8.6	8.4	9.3
積立金現在高	54,870,862 19,722,203	66,643,860 18,607,428	73,093,047 19,061,563	53,091,819 17,869,444	50,569,669
地方債現在高	98,518,490 170,335,926	86,119,508 163,738,183	85,833,781 160,185,017	85,138,727 159,543,550	87,107,868

注 表中下段の数値は、中核市市長会ホームページの「都市要覧」における「歳入・歳出総額等」に基づき、中核市の平均値を算出したものである（18年度から21年度まで）。

算出基礎 18年度：平成20年4月1日現在の中核市（39市）
19年度：平成21年4月1日現在の中核市（41市）
20年度：平成22年4月1日現在の中核市（40市）
21年度：平成23年4月1日現在の中核市（41市）

標準財政規模は、平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。

当市における21年度「地方債現在高」の数値は、変更があったため「平成21年度豊田市決算等審査意見書」に掲載したものと異なっている。

2 財政分析指標の状況

(1) 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3年度間の平均})$$

これは、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が、標準的な行政活動を行うのに最小限必要な財政需要に対する税を中心とした収入の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

平成22年度の単年度財政力指数は1.19となり、前年度から0.43ポイント下がった。

(2) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減税補てん債発行額} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$$

これは、財政構造の弾力性を判断するために用いられるものであり、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほどよく、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。

平成22年度の経常収支比率は80.7%となり、前年度から0.4ポイント下がった。

(3) その他

実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられるものであり、実質収支額が標準財政規模に占める割合で示されるが、この比率は、おおむね3%~5%程度が望ましいと考えられている。

平成22年度の実質収支比率は5.7%となり、前年度から0.4ポイント上がった。

経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率は、標準的一般財源収入に対する現実に収入された税、普通交付税と経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」を見ようとするもので、100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。

平成22年度の経常一般財源比率は95.5%となり、前年度から19.5ポイント上がった。

公債費負担比率

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率は、公債費の財政負担の状況を把握しようとするもので、財政構造の弾力性を判断する指標に使われる。この比率が高くなっている場合には、将来財政硬直化の一因になると考えられている。財政運営上、15%が警戒ラインとされる。

平成22年度の公債費負担比率は、9.3%となり、前年度から0.9ポイント上がった。

3 歳入の構成

(1) 自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積もり、賦課し、徴収する等により確保することができる収入であり、この収入の多少は、地方自治体における財政基盤の安定性と、行政活動の自律性を測る目安とされる。

なお、自主財源及び依存財源の推移は、表1-3-30のとおりである。

自主財源.....地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源.....地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、地方債

表1-3-30 自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円・%)

年度	自主財源 (A)	増減率	構成比 (A)/(C)×100	依存財源 (B)	増減率	構成比 (B)/(C)×100	合計 (C)=(A)+(B)
18	137,291,892	12.2	76.1	43,175,427	0.7	23.9	180,467,319
19	149,729,623	9.1	80.5	36,191,338	16.2	19.5	185,920,961
20	140,083,455	6.4	77.7	40,127,337	10.9	22.3	180,210,792
21	144,239,951	3.0	76.6	44,131,078	10.0	23.4	188,371,029
22	119,958,425	16.8	71.2	48,470,426	9.8	28.8	168,428,851

(2) 一般財源と特定財源

一般財源は、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入であり、この収入の多少により財政の弾力性すなわち行政需要への対応力が判断される。

なお、一般財源及び特定財源の推移は、表1-3-31のとおりである。

一般財源……の全部との一部

地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、地方債

特定財源……次の財源の一部

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、地方債

表1-3-31 一般財源及び特定財源の推移

(単位：千円・%)

年度	一般財源 (A)	増減率	構成比 (A)/(C) × 100	特定財源 (B)	増減率	構成比 (B)/(C) × 100	合計 (C)=(A)+(B)
18	148,407,746	12.6	82.2	32,059,573	5.8	17.8	180,467,319
19	153,258,961	3.3	82.4	32,662,000	1.9	17.6	185,920,961
20	144,359,215	5.8	80.1	35,851,577	9.8	19.9	180,210,792
21	141,712,325	1.8	75.2	46,658,704	30.1	24.8	188,371,029
22	121,658,947	14.2	72.2	46,769,904	0.2	27.8	168,428,851

4 歳出の構成

(1) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度継続して経常的に支出される経費をいい、地方公共団体が行政活動を行うために必要な固定的経費である。これに対して、臨時的経費は一時的な行政需要に対する経費、あるいは支出の形態に規則性のない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。これらは、財政構造の健全性を判断する場合の要素となるものである。

なお、経常的経費及び臨時的経費について、その推移及び構成は、表1-3-32及び表1-3-33のとおりである。

表1-3-32 経常的経費及び臨時的経費の推移

(単位：千円・%)

年度	経常的経費 (A)	増減率	構成比 (A)/(C) × 100	臨時的経費 (B)	増減率	構成比 (B)/(C) × 100	合計 (C)=(A)+(B)
18	96,320,025	3.4	55.8	76,400,391	18.8	44.2	172,720,416
19	101,176,835	5.0	56.9	76,576,953	0.2	43.1	177,753,788
20	101,906,578	0.7	61.8	62,881,553	17.9	38.2	164,788,131
21	99,771,006	2.1	55.8	79,066,370	25.7	44.2	178,837,376
22	105,314,296	5.6	65.1	56,360,408	28.7	34.9	161,674,704

表1-3-33 経常的経費及び臨時的経費の構成

(単位：千円・%)

年 度 区 分	21		22		増減額
	歳出計	構成比	歳出計	構成比	
合 計	178,837,376	100.0	161,674,704	100.0	17,162,672
経常的経費	99,771,006	55.8	105,314,296	65.1	5,543,290
人件費	27,270,407	15.3	27,914,625	17.3	644,218
物件費	23,685,354	13.2	24,659,698	15.3	974,344
扶助費	15,312,918	8.6	22,047,518	13.6	6,734,600
公債費	12,199,890	6.8	11,561,602	7.2	638,288
補助費等	12,309,055	6.9	10,823,425	6.7	1,485,630
繰出金	7,999,272	4.5	7,401,699	4.6	597,573
維持補修費	976,935	0.5	889,603	0.6	87,332
投資及び出資金・貸付金	17,175	0.0	16,126	0.0	1,049
臨時的経費	79,066,370	44.2	56,360,408	34.9	22,705,962
投資的経費	36,301,289	20.3	33,964,524	21.0	2,336,765
(うち人件費)	(1,117,779)	(0.6)	(1,046,804)	(0.6)	(70,975)
繰出金	4,497,328	2.5	6,056,569	3.7	1,559,241
積立金	8,874,658	5.0	10,522,274	6.5	1,647,616
補助費等	25,251,204	14.1	1,663,510	1.0	23,587,694
投資及び出資金・貸付金	1,088,280	0.6	1,007,519	0.6	80,761
人件費	609,764	0.3	996,097	0.6	386,333
物件費	1,394,229	0.8	972,920	0.6	421,309
公債費	10,669	0.0	0	0.0	10,669
扶助費	1,038,949	0.6	1,176,995	0.7	138,046
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0

(2) 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費である。これらの経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招くおそれがあるといわれている。

また、任意的経費に属する投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、主として普通建設事業費があげられる。

なお、義務的経費及び任意的経費について、その推移及び構成は、表1-3-34及び表1-3-35のとおりであり、歳出に占める投資的経費の推移は、表1-3-36のとおりである。

表1-3-34 義務的経費及び任意的経費の推移

(単位：千円・%)

年度	義務的経費 (A)	増減率	構成比 (A)/(C) × 100	任意的経費 (B)	増減率	構成比 (B)/(C) × 100	合計 (C)=(A)+(B)
18	53,222,530	2.2	30.8	119,497,886	13.3	69.2	172,720,416
19	59,310,787	11.4	33.4	118,443,001	0.9	66.6	177,753,788
20	53,730,014	9.4	32.6	111,058,117	6.2	67.4	164,788,131
21	56,442,597	5.0	31.6	122,394,779	10.2	68.4	178,837,376
22	63,696,837	12.9	39.4	97,977,867	19.9	60.6	161,674,704

表1-3-35 義務的経費及び任意的経費の構成

(単位：千円・%)

年度 区分	21		22		増減額
	歳出計	構成比	歳出計	構成比	
合計	178,837,376	100.0	161,674,704	100.0	17,162,672
義務的経費	56,442,597	31.6	63,696,837	39.4	7,254,240
人件費	27,880,171	15.6	28,910,722	17.9	1,030,551
扶助費	16,351,867	9.1	23,224,513	14.4	6,872,646
公債費	12,210,559	6.8	11,561,602	7.2	648,957
任意的経費	122,394,779	68.4	97,977,867	60.6	24,416,912
投資的経費	36,301,289	20.3	33,964,524	21.0	2,336,765
普通建設事業費	36,273,265	20.3	33,934,881	21.0	2,338,384
単独事業費	27,468,648	15.4	22,529,203	13.9	4,939,445
補助事業費	8,562,407	4.8	11,329,975	7.0	2,767,568
その他	242,210	0.1	75,703	0.0	166,507
災害復旧事業費	28,024	0.0	29,643	0.0	1,619
物件費	25,079,583	14.0	25,632,618	15.9	553,035
補助費等	37,560,259	21.0	12,486,935	7.7	25,073,324
繰出金	12,496,600	7.0	13,458,268	8.3	961,668
積立金	8,874,658	5.0	10,522,274	6.5	1,647,616
投資及び出資金・貸付金	1,105,455	0.6	1,023,645	0.6	81,810
維持補修費	976,935	0.5	889,603	0.6	87,332

表1-3-36 歳出に占める投資的経費の推移

(単位：千円・%)

年度	歳出合計 (A)	投資的経費 (B)	増減率	投資的経費の割合 (B)/(A) × 100
18	172,720,416	49,173,158	11.2	28.5
19	177,753,788	48,834,159	0.7	27.5
20	164,788,131	43,774,530	10.4	26.6
21	178,837,376	36,301,289	17.1	20.3
22	161,674,704	33,964,524	6.4	21.0

第 4 章 財 産 の 概 要

第 1 節 市 有 財 産

1 公有財産の状況

財産に関する調書に表示されている公有財産の現在高については、表1-4-1 のとおりである。

表 1-4-1 公有財産の現在高

区 分		21 年度末現在高	22 年度末現在高	比較増減	
土 地 (m ²)	行政財産	12,575,025	12,524,565	50,460	
	公用財産	1,083,251	1,053,073	30,178	
	公共用財産	11,491,774	11,471,492	20,282	
	普通財産	14,778,484	14,734,726	43,758	
合 計		27,353,510	27,259,292	94,218	
建 物 (m ²)	行政財産	1,499,799	1,508,414	8,615	
	公用財産	211,555	206,348	5,207	
	公共用財産	1,288,244	1,302,066	13,822	
	普通財産	133,366	142,989	9,623	
合 計		1,633,167	1,651,404	18,237	
山	面 積 (m ²)	所有	13,409,356	13,408,800	556
		分収	265,400	97,400	168,000
		合計	13,674,756	13,506,200	168,556
林	立木の推定蓄積量 (m ³)	所有	436,415	450,973	14,558
		分収	6,557	2,553	4,004
		合計	442,972	453,526	10,554
物 権 (m ²)		2,457,908	2,457,908	0	
有 価 証 券 (千円)		27,452	27,452	0	
出資による権利 (千円)		9,995,751	10,024,751	29,000	

(1) 土地

前年度末と比較して、行政財産は 50,460 m²、普通財産は 43,758 m² 減少し、合計で 94,218 m² 減少している。主な増減の内容は、次のとおりである。

《減少の主なもの》	面積
(仮)第2藤岡中学校予定地(深見町)の返還	112,693.00 m ²
伊良湖キャンプ場の売払い	16,517.16 m ²
《増加の主なもの》	面積
藤岡南中学校用地(西中山町)	28,127.01 m ²
東部給食センター用地	11,593.64 m ²

(2) 建物

前年度末と比較して、行政財産は8,615 m²、普通財産は9,623 m²増加し、合計で18,237 m²増加している。主な増減の内容は、次のとおりである。

《減少の主なもの》	面積
市役所東庁舎の解体	6,480.55 m ²
《増加の主なもの》	面積
藤岡南中学校	9,866.52 m ²
豊田市福祉センター	8,290.16 m ²

(3) 山林

前年度末と比較して、面積は168,556 m²減少し13,506,200 m²となった。立木の推定蓄積量は10,554 m³増加し、453,526 m³となった。

(4) 物権

物権は地上権と鉱業権である。

(5) 有価証券

前年度末と比較して、増減はなかった。

(6) 出資による権利

前年度末と比較して、合計で29,000千円増加している。なお、出資による権利の一覧は、別表1-8のとおりである。

《増加したもの》	金額	内容
愛知高速交通株式会社	28,000千円	(出資)
株式会社三州足助公社	1,000千円	(出資)

2 物品の状況

1点100万円以上の重要物品の状況は、表1-4-2のとおりである。

電子カルテDBサーバ、コンテナ消毒室、汚水処理施設水質機器等監視装置、水槽付消防ポンプ自動車、大型ハイブリッドバスなどが、増加した主なものである。

表 1-4-2 重要物品の状況 (単位：点)

分類	21年度末現在高	22年度末現在高	比較増減
各種機械器具類等	2,795	2,868	73
車両類	886	871	15
美術工芸品類	1,461	1,465	4
合計	5,142	5,204	62

3 債権の状況

債権の状況は、表1-4-3のとおりである。

豊田まちづくり株式会社貸付金 24,000 千円、奨学生貸付金 23,540 千円の減少などにより、前年度末と比較して 61,104 千円減少し、6,394,499 千円となった。

表 1-4-3 債権の状況 (単位：千円)

区分	21年度末現在高	22年度末現在高	比較増減
豊田まちづくり株式会社貸付金	4,686,000	4,662,000	24,000
法人等保留床取得資金貸付金	815,292	815,292	0
新豊田駅前駐車場建設貸付金	378,750	378,750	0
愛知高速交通株式会社貸付金	244,000	244,000	0
奨学生貸付金	173,900	150,360	23,540
母子福祉資金貸付金	118,608	107,563	11,045
愛のひまわり資金貸付金	38,673	35,317	3,356
寡婦福祉資金貸付金	380	1,217	837
合計	6,455,603	6,394,499	61,104

注：「法人等保留床取得資金貸付金」の貸付先は、豊田市駅前通り南開発株式会社である。

4 基金の状況

基金の状況は、表1-4-4のとおりである。

平成22年度には総合体育館建設基金が目的達成のため廃止された。また、歳入不足を補うための財政調整基金の取崩しなどにより、基金の総額は前年度末と比較して 4,708,755 千円減少し、64,244,515 千円となった。

表 1-4-4 基金の状況

(単位：千円)

基金名		21年度末現在高	22年度末現在高	比較増減
財産維持基金	クリエイティブ基金	20,500	20,500	0
	交通安全基金	125,677	126,677	1,000
	社会福祉基金	412,690	417,565	4,875
	奨学基金	150,737	150,737	0
	スポーツ振興基金	3,281	3,281	0
	青少年健全育成基金	56,917	57,100	183
	民芸・猿投古窯基金	40,000	40,000	0
	矢並小学校教育振興基金	18,430	18,430	0
小計		828,231	834,289	6,057
資金積立基金	足助観光施設整備基金	279,664	279,664	0
	稲武教育施設整備基金	86,231	86,231	0
	介護給付費準備基金	1,548,366	1,222,537	325,829
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	88,770	44,829	43,941
	幹線道路建設基金	7,100,000	5,300,000	1,800,000
	教育施設整備基金	4,002,325	3,002,325	1,000,000
	減債基金	2,040,000	2,060,000	20,000
	国際化推進基金	76,223	56,172	20,052
	国民健康保険事業財政調整基金	1,048,849	894,531	154,318
	財政調整基金	12,097,616	10,461,993	1,635,623
	情報通信基盤整備基金	17,617	34,961	17,344
	水道水源保全基金	418,008	459,188	41,180
	青少年活動施設整備基金	500,000	500,000	0
	青少年ものづくり基金	36,844	31,020	5,824
	総合運動公園建設基金	400,000	300,000	100,000
	総合体育館建設基金	300,000	0	300,000
	地域づくり振興基金	1,054,431	1,054,431	0
	低炭素社会推進基金	87,800	79,851	7,949
	藤岡支所庁舎整備基金	983,565	983,565	0
	ふるさと・水と土保全基金	58,730	58,929	199
保健医療福祉基金	12,100,000	12,900,000	800,000	
森づくり基金	2,000,000	1,800,000	200,000	
小計		46,325,039	41,610,227	4,714,812
資金運用基金	産業振興基金	3,000,000	3,000,000	0
	都心整備基金	3,800,000	3,800,000	0
	土地開発基金	15,000,000	15,000,000	0
小計		21,800,000	21,800,000	0
合計		68,953,270	64,244,515	4,708,755

注：平成23年3月31日現在

第 2 節 賀 茂 財 産 区 財 産

1 公有財産の状況

財産に関する調書に表示されている公有財産の現在高は、表1-4-5のとおりである。

表 1-4-5 公有財産の現在高

区 分			21 年度末現在高	22 年度末現在高	比較増減
土 地 (m ²)			1,134,288	1,134,288	0
建 物 (m ²)			19	19	0
山	面 積 (m ²)	所有	1,134,288	1,134,288	0
		分収	0	0	0
		合計	1,134,288	1,134,288	0
林	立木の推定蓄積量 (m ³)	所有	47,928	48,829	901
		分収	0	0	0
		合計	47,928	48,829	901

2 基金の状況

基金の現在高は、表1-4-6のとおりである。

表 1-4-6 基金の現在高

(単位：千円)

区 分	21 年度末現在高	22 年度末現在高	比較増減
預金等	144,919	137,566	7,353

第 3 節 盛岡財産区財産

1 公有財産の状況

財産に関する調書に表示されている公有財産の現在高は、表1-4-7のとおりである。

表 1-4-7 公有財産の現在高

区 分			21 年度末現在高	22 年度末現在高	比較増減
土 地 (m ²)			312,539	312,539	0
建 物 (m ²)			28	28	0
山	面 積 (m ²)	所有	141,828	141,828	0
		分収	168,290	168,290	0
		合計	310,118	310,118	0
林	立木の推定蓄積量 (m ³)	所有	7,900	8,029	129
		分収	3,004	3,061	57
		合計	10,904	11,090	186

2 基金の状況

基金の現在高は、表1-4-8のとおりである。

表 1-4-8 基金の現在高

(単位：千円)

区 分	21 年度末現在高	22 年度末現在高	比較増減
預金等	6,980	9,973	2,993

第 5 章 審査の結果及び所見

以上、平成 22 年度豊田市一般会計及び豊田市国民健康保険特別会計始め 14 特別会計の決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、その収支は適正に執行処理されているものと認められた。

なお、同決算に関する所見は、次のとおりである。

(1) 歳入について

一般会計歳入決算額は、前年度に対して 10.6%減少し、1,683 億 6,198 万円となった。減少した主な要因は、繰入金 193 億円余の減額である。また、14 特別会計の歳入決算額合計は、前年度に対して 0.7%減少し、654 億 4,554 万円となった。

一般会計歳入総額の 51.5%を占める市税の決算額は 867 億 1,519 万円であり、前年度に対して 3.0%増加した。

固定資産税の決算額は、前年度と比較して 15.3%増加し、392 億 9,859 万円となった。主な要因は、大規模償却資産に対する課税標準の特例により、大規模償却資産の課税定額を超える部分が全て市課税となったことである(50 億 1,300 万円の増加)。

法人市民税の決算額は、製造業を中心とする企業業績が前年度を上回ったことにより、55.1%増加し、52 億 2,540 万円となった。しかし、過去 10 年間の平均 270 億円余と比較すると、依然として低い水準となっている。

一方で、個人市民税の決算額は、前年度比 14.0%減少し、286 億 4,477 万円となった。主な要因は、課税対象となる平成 21 年分の個人所得が減少したことによるものである。

また、普通交付税の算定方法変更に伴う臨時財政対策債への振替による 26 億 2,269 万円の減額、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置である特別交付金(平成 19 年度から平成 21 年度まで交付)が終了したことによる 10 億 8,299 万円の皆減、合わせて約 37 億円の財源が減収となった。

本市の財政構造が景気動向に大きく左右されることはこれまでも述べてきたが、平成 21 年度、22 年度の決算を経て実感することとなった。今後の税収予測については、税制抜本改革等の議論の動向に加え、自動車関連産業等の業績の影響を注視していく必要がある。

豊田市債権管理条例の施行により、市税においては、口座振替制度の推進、滞納者への電話催告や訪問等による納税指導の強化などの取組を行った結果、収納率は、前年度数値を 0.5 ポイント上回る 95.5%となり、3 年連続の低下傾向に歯止めがかかった。他の公債権、私債権においても豊田市債権管理条例に則り、公平負担の原則に基づき、債権の適正な管理に努め、歳入確保の取組を進めた関係部局の努力を評価する。今後も、「公金」という認識の下に「調定」から「不納欠損処分」に至るまでの事務を適法・適正に執行され、より一層、収納率の向上及び歳入確保に努めるよう求める。

(2) 歳出について

一般会計歳出決算額は、前年度に対して9.6%減少し、1,616億2,929万円となった。減少した要因は、過誤納還付金の減額、定額給付金の皆減等である。

平成20年度以降の世界同時不況の影響を受け、景気の先行きは依然として不透明であるが、近年にない厳しい財政状況の中で、経済の動向に注視するとともに市民生活への影響を考慮し、市として必要な対策を、時機を逸することなく講じたことを評価する。

予算現額に対する不用額は、43億564万円であり、前年度と比較して4億2,537万円減少した。不用額は、当初予算見積りの精度と、歳出の削減努力の両面から発生するものである。当初予算の見積りに当たっては、事業計画を精査し、精度を高めるとともに、経済的な事業の執行に配慮した経費節減に努め、限られた財源を有効に活用するよう留意されたい。職員の研修に係る旅費や参加負担金の節減も現在の状況からはやむを得ない措置とは思われるが、人材育成は組織の維持、向上に不可欠なものであり、予算の効果的活用を意識することが求められる。

また、公共工事の減少及び厳しい経済状況の中で、依然として低入札の傾向が散見された。本市では、施工体制確認型総合評価方式の試行実施など、低入札の抑止に努めているところである。

公共工事や委託業務などの品質確保、地域内経済循環という観点からも懸念されており、設計金額の積算の精度を更に高め、より一層、契約の適正化に配慮されたい。

市債の借入額は、122億1,600万円であり、前年度と比べて20億7,010万円増加している。予算規模が縮小しても引き続き質の高い市民サービスを提供できるよう、財務体質の強化に向けた取組を推進するとともに、基金や市債を効果的に活用した予算執行の徹底に努めるよう求める。

特別会計の歳出決算額合計は、前年度に対して4.2%減の604億115万円となった。

特別会計への繰出しは、老人保健、水道水源保全事業及び財産区の特別会計を除く11特別会計で行われている。繰出しの合計は118億8,258万円であり、前年度に比べ9.7%増加した。繰出しについては、特別会計の設置目的を十分考慮の上、収支状況を把握し、収支の均衡を図るとともに、適正な執行に努めるよう求める。

「施政方針」に掲げた施策に関連する事業の実施に当たっては、市民志向・成果重視を念頭に関係部局間で連携を密にして、総合的な調整の下で効率的な事業展開により、多くの成果をあげたことを評価するものである。

「市民が安心して暮らせるまちづくりに向けた取組」では、中心市街地の浸水被害を防止す

るための一級河川安永川の改修や、保健福祉活動の拠点としての新・福祉センターの整備、「将来のまちづくりに向けた取組」では、活力ある低炭素社会の実現に向けた環境モデル都市への取組、「市役所の構造改革に向けた取組」では、豊田市まちづくり基本条例の行動計画として、平成22年度からの3か年のまちづくり基本条例戦略プランを策定し、このプランに基づき、具体的な施策が実行された。

このほかにも、主な事業として、循環型社会の構築を目指した緑のリサイクルセンターの完成や、屋内スポーツ拠点の充実を図るための武道館・サブホールの建設が特筆される。

また、平成23年度当初予算編成においては、新たな財源の確保や限られた財源を有効活用する支出の最適化の取組を徹底したことを評価するものである。今後とも効率的かつ効果的に事業を推進し、予算執行に当たっては計画的な執行管理に努め、住民福祉の向上のため、なお一層の努力を期待したい。

(3) 財政分析について（普通会計）

財政の自立性を示す単年度財政力指数は1.19となり、前年度と比較して0.43ポイント下がった。財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は80.7%と前年度に比べ0.4ポイント下がり改善されたものの、今後の推移を注視していく必要がある。

また、各財政分析指標は、中核市平均数値からみれば、引き続き良好な水準を保っており、本市の財政構造は、弾力性及び健全性が維持されていると言える。

しかし、日本経済においては、金融危機後の急激な経済情勢の悪化、東日本大震災の影響による経済環境の変化、想定を超える円高等、難局が相次いでいる。その影響を十分に見極め、様々な社会情勢の変化にしっかりと対処していく必要がある。今後とも内外の経済情勢の変化や税財政の変動に柔軟に対応するため、健全な財務体質の維持に努めるよう求める。

(4) 今後に向けて

平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機に端を発した景気後退の中で、景気動向が不透明であることなどから、平成23年度も引き続き、市財政、市内経済はともに厳しい状況下で推移するものと予想される。

急激な経済情勢の変化を踏まえて、本市は、平成21年度に策定された「豊田市短期経営方針」（計画期間：平成22年度から平成24年度まで）に基づき、支出の最適化の取組を徹底するなど、歳出を抑制し、財務体質の強化に取り組んだ。

限られた経営資源をより効果的に活用するため、全ての事務事業についてPDCAのサイクルを徹底し、事務事業の廃止も含めた更なるコスト縮減の努力を行うとともに、行政運営においては、「経済性」「効率性」「有効性」の観点に十分留意しつつ、「最少の経費で最大の効果を」という地方自治の原則を十分認識し、限られた財源を真に必要な事業に有効に活用すべきである。

平成21年度の決算等審査意見書において、事務執行上のミスについて、発生の防止に努めるよう求めた。しかしながら、平成22年度においても依然としてミスが発生しており、再発防止対策は十分ではないと見受けられ、今後、市政に対する市民の信頼を得るための更なる取組が求められる。

ミスの発生原因の究明や緊急職場研修「事務ミス防止対策」の実施など、再発防止に向けた取組が行われ、全庁的な情報共有による意識改革が進められているが、市民生活に重大な影響を与えるミスの芽が包含されている可能性があるという認識をもって危機管理意識を高め、今後もより一層、法令遵守・内部統制体制の強化を図ることを求める。

最後に、本市は、昭和26年3月に「挙母市」として市制を施行し、今年で市制施行60周年の意義ある大きな節目を迎えた。わが国を代表する産業都市として発展してきたこれまでの市政を振り返るとともに、第7次豊田市総合計画を進める上では、厳しい財政状況であることを踏まえた上で、継続すべき事業を精査し、業務遂行上の実践計画として、将来都市像の実現に向けて着実に推進されることを期待する。

第2編 平成22年度豊田市基金運用状況に関する審査

目 次

第1章 審査の対象	57
第2章 審査の方法等	57
第3章 基金運用の概要	57
1 産業振興基金	57
2 都心整備基金	57
3 土地開発基金	58
第4章 審査の結果及び所見	58

第 1 章 審 査 の 対 象

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、豊田市長から審査に付された次の基金に係る平成 2 2 年度運用状況について同法に定めるところにより審査を実施した。

豊田市産業振興基金

豊田市都心整備基金

豊田市土地開発基金

第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに必要な聞き取りを行った。

基金運用状況に関する調書

その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び定期監査において確認した。

なお、審査は平成 2 3 年 7 月 1 日から 8 月 1 9 日まで実施した。

第 3 章 基 金 運 用 の 概 要

1 産業振興基金

この基金は、産業振興に必要な用地取得と（財）豊田加茂環境整備公社が行う産業廃棄物処分場の建設のための貸付けを目的として設置されたものである。

基金の額は 3 0 億円で、その運用状況は表 2-3-1 のとおりである。また、年度末の土地の保有状況は 19,708 m²である。

表 2-3-1 産業振興基金運用状況 (単位：千円)

区 分	21 年度末現在高	増加高	減少高	22 年度末現在高
土 地	163,157	0	0	163,157
補 償	0	0	0	0
貸 付 金	717,800	0	42,223	675,577
預 金 等	2,119,042	42,223	0	2,161,265
計	3,000,000	42,223	42,223	3,000,000

2 都心整備基金

この基金は、都心整備に必要な用地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

基金の額は38億円で、その運用状況は表2-3-2のとおりである。

平成22年度末の土地の保有状況は、1,202.38 m²である。

表 2-3-2 都心整備基金運用状況 (単位：千円)

区 分	21年度末現在高	増加高	減少高	22年度末現在高
土 地	1,131,925	38,434	33,094	1,137,265
補 償	0	803	0	803
貸 付 金	0	0	0	0
預 金 等	2,668,075	33,094	39,237	2,661,932
計	3,800,000	72,331	72,331	3,800,000

3 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な用地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

基金の額は150億円で、その運用状況は表2-3-3のとおりである。

平成22年度に取得した用地は市道伊保貝津線道路改良事業用地を始め38事業等用地で34,337 m²、処分した用地は豊田刈谷5号線始め48事業等用地 53,948 m²で、年度末の土地の保有状況は、946,170 m²である。

表 2-3-3 土地開発基金運用状況 (単位：千円)

区 分	21年度末現在高	増加高	減少高	22年度末現在高
土 地	3,922,795	1,000,844	1,459,692	3,463,947
補 償	1,812,267	1,245,602	1,427,755	1,630,115
貸 付 金	2,240,611	240,611	240,611	2,240,611
預 金 等	7,024,327	3,128,058	2,487,057	7,665,327
計	15,000,000	5,615,115	5,615,115	15,000,000

第 4 章 審査の結果及び所見

以上、平成22年度豊田市産業振興基金始め3基金の運用状況について、地方自治法及び豊田市基金条例その他関係法令に基づき審査した結果、調書等の計数は正確であり、かつ適法に運用し、処理されていると認められた。

これら基金の中には、事業促進のために取得し、長期にわたって保有している土地もあるため、その適正な管理に留意するとともに、今後も引き続き各基金の目的に沿った適正な運用に努めるよう求める。

第3編 平成22年度豊田市水道事業会計決算審査

目 次

第1章 審査の対象	59
第2章 審査の方法等	59
第3章 決算の概要	60
第1節 業務概要	60
1 業務実績	60
2 施設利用率	61
3 施設整備状況	62
第2節 予算執行状況	62
1 収益的収入及び支出	62
2 資本的収入及び支出	62
第3節 経営成績	63
第4節 要素別費用等分析	65
1 減価償却費	66
2 受水費	66
3 支払利息	67
4 人件費と労働生産性	68
5 委託料	69
第5節 財政状態	70
第4章 審査の結果及び所見	71

第 1 章 審 査 の 対 象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、豊田市長から審査に付された豊田市水道事業会計に係る平成 22 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。また、審査に当たっては、その運営が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう行われているかについて、注意して行った。

決算報告書

損益計算書

剰余金計算書

剰余金処分計算書

貸借対照表

事業報告書

収益費用明細書

固定資産明細書

企業債明細書

その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び定期監査において確認した。

なお、審査は、平成 23 年 7 月 1 日から 8 月 19 日まで実施した。

第 3 章 決 算 の 概 要

第 1 節 業 務 概 要

1 業務実績

業務実績は、表3-3-1、表3-3-2及び図3-3-1のとおりである。

表3-3-1 業務実績 1

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
給水区域内人口 (人)	390,568	395,442	397,885	398,379	408,838
	1.1	1.2	0.6	0.1	2.6
給水人口 (人)	389,850	394,327	396,774	397,444	407,753
	1.2	1.1	0.6	0.2	2.6
給水戸数 (戸)	145,106	148,115	148,823	148,301	153,155
	2.3	2.1	0.5	0.4	3.3
配水能力 (m ³ /日)	220,400	221,900	223,600	164,366	170,160
	2.0	0.7	0.8	-	3.5
配水量 (m ³ /年)	50,040,514	50,096,540	49,055,981	48,232,799	49,715,680
	0.7	0.1	2.1	1.7	3.1
有収水量 (m ³ /年)	45,748,568	45,801,451	45,268,395	44,042,468	45,367,975
	0.1	0.1	1.2	2.7	3.0
最大配水量 (m ³ /日)	158,364	152,374	154,797	152,395	155,114
	3.2	3.8	1.6	1.6	1.8
平均配水量 (m ³ /日)	137,097	136,876	134,400	132,145	136,207
	0.7	0.2	1.8	1.7	3.1
1 m ³ あたり費用 (円)	198	191	187	191	202
	3.7	3.5	2.1	2.1	5.8
1 m ³ あたり収益 (円)	239	201	203	199	210
	14.9	15.9	1.0	2.0	5.5
1 m ³ あたり給水収益 (円)	193	192	191	188	189
	0.0	0.5	0.5	1.6	0.5
職 員 数 (人)	119	113	112	112	118
	0.0	5.0	0.9	0.0	5.4
損益勘定職員数 (人)	84	79	77	77	82
	0.0	6.0	2.5	0.0	6.5

注 各区分とも、下段は対前年度増減率 (%) である。

配水能力について、平成 20 年度までは平成 17 年度作成の変更認可における年度推計値を採用していたが、平成 21 年度以降は毎年の承認基本水量を採用した。

簡易水道事業統合等により、配水能力は前年度の164,366m³/日から170,160m³/日へ、平均配水量は132,145m³/日から136,207m³/日へと、ともに上昇している。また、給水人口は10,309人 (2.6%) 増加し、407,753人、給水戸数は4,854戸 (3.3%) 増加し、153,155戸となっている。

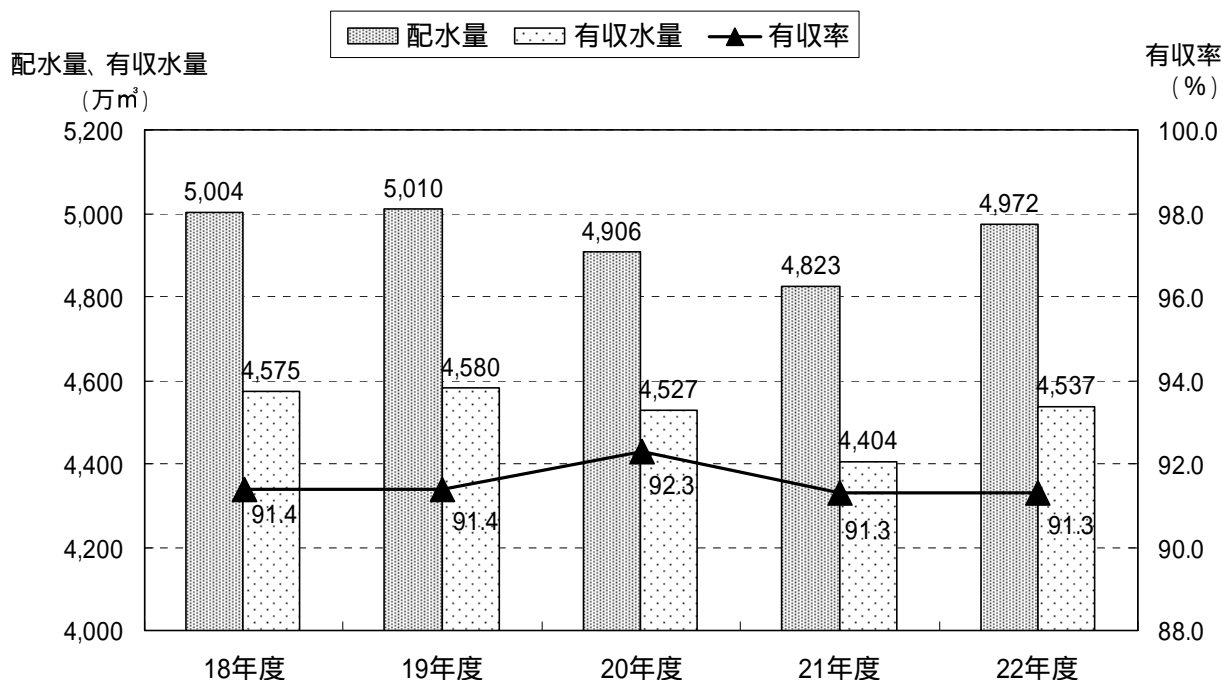
表3-3-2 業務実績 2

(単位：%・ℓ)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	全国平均	同規模 団体平均
普 及 率	99.8	99.7	99.7	99.8	99.7	92.4	94.5
有 収 率	91.4	91.4	92.3	91.3	91.3	90.0	91.3
1人1日最大配水量	406	386	390	383	380	396	377
1人1日平均有収水量	322	317	313	304	305	310	304

注 全国平均、同規模団体平均は、地方公営企業年鑑による平成21年度の指標である（以下同じ。）。なお、同規模団体とは、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上（政令指定都市を除く。）の事業体である。

図3-3-1 配水量及び有収水量の推移



2 施設利用率

施設利用率等は、表3-3-3のとおりである。

表3-3-3 施設利用率等

(単位：%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	同規模 団体平均	算 式
施 設 利 用 率	62.2	61.7	60.1	80.4	80.0	65.0	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	71.9	68.7	69.2	92.7	91.2	73.7	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$

平成21年度に、配水能力の算出方法を変更した。

施設利用率については、低下傾向である。

3 施設整備状況

建設改良費の決算額は、3,002,750千円である（表3-3-4及び別表3 - 1 参照）。

事業の主なものとしては、施設整備事業では木瀬浄水場始め3施設の高度浄水処理設備設置工事や竜宮水源送水場始め4施設の水質監視設備増設工事、水道管整備事業では公共下水道事業や道路改良等に伴う支障移転工事及び経年管整備事業等による布設替え、地震災害対策事業等に伴う新設工事を施工した。

これら事業の結果、年度末の導送配水管布設総延長は2,841,615mとなっている。

表3-3-4 建設改良費の内訳

（消費税を含む。単位：千円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
水道拡張費	416,794	102,960	598,482	76,932	67,234
水道整備費	3,077,301	2,912,120	3,373,644	3,661,823	2,837,000
固定資産購入費	1,079,482	1,089,505	97,274	100,805	98,517
建設改良費合計	4,573,577	4,104,585	4,069,400	3,839,560	3,002,750

第 2 節 予 算 執 行 状 況

1 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表3-3-5及び別表3 - 1 のとおりである。

表3-3-5 収益的収入及び支出

（消費税を含む。単位：千円・％）

年 度	区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	予算に比べ決算額の 増減又は不用額
21	収益的収入	9,150,733	9,184,884	100.4	34,151
	収益的支出	8,854,586	8,700,106	98.3	154,480
22	収益的収入	9,971,683	9,964,540	99.9	7,143
	収益的支出	9,737,956	9,508,423	97.6	229,533
増減額	収益的収入	820,950	779,656		41,294
	収益的支出	883,370	808,317		75,053

2 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表3-3-6及び別表3 - 1 のとおりである。

表3-3-6 資本的収入及び支出

(消費税を含む。単位：千円・%)

年度	区分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越財源充当額 又は 翌年度繰越額	予算に比べ 決算額の増減 又は不用額
21	資本的収入	1,893,840	2,038,710	107.6	152,852	144,871
	資本的支出	5,746,995	4,814,876	83.8	587,044	345,075
22	資本的収入	970,701	970,470	100.0	85,460	231
	資本的支出	5,337,234	4,162,599	78.0	666,552	508,083
増減額	資本的収入	923,139	1,068,241		67,392	145,102
	資本的支出	409,761	652,276		79,508	163,008

資本的収入は、前年度と比較して1,068,241千円減少しているが、これは主に有価証券売買収入が皆減したためである。また、資本的支出は652,276千円減少している。

翌年度繰越額666,552千円の主なものは、災害対策施設整備、経年管整備事業及び下水道関連支障移転事業等である。

また、資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額85,460千円を除く。）が資本的支出額に不足する額3,277,590千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,570千円、繰越工事資金152,852千円、減債積立金359,476千円、建設改良積立金214,056千円及び過年度損益勘定留保資金2,453,636千円で補填している。

第 3 節 経 営 成 績

経営成績を示す総収益総費用等は、表3-3-7、図3-3-2及び別表3 - 2のとおりである。

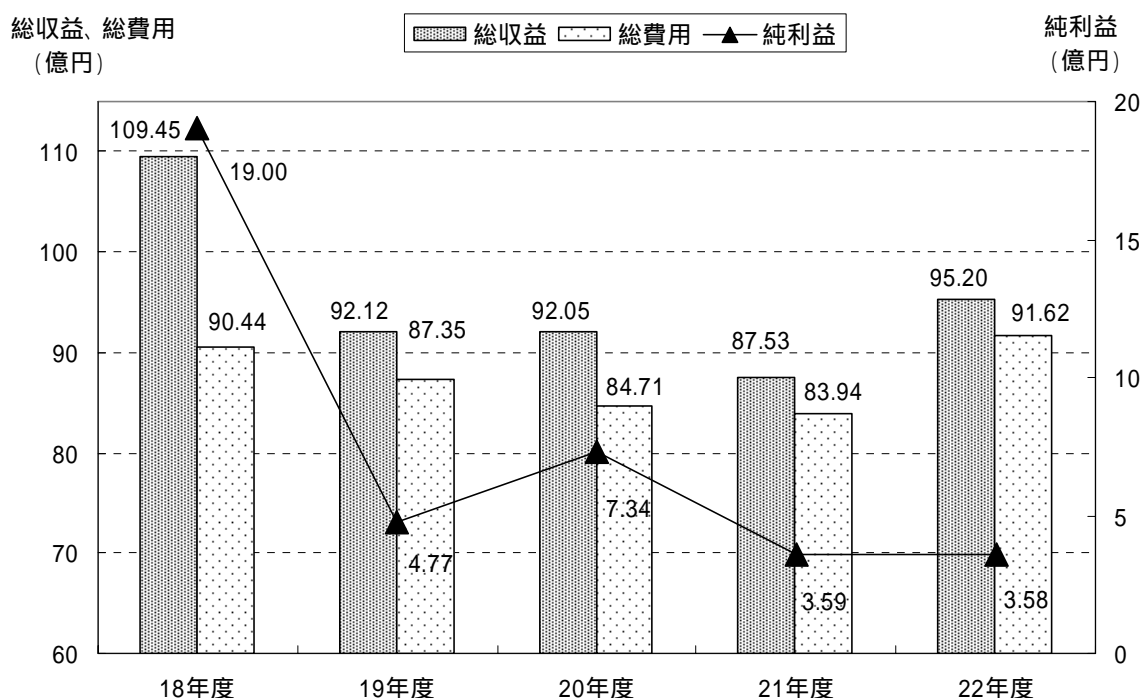
表3-3-7 総収益総費用等

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
有収水量 (m ³)	45,748,568	45,801,451	45,268,395	44,042,468	45,367,975
	0.1	0.1	1.2	2.7	3.0
総収益 (千円)	10,944,752	9,211,740	9,205,338	8,753,258	9,519,733
	15.0	15.8	0.1	4.9	8.8
総費用 (千円)	9,044,358	8,734,704	8,470,987	8,393,782	9,161,686
	3.8	3.4	3.0	0.9	9.1
純利益 (千円)	1,900,394	477,036	734,351	359,476	358,047
	137.0	74.9	53.9	51.0	0.4
総収益対総費用比率 (%)	121.0	105.5	108.7	104.3	103.9

注1 有収水量から純利益までの各区分の下段は、対前年度増減率(%)である。

注2 総収益対総費用比率の全国平均は108.6%、同規模団体平均は107.6%である。

図3-3-2 経営収支の推移



経営成績は、総収益9,519,733千円、総費用9,161,686千円であり、純利益は358,047千円となり、前年度と比較して1,429千円減少している。収益、費用ともに増額となった理由は、簡易水道事業の一部を統合したためである。

収益は、簡易水道統合に伴う一般会計補助金が増加している。

費用が増加したのは、統合した簡易水道による減価償却費、資産減耗費及び維持管理費が増加したためである。

事業の経済性を示す経営比率を算出すると、表3-3-8、図3-3-3、別表3-2及び別表3-3のとおりである。

表3-3-8 経営比率

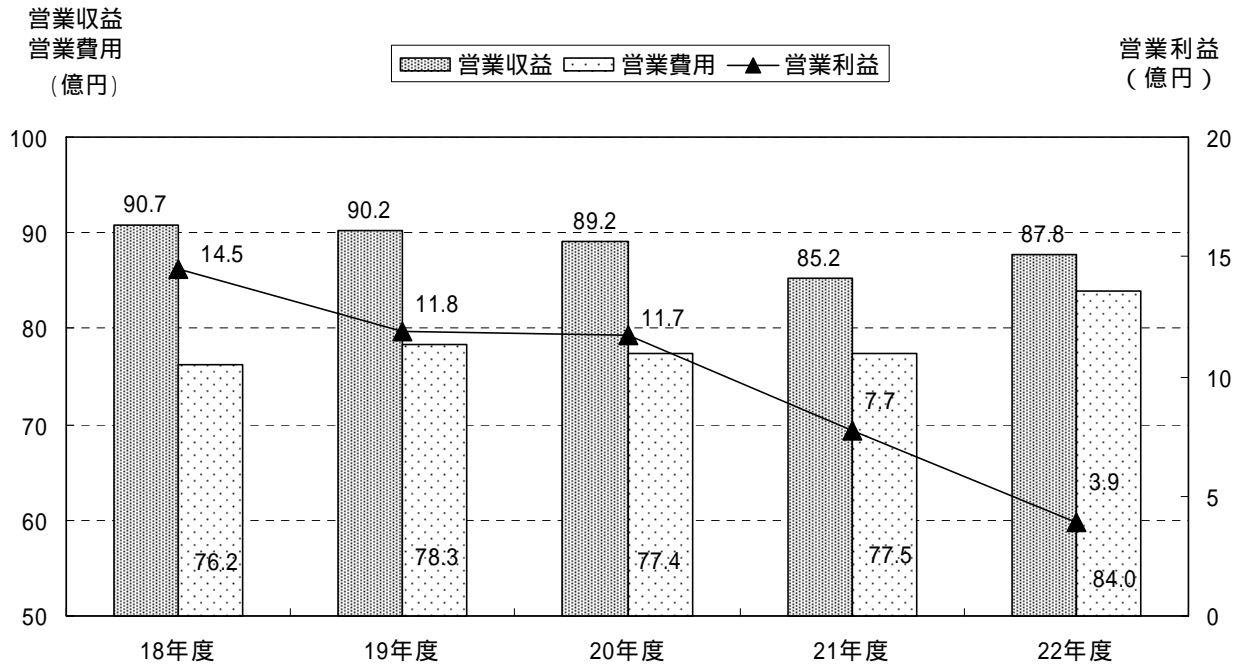
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	1.5	1.2	1.2	0.8	0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.10	0.09	0.09	0.09	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	16.0	13.1	13.2	9.1	4.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定 + 投資)

平均経営資本 = (経営資本の期首 + 期末) × 1/2

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

図3-3-3 営業収益と営業費用の推移



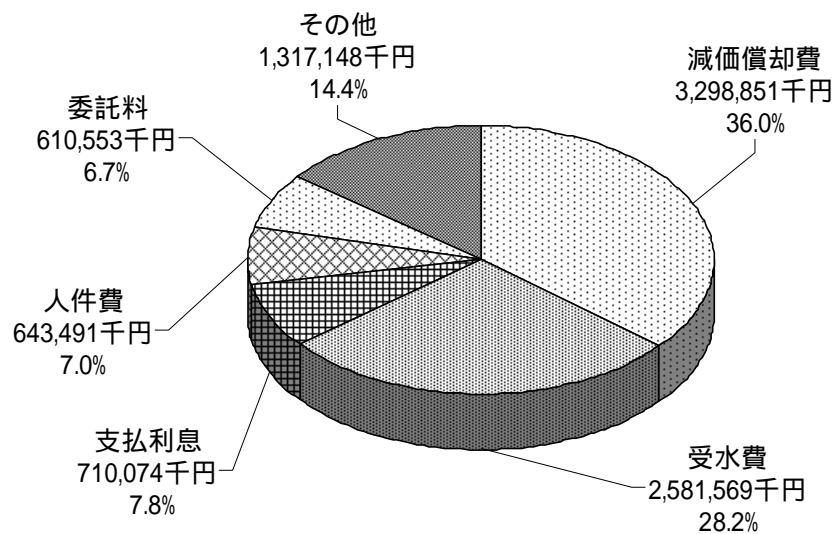
事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は前年度の0.8%から0.4%へ、経営資本回転率は0.09回から0.08回へと、ともに低下している。

営業収益営業利益率は前年度の9.1%から4.5%へと低下している。営業収益に比べて、営業費用の伸びが大きく、営業利益が減少したためである。

第 4 節 要素別費用等分析

総費用9,161,686千円に占める費用別の構成比は、図3-3-4及び別表3 - 5のとおりである。

図3-3-4 要素別費用構成比



注 人件費は、報酬及び受託工事費分を含まない。

1 減価償却費

減価償却費等は、表3-3-9及び別表3 - 5のとおりである。

表3-3-9 減価償却費等

(単位：千円・%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	同規模 団体平均	算 式
減 価 償 却 費	2,743,127	2,782,801	2,833,885	2,908,676	3,298,851	2,810,825	
対総費用比率	30.3	31.9	33.5	34.7	36.0	29.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$
対 給 水 収 益 比 率	31.1	31.7	32.8	35.1	38.5	29.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
有形固定資産	80,167,321	79,891,770	80,708,125	81,163,223	94,280,905	74,926,474	償却資産 + 建設仮勘定

減価償却費は、前年度と比較して13.4%増加している。

総費用に占める減価償却費の割合は、費用中第1位である。対総費用比率は前年度の34.7%から36.0%へ、対給水収益比率は35.1%から38.5%へと、ともに上昇している。

2 受水費

受水費等は、表3-3-10及び別表3 - 5のとおりである。

表3-3-10 受水費等

(単位：千円・%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	同規模 団体平均	算 式
受 水 費	2,806,460	2,697,099	2,683,366	2,573,170	2,581,569	1,838,968	
対総費用比率	31.0	30.9	31.7	30.7	28.2	19.1	$\frac{\text{受水費}}{\text{総費用}} \times 100$
対 給 水 収 益 比 率	31.8	30.7	31.0	31.0	30.2	19.4	$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}} \times 100$
県水依存率	77.2	75.1	75.3	76.1	74.8	-	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$

受水量は増加しているが、簡易水道の統合による配水量の増加により、愛知県営水道（県水）依存割合は74.8%と、前年度と比較して1.3ポイント低下している。

総費用に占める受水費の割合は、減価償却費に次いで第2位である。対総費用比率は前年度の30.7%から28.2%へ、対給水収益比率は31.0%から30.2%へと、ともに低下している。

3 支払利息

支払利息等及び企業債の推移は、表3-3-11、別表3-3-12、別表3 - 1 及び別表3 - 5 のとおりである。

表3-3-11 支払利息等

(単位：千円・%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	同規模 団体平均	算 式
支 払 利 息	851,242	800,109	714,177	634,095	710,074	838,033	
対総費用比率	9.4	9.2	8.4	7.6	7.8	8.7	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$
対 給 水 収 益 比 率	9.7	9.1	8.3	7.6	8.3	8.9	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

支払利息は、前年度と比較して12.0%増加している。

総費用に占める支払利息の割合は、減価償却費、受水費に次いで第3位である。対総費用比率は前年度の7.6%から7.8%へ、対給水収益比率は7.6%から8.3%へと、ともに上昇している。

なお、各数値とも同規模団体平均を下回っている。

表3-3-12 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
企 業 債 借 入 高	194,900	100,000	100,000	100,000	200,000
元 金 償 還 高	1,165,078	1,069,305	2,223,660	975,316	1,159,849
企 業 債 残 高	19,988,403	19,019,098	16,895,438	16,020,122	20,405,372

企業債残高は、前年度と比較して27.4%増加している。

4 人件費と労働生産性

人件費等は、表3-3-13及び別表3 - 5のとおりである。

表3-3-13 人件費等

(単位：千円・%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	同規模 団体平均	算 式
人 件 費	640,562	615,548	608,736	573,736	643,491	1,485,356	報酬及び受託工事 費分を含まない。
対 総 費 用 比 率	7.3	7.2	7.4	7.0	7.2	15.6	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総費用 - 受託工事費}}$
対 給 水 収 益 比 率	7.3	7.0	7.0	6.9	7.5	15.7	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{給 水 収 益}}$

人件費は、前年度と比較して12.2%増加している。

総費用に占める人件費の割合は、減価償却費、受水費及び支払利息に次いで第4位である。対総費用比率は前年度の7.0%から7.2%へ、対給水収益比率は6.9%から7.5%へと、ともに上昇している。

なお、各数値とも同規模団体平均を大幅に下回っている。このような人件費の特徴を分析するために示す指標である職員1人当たり給水量等は、表3-3-14のとおりである。

表3-3-14 職員1人当たり給水量等

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	同規模 団体平均	算 式
職員1人当たり 給水量 (m ³)	544,626	579,765	587,901	571,980	553,268	364,290	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定実職員数}}$
職員1人当たり 営業収益 (千円)	105,099	111,270	112,421	107,927	104,512	64,456	$\frac{\text{営業収益}}{\text{— - 受託工事収益}} \div \text{損益勘定実職員数}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	4,641	4,991	5,153	5,162	4,973	3,287	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定実職員数}}$

職員1人当たり給水量、営業収益及び給水人口は、前年度と比較して減少している。

なお、各数値とも同規模団体平均を大幅に上回っている。特に、水道事業における労働生産性を最も端的に表示する職員1人当たり給水量は、高い値を示している。

また、参考として有収水量1万m³当たりの職員数を同規模団体と比較すると、表3-3-15のとおりである。

表3-3-15 有収水量1万m³当たりの職員数

(単位：人)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		同規模 団体平均
損益勘定職員数	(84)	7	(79)	6	(77)	6	(77)	6	(82)	7	10
原水・浄水・配水 職 員 数	(51)	4	(48)	4	(48)	4	(48)	4	(53)	4	5
検針・集金関係 職 員 数	(3)	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	0	0

注()内は、実職員数を表示

いずれの値も同規模団体平均以下となっている。

さらに、労働生産性等の関係をみると、表3-3-16のとおりである。

表3-3-16 労働生産性等

(単位：千円・%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	算 式
平均給与	7,985	8,172	8,309	7,847	8,099	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定実職員数}}$
労働生産性	108,001	114,162	115,803	110,679	107,099	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定実職員数}}$
労働分配率	7.4	7.2	7.2	7.1	7.6	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

注 人件費は、損益勘定の職員給与費(消費税を含む。)のうち、報酬及び退職給与金を含まない数字

労働生産性は、前年度と比較して低下している。

5 委託料

委託料等は、表3-3-17及び別表3-5のとおりである。

表3-3-17 委託料等

(単位：千円・%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	同規模 団体平均	算 式
委 託 料	446,875	464,347	484,686	512,177	610,553	786,540	平成22年度は受託工事費分を含まない。
対総費用比率	4.9	5.3	5.7	6.1	6.7	8.2	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{総 費 用}} \times 100$
対給水 収益比率	5.1	5.3	5.6	6.2	7.1	8.3	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$

委託料は、前年度と比較して19.2%増加している。外部へ委託している業務で主なものは、受付、料金収納及び検針等業務委託、水質検査業務委託である。

対総費用比率は前年度の6.1%から6.7%へ、対給水収益比率は6.2%から7.1%へと、ともに上昇している。なお、各数値とも同規模団体平均を下回っている。

第 5 節 財 政 状 態

年度末における財政状態は、別表3 - 3のとおりである。

流動資産は、未収金が減少し、現金預金、前払金の増加により16,956,340千円となっている。流動負債は、未払金、前受金の増加により877,417千円となっている。その結果、正味運転資本（流動資産 - 流動負債）は16,078,923千円と、前年度と比較して1,030,893千円（6.9%）増加している。

なお、正味運転資本等の推移は、表3-3-18のとおりである。

表3-3-18 正味運転資本等

（単位：千円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	算 式
流 動 資 産	13,006,247	14,543,485	15,321,456	15,732,381	16,956,340	
流 動 負 債	1,163,702	1,093,208	1,200,322	684,351	877,417	
正味運転資本	11,842,545	13,450,277	14,121,134	15,048,030	16,078,923	流動資産 - 流動負債

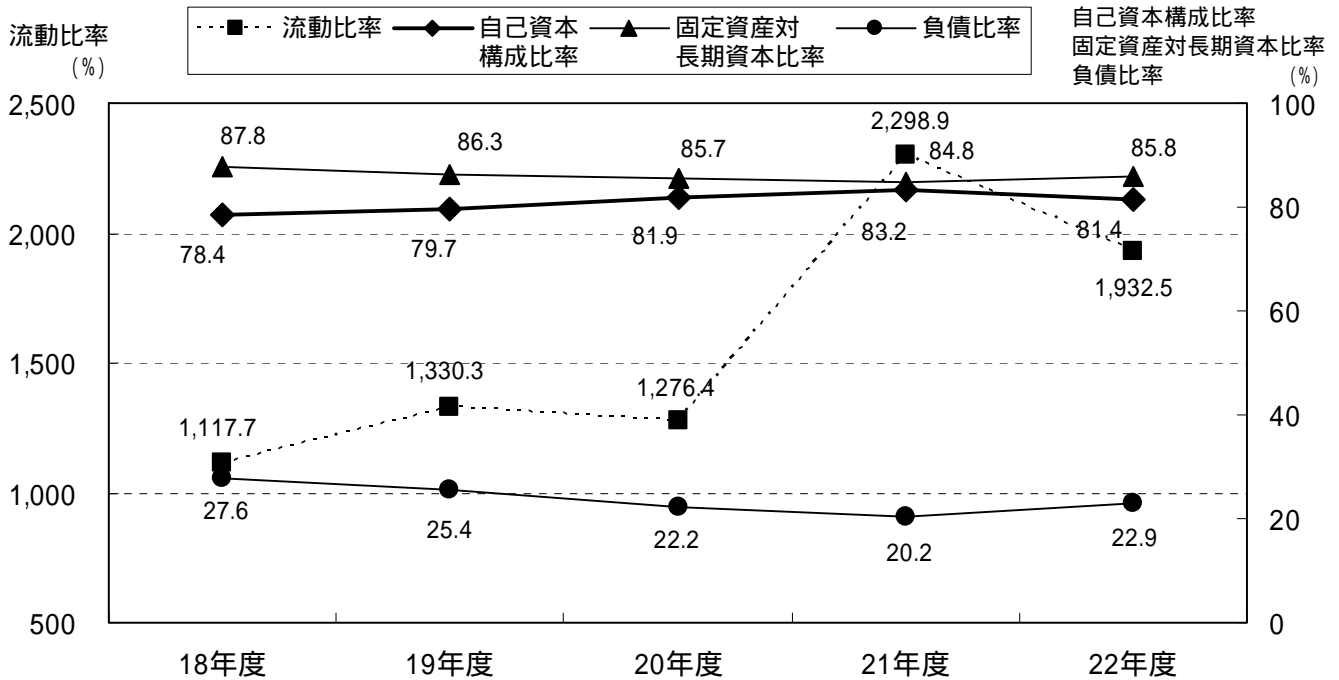
また、財政状態を示す主な財務比率の推移を示すと、表3-3-19、図3-3-5及び別表3 - 4のとおりである。

表3-3-19 財務比率

（単位：%）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	同規模 団体平均	算 式
流 動 比 率	1,117.7	1,330.3	1,276.4	2,298.9	1,932.5	421.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	78.4	79.7	81.9	83.2	81.4	62.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	87.8	86.3	85.7	84.8	85.8	93.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
負 債 比 率	27.6	25.4	22.2	20.2	22.9	59.1	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

図3-3-5 財務比率等の推移



財務短期流動性を示す流動比率（理想比率200%以上）は、前年度と比較して366.4ポイント低下している。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は、1.8ポイント低下し、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率（理想比率100%以下）は、1.0ポイント上昇している。

なお、これらの比率を同規模団体平均と比較すると、いずれの比率も依然として良好な数値を示している。

第 4 章 審査の結果及び所見

以上、平成22年度豊田市水道事業会計の決算について、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、かつ、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、水道施設の計画的な更新や整備、維持管理の充実、安全・安心な水道水の安定供給など、円滑な事業運営がなされていた。

なお、同決算に関する所見は次のとおりである。

(1) 経営成績について

総収益が95億1,973万円に対して、総費用が91億6,169万円であり、純利益は3億5,805万円となっている。前年度と比較して、総収益では8.8%、総費用では9.1%、ともに増加し、純利益は0.4%の減少となっている。

収益、費用がともに増額となった理由は、平成22年4月に、簡易水道事業11事業のうち、足助中央、足助西部、下山西部及び下山南部の4地区を水道事業会計に経営統合したことによるものである。この簡易水道事業統合等により、給水人口は10,309人(2.6%)増加し、407,753

人となっている。また、給水戸数は4,854戸（3.3%）増加し、153,155戸となっている。

総収益が増加した主な理由は、簡易水道事業の統合による他会計補助金が皆増したこと、及び簡易水道統合に伴い給水収益である水道料金収入が増加したことがあげられる。

一方、総費用の増加は、簡易水道事業統合に伴い有形固定資産を引き継いだため、減価償却費、資産減耗費及び維持管理費が増加したことが主な理由である。

（２）財政状態について

流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度と比較して10億3,089万円（6.9%）増加し、160億7,892万円となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示す「流動比率」（理想比率200%以上）は、2,298.9%から1,932.5%へと、前年度と比較して、366.4ポイント低下しているが、依然として良好な数値を示している。

また、総資本に対する自己資本の割合を示す「自己資本構成比率」は、前年度の83.2%から81.4%へと低下している。自己資本に対する負債の割合を示す「負債比率」（理想比率100%以下）は、20.2%から22.9%へと、前年度と比較して、2.7ポイント上昇しているが、健全経営が確保されていると見ることができる。

（３）今後に向けて

総費用の主なものは、減価償却費の32億9,885万円（構成比36.0%）、受水費25億8,157万円（構成比28.2%）となっている。平成29年4月に、簡易水道事業7事業の統合が予定されていることもあり、減価償却費や維持管理費等費用の増加が見込まれる。また、本市の水源は、70%以上を愛知県営水道（県水）に依存しているため、今後も費用に占める受水費の割合は高い水準で推移すると考えられる。

総収益の主なものは、給水収益85億5,955万円（構成比89.9%）となっている。本市の水道料金は、平成10年4月の料金改定以降据え置かれており、平成23年度から平成26年度までの水道料金についても、現行の水道料金を据え置くことが平成22年8月に決定されている。節水意識の定着により、給水収益の増加は見込めない状態であるため、費用節減に努め、今後の収支の推移を注視されたい。

最後に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、ライフラインである「水」の重要性を改めて認識することとなった。地震等災害対策事業は進められているところであるが、激甚災害に備えて、老朽化した水道施設の更新を着実に実施し、災害対策及び災害発生時の体制を強化していただきたい。

従前にも増して、「たよれるライフライン」を築くために、より一層効率的な企業経営に努めるとともに、安全、良質そして安価な水道水の安定供給ができるよう努められたい。

別 表

目 次

【一般会計・特別会計】

別表1 - 1 一般会計・特別会計決算総括表	・	74
別表1 - 2 一般会計歳入款別一覧表	・	76
別表1 - 3 一般会計歳出款別一覧表	・	78
別表1 - 4 市税収入状況表	・	80
別表1 - 5 一般会計歳出款別・節別決算状況表	・	82
別表1 - 6 会計別・款別の人件費の状況表	・	84
別表1 - 7 特別会計歳入・歳出款別一覧表		
1 国民健康保険特別会計	・	86
2 食肉センター特別会計	・	88
3 都市計画事業土地区画整理特別会計		
土橋土地区画整理事業	・	88
寺部土地区画整理事業	・	90
花園土地区画整理事業	・	90
4 分譲住宅建設事業特別会計	・	92
5 公共下水道事業特別会計	・	94
6 卸売市場特別会計	・	96
7 老人保健特別会計	・	96
8 農業集落排水事業特別会計	・	98
9 水道水源保全事業特別会計	・	98
10 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	・	100
11 介護保険事業特別会計	・	100
12 財産区特別会計		
盛岡財産区	・	102
賀茂財産区	・	102
13 簡易水道事業特別会計	・	104
14 後期高齢者医療特別会計	・	104
別表1 - 8 出資による権利	・	106

【水道事業会計】

別表3 - 1 予算決算対照表	・	108
別表3 - 2 比較損益計算書	・	110
別表3 - 3 比較貸借対照表	・	112
別表3 - 4 経営分析表	・	114
別表3 - 5 要素別費用比較表	・	118

別表1 - 1

一般会計・特別

会計		区分	歳入		
			総計	他会計からの繰入額	純計
一般会計			188,336,117,758	578,320,000	187,757,797,758
			168,361,982,210	19,229,000	168,342,753,210
特別会計			65,894,606,835	10,827,243,235	55,067,363,600
			65,445,543,851	11,882,575,837	53,562,968,014
国民健康保険			29,762,811,390	2,097,942,546	27,664,868,844
			31,566,974,609	2,795,682,496	28,771,292,113
食肉センター			138,559,850	34,132,000	104,427,850
			134,569,075	18,495,000	116,074,075
都市計画事業 土地区画整理	土橋		4,830,333,711	1,421,663,000	3,408,670,711
			4,921,344,332	1,965,306,000	2,956,038,332
	寺部		237,995,778	84,002,000	153,993,778
			124,622,631	53,023,000	71,599,631
	花園		0	0	0
			31,559,981	31,546,000	13,981
分譲住宅建設事業			65,653,895	54,484,000	11,169,895
			47,691,738	13,330,000	34,361,738
公共下水道事業			10,782,972,828	3,745,857,000	7,037,115,828
			8,407,579,739	3,461,562,000	4,946,017,739
卸売市場			210,061,991	8,733,000	201,328,991
			225,222,799	30,822,000	194,400,799
老人保健			618,674,482	0	618,674,482
			38,670,651	0	38,670,651
農業集落排水事業			378,069,169	198,772,000	179,297,169
			598,271,500	406,423,000	191,848,500
水道水源保全事業			48,431,421	0	48,431,421
			50,018,164	0	50,018,164
母子寡婦福祉資金 貸付事業			38,797,137	79,000	38,718,137
			37,540,407	109,000	37,431,407
介護保険事業			14,450,522,497	2,144,885,689	12,305,636,808
			15,261,578,961	2,266,381,848	12,995,197,113
財産区	盛岡		5,224,539	0	5,224,539
			5,886,597	0	5,886,597
	賀茂		10,362,821	0	10,362,821
			12,324,596	0	12,324,596
簡易水道事業			1,647,717,156	641,143,000	1,006,574,156
			1,096,092,713	382,081,000	714,011,713
後期高齢者医療			2,668,418,170	395,550,000	2,272,868,170
			2,885,595,358	457,814,493	2,427,780,865
合計			254,230,724,593	11,405,563,235	242,825,161,358
			233,807,526,061	11,901,804,837	221,905,721,224

会計決算総括表

上段 21年度

下段 22年度

(単位：円)

歳 出			収支金額	
総 計	他会計への繰出額	純 計	総 計	純 計
178,825,695,395	10,827,243,235	167,998,452,160	9,510,422,363	19,759,345,598
161,629,286,325	11,882,575,837	149,746,710,488	6,732,695,885	18,596,042,722
63,045,772,971	578,320,000	62,467,452,971	2,848,833,864	7,400,089,371
60,401,147,430	19,229,000	60,381,918,430	5,044,396,421	6,818,950,416
29,034,839,142	0	29,034,839,142	727,972,248	1,369,970,298
30,169,496,385	0	30,169,496,385	1,397,478,224	1,398,204,272
122,335,142	0	122,335,142	16,224,708	17,907,292
121,386,200	0	121,386,200	13,182,875	5,312,125
3,467,103,882	0	3,467,103,882	1,363,229,829	58,433,171
2,900,179,874	0	2,900,179,874	2,021,164,458	55,858,458
186,449,013	0	186,449,013	51,546,765	32,455,235
69,687,021	0	69,687,021	54,935,610	1,912,610
0	0	0	0	0
27,098,180	0	27,098,180	4,461,801	27,084,199
53,648,904	0	53,648,904	12,004,991	42,479,009
24,471,320	0	24,471,320	23,220,418	9,890,418
10,387,483,014	0	10,387,483,014	395,489,814	3,350,367,186
7,393,532,723	0	7,393,532,723	1,014,047,016	2,447,514,984
199,913,638	0	199,913,638	10,148,353	1,415,353
210,088,525	0	210,088,525	15,134,274	15,687,726
588,620,692	573,000,000	15,620,692	30,053,790	603,053,790
32,483,813	17,679,000	14,804,813	6,186,838	23,865,838
356,190,439	0	356,190,439	21,878,730	176,893,270
537,504,933	0	537,504,933	60,766,567	345,656,433
46,500,000	5,320,000	41,180,000	1,931,421	7,251,421
48,029,000	1,550,000	46,479,000	1,989,164	3,539,164
17,498,456	0	17,498,456	21,298,681	21,219,681
18,077,640	0	18,077,640	19,462,767	19,353,767
14,385,666,510	0	14,385,666,510	64,855,987	2,080,029,702
14,960,697,230	0	14,960,697,230	300,881,731	1,965,500,117
3,349,799	0	3,349,799	1,874,740	1,874,740
5,713,680	0	5,713,680	172,917	172,917
8,564,837	0	8,564,837	1,797,984	1,797,984
11,163,624	0	11,163,624	1,160,972	1,160,972
1,535,223,447	0	1,535,223,447	112,493,709	528,649,291
1,005,782,776	0	1,005,782,776	90,309,937	291,771,063
2,652,386,056	0	2,652,386,056	16,032,114	379,517,886
2,865,754,506	0	2,865,754,506	19,840,852	437,973,641
241,871,468,366	11,405,563,235	230,465,905,131	12,359,256,227	12,359,256,227
222,030,433,755	11,901,804,837	210,128,628,918	11,777,092,306	11,777,092,306

別表1 - 2

一般会計歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 市 税	85,371,726,000	50.1	90,753,864,951	51.2	106.3	86,715,190,373	51.5	101.6
2 地方譲与税	1,381,001,000	0.8	1,372,516,983	0.8	99.4	1,372,516,983	0.8	99.4
3 利子割交付金	330,000,000	0.2	331,156,000	0.2	100.4	331,156,000	0.2	100.4
4 配当割交付金	140,000,000	0.1	179,303,000	0.1	128.1	179,303,000	0.1	128.1
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	0.0	59,775,000	0.0	85.4	59,775,000	0.0	85.4
6 地方消費税交付金	4,697,000,000	2.8	4,726,681,000	2.7	100.6	4,726,681,000	2.8	100.6
7 ゴルフ場利用税交付金	456,000,000	0.3	433,219,284	0.2	95.0	433,219,284	0.3	95.0
8 自動車取得税交付金	690,000,000	0.4	660,336,000	0.4	95.7	660,336,000	0.4	95.7
9 地方特例交付金	895,560,000	0.5	895,560,000	0.5	100.0	895,560,000	0.5	100.0
10 地方交付税	3,059,736,000	1.8	3,419,206,000	1.9	111.7	3,419,206,000	2.0	111.7
11 交通安全対策特別交付金	78,000,000	0.0	76,123,000	0.0	97.6	76,123,000	0.0	97.6
12 分担金及び負担金	939,834,000	0.6	977,773,915	0.6	104.0	949,172,381	0.6	101.0
13 使用料及び手数料	2,984,511,000	1.8	3,098,400,284	1.7	103.8	3,028,392,119	1.8	101.5
14 国庫支出金	18,365,057,487	10.8	17,801,086,096	10.0	96.9	16,612,482,095	9.9	90.5
15 県支出金	8,224,456,000	4.8	8,027,721,614	4.5	97.6	7,262,421,613	4.3	88.3
16 財産収入	675,720,000	0.4	768,948,022	0.4	113.8	768,721,686	0.5	113.8
17 寄附金	12,644,000	0.0	13,050,582	0.0	103.2	13,050,582	0.0	103.2
18 繰入金	13,087,788,000	7.7	13,063,650,269	7.4	99.8	13,063,650,269	7.8	99.8
19 繰越金	9,510,421,452	5.6	9,510,422,363	5.4	100.0	9,510,422,363	5.6	100.0
20 諸収入	5,705,553,000	3.3	7,435,708,625	4.2	130.3	6,068,602,462	3.6	106.4
21 市債	13,823,200,000	8.1	13,758,400,000	7.8	99.5	12,216,000,000	7.3	88.4
合計	170,498,207,939	100.0	177,362,902,988	100.0	104.0	168,361,982,210	100.0	98.7

款別一覽表

(単位：円・%)

対調 定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調 定額	金額	構成比	対調 定額	前年度 収入済額	前年度 構成比	増減金額	増減率
95.5	400,786,011	96.2	0.4	3,637,888,567	42.4	4.0	84,222,611,694	44.7	2,492,578,679	3.0
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,380,735,874	0.7	8,218,891	0.6
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	343,727,000	0.2	12,571,000	3.7
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	144,061,000	0.1	35,242,000	24.5
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	70,682,000	0.0	10,907,000	15.4
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,734,816,000	2.5	8,135,000	0.2
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	439,428,575	0.2	6,209,291	1.4
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	775,325,000	0.4	114,989,000	14.8
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,800,506,000	1.0	904,946,000	50.3
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,039,860,000	3.2	2,620,654,000	43.4
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	80,060,000	0.0	3,937,000	4.9
97.1	4,028,500	1.0	0.4	24,573,034	0.3	2.5	915,258,579	0.5	33,913,802	3.7
97.7	1,562,381	0.4	0.1	68,445,784	0.8	2.2	3,140,637,127	1.7	112,245,008	3.6
93.3	0	0.0	0.0	1,188,604,001	13.8	6.7	12,030,460,170	6.4	4,582,021,925	38.1
90.5	0	0.0	0.0	765,300,001	8.9	9.5	6,055,705,915	3.2	1,206,715,698	19.9
100.0	0	0.0	0.0	226,336	0.0	0.0	2,425,747,413	1.3	1,657,025,727	68.3
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	114,470,962	0.1	101,420,380	88.6
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	32,454,207,000	17.2	19,390,556,731	59.7
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	15,400,753,720	8.2	5,890,331,357	38.2
81.6	10,373,942	2.5	0.1	1,356,732,221	15.8	18.2	5,621,163,729	3.0	447,438,733	8.0
88.8	0	0.0	0.0	1,542,400,000	18.0	11.2	10,145,900,000	5.4	2,070,100,000	20.4
94.9	416,750,834	100.0	0.2	8,584,169,944	100.0	4.8	188,336,117,758	100.0	19,974,135,548	10.6

別表1 - 3

一般会計歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越
1 議会費	773,043,000	0.5	766,431,873	0.5	99.1	0	0	0
2 総務費	26,064,551,000	15.3	24,362,967,941	15.1	93.5	1,019,507,500	109,500,000	4,454,583
3 民生費	44,951,720,924	26.4	43,969,738,804	27.2	97.8	151,285,943	10,433,200	7,402,500
4 衛生費	13,617,059,750	8.0	12,840,000,455	7.9	94.3	69,886,450	0	0
5 労働費	868,946,000	0.5	825,403,054	0.5	95.0	0	0	0
6 農林水産業費	2,484,438,000	1.5	2,371,515,083	1.5	95.5	0	0	0
7 商工費	3,380,147,000	2.0	3,160,067,537	2.0	93.5	19,900,000	0	0
8 土木費	32,203,290,765	18.9	28,680,651,919	17.7	89.1	2,305,895,130	342,430,000	0
9 消防費	5,879,883,500	3.4	5,713,152,169	3.5	97.2	0	24,000,000	0
10 教育費	28,425,352,005	16.7	27,327,916,123	16.9	96.1	13,179,350	467,523,800	17,883,474
11 災害復旧費	54,771,000	0.0	34,627,960	0.0	63.2	0	0	0
12 公債費	11,552,598,000	6.8	11,531,726,644	7.1	99.8	0	0	0
13 諸支出金	63,095,000	0.0	45,086,763	0.0	71.5	0	0	0
14 予備費	179,311,995	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0
合計	170,498,207,939	100.0	161,629,286,325	100.0	94.8	3,579,654,373	953,887,000	29,740,557

款別一覧表

(単位：円・%)

越 額			不 用 額			前年度に対する増減等			
計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額	前年度 支出済額	前年度 構成比	増減金額	増減率
0	0.0	0.0	6,611,127	0.2	0.9	777,625,804	0.4	11,193,931	1.4
1,133,462,083	24.8	4.3	568,120,976	13.2	2.2	46,854,820,406	26.2	22,491,852,465	48.0
169,121,643	3.7	0.4	812,860,477	18.9	1.8	34,657,785,943	19.4	9,311,952,861	26.9
69,886,450	1.5	0.5	707,172,845	16.4	5.2	15,660,941,692	8.8	2,820,941,237	18.0
0	0.0	0.0	43,542,946	1.0	5.0	620,372,257	0.3	205,030,797	33.0
0	0.0	0.0	112,922,917	2.6	4.5	2,353,201,389	1.3	18,313,694	0.8
19,900,000	0.4	0.6	200,179,463	4.6	5.9	3,824,631,503	2.1	664,563,966	17.4
2,648,325,130	58.0	8.2	874,313,716	20.3	2.7	31,226,464,387	17.5	2,545,812,468	8.2
24,000,000	0.5	0.4	142,731,331	3.3	2.4	5,806,820,932	3.2	93,668,763	1.6
498,586,624	10.9	1.8	598,849,258	13.9	2.1	24,637,604,520	13.8	2,690,311,603	10.9
0	0.0	0.0	20,143,040	0.5	36.8	35,857,589	0.0	1,229,629	3.4
0	0.0	0.0	20,871,356	0.5	0.2	12,210,558,544	6.8	678,831,900	5.6
0	0.0	0.0	18,008,237	0.4	28.5	159,010,429	0.1	113,923,666	71.6
0	0.0	0.0	179,311,995	4.2	100.0	0	0.0	0	-
4,563,281,930	100.0	2.7	4,305,639,684	100.0	2.5	178,825,695,395	100.0	17,196,409,070	9.6

別表1 - 4

市 税 収 入

税目別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	収入済額
					対予算現額	対調定額
市民税		33,197,000,000	36,471,608,853	33,870,175,684	102.0	92.9
	個人	28,393,000,000	31,177,318,483	28,644,774,578	100.9	91.9
	現年課税分	27,938,000,000	28,615,142,417	28,099,152,923	100.6	98.2
	滞納繰越分	455,000,000	2,562,176,066	545,621,655	119.9	21.3
	法人	4,804,000,000	5,294,290,370	5,225,401,106	108.8	98.7
	現年課税分	4,794,000,000	5,230,789,900	5,215,404,100	108.8	99.7
	滞納繰越分	10,000,000	63,500,470	9,997,006	100.0	15.7
固定資産税		38,708,124,000	40,509,106,236	39,298,589,410	101.5	97.0
	固定資産税	38,493,000,000	40,293,982,036	39,083,465,210	101.5	97.0
	現年課税分	38,158,000,000	39,067,923,776	38,712,679,206	101.5	99.1
	滞納繰越分	335,000,000	1,226,058,260	370,786,004	110.7	30.2
	国有資産等所在 市町村交付金	215,124,000	215,124,200	215,124,200	100.0	100.0
軽自動車税		619,000,000	670,836,050	622,639,730	100.6	92.8
	現年課税分	610,000,000	624,671,300	612,186,900	100.4	98.0
	滞納繰越分	9,000,000	46,164,750	10,452,830	116.1	22.6
市たばこ税		2,553,000,000	2,547,651,372	2,547,651,372	99.8	100.0
	現年課税分	2,553,000,000	2,547,651,372	2,547,651,372	99.8	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	-	-
鉱産税		450,000	534,800	534,800	118.8	100.0
特別土地保有税		2,000	0	0	0.0	0.0
	現年課税分	1,000	0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	1,000	0	0	0.0	0.0
入湯税		150,000	129,900	129,900	86.6	100.0
事業所税		6,544,000,000	6,593,852,142	6,569,503,096	100.4	99.6
	現年課税分	6,543,000,000	6,576,265,600	6,565,107,100	100.3	99.8
	滞納繰越分	1,000,000	17,586,542	4,395,996	439.6	25.0
都市計画税		3,750,000,000	3,960,145,598	3,805,966,381	101.5	96.1
	現年課税分	3,704,000,000	3,788,508,624	3,754,059,721	101.4	99.1
	滞納繰越分	46,000,000	171,636,974	51,906,660	112.8	30.2
合計		85,371,726,000	90,753,864,951	86,715,190,373	101.6	95.5

状 況 表

(単位：円・%)

構成比	不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額に対する増減等			
			前年度金額	前年度構成比	増減金額	増減率
39.1	235,133,964	2,366,299,205	36,695,244,628	43.6	2,825,068,944	7.7
33.0	226,552,620	2,305,991,285	33,325,985,122	39.6	4,681,210,544	14.0
32.4	4,594,739	511,394,755	32,939,724,318	39.1	4,840,571,395	14.7
0.6	221,957,881	1,794,596,530	386,260,804	0.5	159,360,851	41.3
6.0	8,581,344	60,307,920	3,369,259,506	4.0	1,856,141,600	55.1
6.0	174,900	15,210,900	3,361,157,206	4.0	1,854,246,894	55.2
0.0	8,406,444	45,097,020	8,102,300	0.0	1,894,706	23.4
45.3	139,279,378	1,071,237,448	34,071,491,054	40.5	5,227,098,356	15.3
45.1	139,279,378	1,071,237,448	33,860,750,054	40.2	5,222,715,156	15.4
44.6	698,377	354,546,193	33,546,155,449	39.8	5,166,523,757	15.4
0.4	138,581,001	716,691,255	314,594,605	0.4	56,191,399	17.9
0.2	0	0	210,741,000	0.3	4,383,200	2.1
0.7	6,904,870	41,291,450	608,026,630	0.7	14,613,100	2.4
0.7	63,800	12,420,600	599,508,700	0.7	12,678,200	2.1
0.0	6,841,070	28,870,850	8,517,930	0.0	1,934,900	22.7
2.9	0	0	2,421,441,172	2.9	126,210,200	5.2
2.9	0	0	2,421,441,172	2.9	126,210,200	5.2
0.0	0	0	0	0.0	0	-
0.0	0	0	503,800	0.0	31,000	6.2
0.0	0	0	0	0.0	0	-
0.0	0	0	0	0.0	0	-
0.0	0	0	0	0.0	0	-
0.0	0	0	169,650	0.0	39,750	23.4
7.6	0	24,349,046	6,728,537,458	8.0	159,034,362	2.4
7.6	0	11,158,500	6,727,446,740	8.0	162,339,640	2.4
0.0	0	13,190,546	1,090,718	0.0	3,305,278	303.0
4.4	19,467,799	134,711,418	3,697,197,302	4.4	108,769,079	2.9
4.3	67,723	34,381,180	3,652,952,390	4.3	101,107,331	2.8
0.1	19,400,076	100,330,238	44,244,912	0.1	7,661,748	17.3
100.0	400,786,011	3,637,888,567	84,222,611,694	100.0	2,492,578,679	3.0

別表1 - 5

一般会計歳出款別

節	款	支 出						
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	361,550,248	555,006,780	1,370,450,753	114,881,615	52,835,965	30,832,948	12,961,500
2	給料	72,438,457	2,540,847,386	2,360,718,448	1,240,700,166	17,263,600	278,705,196	106,315,021
3	職員手当等	178,810,885	5,337,990,534	1,467,734,010	928,934,722	13,243,638	202,907,731	83,904,937
4	共済費	82,274,266	897,032,041	818,184,020	396,978,502	10,897,625	88,510,173	34,223,902
5	災害補償費	0	1,587,372	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	594,000	0	0	0	0	0
7	賃金	0	17,783	0	0	0	0	0
8	報償費	172,000	21,792,265	120,106,477	71,065,350	144,270	4,429,500	2,135,200
9	旅費	10,786,160	35,876,155	49,148,780	11,036,265	3,299,525	2,067,935	4,077,857
10	交際費	686,779	3,095,776	0	0	0	30,200	0
11	需用費	16,478,650	664,778,077	777,086,784	1,683,651,336	33,183,553	66,838,005	29,348,352
12	役務費	1,890,101	543,935,683	132,278,483	208,995,914	1,436,288	60,165,482	9,734,063
13	委託料	13,658,986	2,367,208,051	1,602,134,174	4,327,036,900	547,158,957	236,377,177	250,576,968
14	使用料及び賃借料	7,746,703	945,517,141	279,145,077	49,710,100	17,133,000	9,982,280	15,072,021
15	工事請負費	0	851,807,805	2,319,567,332	400,423,050	0	240,749,250	30,514,250
16	原材料費	0	3,051,335	1,284,298	4,216,465	0	3,922,424	0
17	公有財産購入費	0	265,974,507	100,243,130	60,172,900	0	0	134,644
18	備品購入費	111,930	84,587,249	110,645,039	606,680,253	3,080,126	7,288,448	2,747,062
19	負担金・補助及び交付金	19,826,708	1,354,589,708	4,619,657,449	2,323,375,556	25,726,507	682,709,356	1,719,174,400
20	扶助費	0	0	22,180,702,815	6,994,760	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	100,000,000	0	859,000,000
22	補償補填及び賠償金	0	7,583,998	1,575,000	506,997	0	0	0
23	償還金・利子及び割引料	0	408,768,757	132,059,716	14,355,404	0	0	147,360
24	投資及び出資金	0	1,000,000	0	0	0	0	0
25	積立金	0	7,467,670,738	3,983,882	0	0	198,978	0
26	寄附金	0	0	3,000,000	0	0	0	0
27	公課費	0	2,654,800	45,300	8,203,200	0	60,000	0
28	繰出金	0	0	5,519,987,837	382,081,000	0	455,740,000	0
29	予備費	0	0	0	0	0	0	0
合 計		766,431,873	24,362,967,941	43,969,738,804	12,840,000,455	825,403,054	2,371,515,083	3,160,067,537

・ 節 別 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

済 額							前年度支出済額に対する増減等		
8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合 計	前年度合計	増減金額	増減率
45,438,680	105,360,366	1,370,198,319	0	0	0	4,019,517,174	3,564,059,746	455,457,428	12.8
1,280,768,208	1,851,521,036	1,159,394,646	2,421,600	0	0	10,911,093,764	10,686,958,613	224,135,151	2.1
924,866,713	1,458,126,961	763,083,719	1,833,960	0	0	11,361,437,810	11,058,589,998	302,847,812	2.7
366,557,950	634,893,789	427,110,471	728,590	0	0	3,757,391,329	3,646,087,859	111,303,470	3.1
0	5,976,968	0	0	0	0	7,564,340	7,613,242	48,902	0.6
0	0	0	0	0	0	594,000	1,990,925	1,396,925	70.2
0	0	0	0	0	0	17,783	162,546,053	162,528,270	100.0
32,920,369	43,769,350	175,679,705	0	0	0	472,214,486	834,449,356	362,234,870	43.4
8,720,096	10,917,104	50,948,872	0	0	0	186,878,749	177,889,862	8,988,887	5.1
0	12,500	90,696	0	0	0	3,915,951	3,307,302	608,649	18.4
786,714,210	311,290,162	4,232,823,167	8,648,010	0	0	8,610,840,306	7,988,040,359	622,799,947	7.8
458,583,116	118,878,044	323,456,513	0	0	0	1,859,353,687	1,780,697,207	78,656,480	4.4
2,744,185,666	214,513,233	4,544,466,270	0	0	0	16,847,316,382	16,276,644,424	570,671,958	3.5
212,117,898	243,164,662	842,705,231	0	0	0	2,622,294,113	2,930,644,208	308,350,095	10.5
8,612,411,018	180,189,450	5,452,526,968	20,991,600	0	0	18,109,180,723	13,643,957,284	4,465,223,439	32.7
26,359,032	211,264	4,819,349	4,200	0	0	43,868,367	53,712,093	9,843,726	18.3
1,866,417,382	11,168,720	959,781,820	0	0	45,086,763	3,308,979,866	6,593,352,048	3,284,372,182	49.8
180,684,594	293,643,608	688,740,699	0	0	0	1,978,209,008	1,675,727,329	302,481,679	18.1
3,862,059,378	222,634,302	3,113,977,131	0	0	0	17,943,730,495	29,546,594,560	11,602,864,065	39.3
0	0	194,080,066	0	0	0	22,381,777,641	15,697,732,203	6,684,045,438	42.6
0	0	17,600,000	0	0	0	976,600,000	1,088,000,000	111,400,000	10.2
1,707,175,395	400,650	529,068	0	0	0	1,717,771,108	1,353,103,205	364,667,903	27.0
11,772,414	0	398,448	0	11,531,726,644	0	12,099,228,743	30,372,666,102	18,273,437,359	60.2
28,000,000	0	0	0	0	0	29,000,000	0	29,000,000	-
0	0	3,005,306,065	0	0	0	10,477,159,663	8,833,477,582	1,643,682,081	18.6
0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	-
132,800	6,480,000	198,900	0	0	0	17,775,000	20,610,600	2,835,600	13.8
5,524,767,000	0	0	0	0	0	11,882,575,837	10,827,243,235	1,055,332,602	9.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
28,680,651,919	5,713,152,169	27,327,916,123	34,627,960	11,531,726,644	45,086,763	161,629,286,325	178,825,695,395	17,196,409,070	9.6

別表1 - 6

会計別・款別の人件費

区分 会計・款	人 件 費				
	22年度		21年度		対前年 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 議 会 費	695,073,856	2.3	698,606,226	2.4	3,532,370
2 総 務 費	9,333,058,113	31.1	8,687,335,047	30.0	645,723,066
3 民 生 費	6,017,087,231	20.0	5,689,889,850	19.6	327,197,381
4 衛 生 費	2,681,495,005	8.9	2,726,691,397	9.4	45,196,392
5 労 働 費	94,240,828	0.3	32,989,953	0.1	61,250,875
6 農 林 水 産 業 費	600,956,048	2.0	595,048,605	2.1	5,907,443
7 商 工 費	237,405,360	0.8	244,436,267	0.8	7,030,907
8 土 木 費	2,617,631,551	8.7	2,575,170,987	8.9	42,460,564
9 消 防 費	4,055,879,120	13.5	4,123,905,289	14.2	68,026,169
10 教 育 費	3,719,787,155	12.4	3,583,393,029	12.4	136,394,126
11 災 害 復 旧 費	4,984,150	0.0	7,833,733	0.0	2,849,583
12 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
一 般 会 計 合 計	30,057,598,417	100.0	28,965,300,383	100.0	1,092,298,034
国 民 健 康 保 険	246,177,928		232,972,222		13,205,706
食 肉 セ ン タ ー	46,019,776		46,739,803		720,027
土 橋	131,852,393		138,311,695		6,459,302
都市計画事業 土地区画整理	36,534,121		35,435,577		1,098,544
花 園	26,962,310		-		-
分譲住宅建設事業	6,913,178		6,902,023		11,155
公共下水道事業	402,989,581		403,604,480		614,899
卸 売 市 場	37,332,741		36,226,589		1,106,152
老 人 保 健	0		0		0
農業集落排水事業	53,857,190		23,312,150		30,545,040
水道水源保全事業	0		0		0
母子寡婦福祉資金貸付事業	0		0		0
介 護 保 険 事 業	366,858,386		364,783,588		2,074,798
財 産 区 盛 岡	514,600		359,600		155,000
賀 茂	1,632,800		651,000		981,800
簡 易 水 道 事 業	111,193,490		177,123,146		65,929,656
後 期 高 齢 者 医 療	99,740,290		82,375,929		17,364,361
特 別 会 計 合 計	1,568,578,784		1,548,797,802		19,780,982
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	31,626,177,201		30,514,098,185		1,112,079,016

人件費は、次の節とする。 1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費

の状況表

(単位：円・%)

合 計					人件費の割合	
22年度		21年度		対前年 増減額	22年度	21年度
金 額	構成比	金 額	構成比			
766,431,873	0.5	777,625,804	0.4	11,193,931	90.7	89.8
24,362,967,941	15.1	46,854,820,406	26.2	22,491,852,465	38.3	18.5
43,969,738,804	27.2	34,657,785,943	19.4	9,311,952,861	13.7	16.4
12,840,000,455	7.9	15,660,941,692	8.8	2,820,941,237	20.9	17.4
825,403,054	0.5	620,372,257	0.3	205,030,797	11.4	5.3
2,371,515,083	1.5	2,353,201,389	1.3	18,313,694	25.3	25.3
3,160,067,537	2.0	3,824,631,503	2.1	664,563,966	7.5	6.4
28,680,651,919	17.7	31,226,464,387	17.5	2,545,812,468	9.1	8.2
5,713,152,169	3.5	5,806,820,932	3.2	93,668,763	71.0	71.0
27,327,916,123	16.9	24,637,604,520	13.8	2,690,311,603	13.6	14.5
34,627,960	0.0	35,857,589	0.0	1,229,629	14.4	21.8
11,531,726,644	7.1	12,210,558,544	6.8	678,831,900	0.0	0.0
45,086,763	0.0	159,010,429	0.1	113,923,666	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
161,629,286,325	100.0	178,825,695,395	100.0	17,196,409,070	18.6	16.2
30,169,496,385		29,034,839,142		1,134,657,243	0.8	0.8
121,386,200		122,335,142		948,942	37.9	38.2
2,900,179,874		3,467,103,882		566,924,008	4.5	4.0
69,687,021		186,449,013		116,761,992	52.4	19.0
27,098,180		-		-	99.5	-
24,471,320		53,648,904		29,177,584	28.3	12.9
7,393,532,723		10,387,483,014		2,993,950,291	5.5	3.9
210,088,525		199,913,638		10,174,887	17.8	18.1
32,483,813		588,620,692		556,136,879	0.0	0.0
537,504,933		356,190,439		181,314,494	10.0	6.5
48,029,000		46,500,000		1,529,000	0.0	0.0
18,077,640		17,498,456		579,184	0.0	0.0
14,960,697,230		14,385,666,510		575,030,720	2.5	2.5
5,713,680		3,349,799		2,363,881	9.0	10.7
11,163,624		8,564,837		2,598,787	14.6	7.6
1,005,782,776		1,535,223,447		529,440,671	11.1	11.5
2,865,754,506		2,652,386,056		213,368,450	3.5	3.1
60,401,147,430		63,045,772,971		2,644,625,541	2.6	2.5
222,030,433,755		241,871,468,366		19,841,034,611	14.2	12.6

6 恩給及び退職年金

1 国民健康保険特別会計
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 国民健康保険税	8,390,544,000	27.4	12,250,573,529	34.9	146.0	8,719,510,421	27.6	103.9
2 国庫支出金	5,989,107,000	19.5	6,245,694,780	17.8	104.3	6,245,694,780	19.8	104.3
3 療養給付費等交付金	1,522,550,000	5.0	1,832,263,014	5.2	120.3	1,832,263,014	5.8	120.3
4 前期高齢者交付金	6,724,486,000	21.9	6,724,486,635	19.2	100.0	6,724,486,635	21.3	100.0
5 県支出金	1,193,423,000	3.9	1,252,020,501	3.6	104.9	1,252,020,501	4.0	104.9
6 共同事業交付金	2,718,287,000	8.9	2,654,153,451	7.6	97.6	2,654,153,451	8.4	97.6
7 財産収入	3,558,000	0.0	3,558,367	0.0	100.0	3,558,367	0.0	100.0
8 繰入金	3,295,744,000	10.8	3,295,682,496	9.4	100.0	3,295,682,496	10.4	100.0
9 繰越金	727,972,000	2.4	727,972,248	2.1	100.0	727,972,248	2.3	100.0
10 諸収入	79,614,000	0.3	119,219,940	0.3	149.7	111,632,696	0.4	140.2
合計	30,645,285,000	100.0	35,105,624,961	100.0	114.6	31,566,974,609	100.0	103.0

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 繰越	繰越明許費
1 総務費	598,147,000	2.0	559,441,128	1.9	93.5	0	0
2 保険給付費	21,156,345,000	69.0	20,932,069,145	69.4	98.9	0	0
3 後期高齢者支援金	3,781,913,000	12.3	3,781,912,699	12.5	100.0	0	0
4 前期高齢者納付金	6,554,000	0.0	6,553,985	0.0	100.0	0	0
5 老人保健拠出金	53,408,637	0.2	53,408,637	0.2	100.0	0	0
6 介護納付金	1,709,739,000	5.6	1,709,738,790	5.7	100.0	0	0
7 共同事業拠出金	2,783,112,000	9.1	2,671,364,502	8.9	96.0	0	0
8 保健事業費	279,268,000	0.9	251,449,132	0.8	90.0	0	0
9 基金積立金	203,559,000	0.7	203,558,367	0.7	100.0	0	0
10 予備費	73,239,363	0.2	0	0.0	0.0	0	0
合計	30,645,285,000	100.0	30,169,496,385	100.0	98.4	0	0

歳出款別一覽表

(単位：円・%)

対調 定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調 定額	金額	構成比	対調 定額	前年度 収入済額	前年度 構成比	増減金額	増減率
71.2	353,260,592	99.7	2.9	3,177,802,516	99.8	25.9	9,079,577,490	30.5	360,067,069	4.0
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,214,716,222	20.9	30,978,558	0.5
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,896,589,070	6.4	64,326,056	3.4
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,487,483,733	18.4	1,237,002,902	22.5
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,199,082,682	4.0	52,937,819	4.4
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,512,932,189	8.4	141,221,262	5.6
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,392,366	0.0	2,833,999	44.3
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,597,942,546	8.7	697,739,950	26.9
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	663,184,479	2.2	64,787,769	9.8
93.6	906,479	0.3	0.8	6,680,765	0.2	5.6	104,910,613	0.4	6,722,083	6.4
89.9	354,167,071	100.0	1.0	3,184,483,281	100.0	9.1	29,762,811,390	100.0	1,804,163,219	6.1

(単位：円・%)

事故 繰越	繰越額			不用額			前年度に対する増減等			
	計	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額	前年度 支出済額	前年度 構成比	増減金額	増減率
0	0	-	0.0	38,705,872	8.1	6.5	350,846,857	1.2	208,594,271	59.5
0	0	-	0.0	224,275,855	47.1	1.1	19,999,666,805	68.9	932,402,340	4.7
0	0	-	0.0	301	0.0	0.0	4,040,106,406	13.9	258,193,707	6.4
0	0	-	0.0	15	0.0	0.0	11,487,614	0.0	4,933,629	42.9
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	217,244,962	0.7	163,836,325	75.4
0	0	-	0.0	210	0.0	0.0	1,536,074,583	5.3	173,664,207	11.3
0	0	-	0.0	111,747,498	23.5	4.0	2,330,196,105	8.0	341,168,397	14.6
0	0	-	0.0	27,818,868	5.8	10.0	203,533,810	0.7	47,915,322	23.5
0	0	-	0.0	633	0.0	0.0	345,682,000	1.2	142,123,633	41.1
0	0	-	0.0	73,239,363	15.4	100.0	0	0.0	0	-
0	0	-	0.0	475,788,615	100.0	1.6	29,034,839,142	100.0	1,134,657,243	3.9

2 食肉センター特別会計
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 使用料及び手数料	89,176,000	68.0	92,324,247	68.6	103.5	92,324,247	68.6	103.5
2 繰入金	18,495,000	14.1	18,495,000	13.7	100.0	18,495,000	13.7	100.0
3 繰越金	16,224,000	12.4	16,224,708	12.1	100.0	16,224,708	12.1	100.0
4 諸収入	7,154,000	5.5	7,525,120	5.6	105.2	7,525,120	5.6	105.2
合計	131,049,000	100.0	134,569,075	100.0	102.7	134,569,075	100.0	102.7

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 逐次繰越	繰越明許費
1 業務費	131,049,000	100.0	121,386,200	100.0	92.6	0	0
合計	131,049,000	100.0	121,386,200	100.0	92.6	0	0

3 都市計画事業土地区画整理特別会計
土橋土地区画整理事業
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 事業収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2 負担金	1,590,500,000	32.3	1,590,500,000	32.3	100.0	1,590,500,000	32.3	100.0
3 使用料及び手数料	118,000	0.0	170,550	0.0	144.5	170,550	0.0	144.5
4 繰入金	1,965,306,000	39.9	1,965,306,000	39.9	100.0	1,965,306,000	39.9	100.0
5 繰越金	1,363,229,091	27.7	1,363,229,829	27.7	100.0	1,363,229,829	27.7	100.0
6 諸収入	2,132,000	0.0	2,137,953	0.0	100.3	2,137,953	0.0	100.3
7 市債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	4,921,286,091	100.0	4,921,344,332	100.0	100.0	4,921,344,332	100.0	100.0

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 逐次繰越	繰越明許費
1 土橋土地区画整理費	4,921,286,091	100.0	2,900,179,874	100.0	58.9	2,019,425,741	0
合計	4,921,286,091	100.0	2,900,179,874	100.0	58.9	2,019,425,741	0

歳出款別一覧表

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	79,142,227	57.1	13,182,020	16.7
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	34,132,000	24.6	15,637,000	45.8
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	16,309,349	11.8	84,641	0.5
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	8,976,274	6.5	1,451,154	16.2
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	138,559,850	100.0	3,990,775	2.9

(単位：円・%)

繰越額				不用額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	0	-	0.0	9,662,800	100.0	7.4	122,335,142	100.0	948,942	0.8
0	0	-	0.0	9,662,800	100.0	7.4	122,335,142	100.0	948,942	0.8

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
-	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0	-
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	1,795,570,000	37.2	205,070,000	11.4
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	0.0	170,550	-
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	1,421,663,000	29.4	543,643,000	38.2
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	1,607,556,372	33.3	244,326,543	15.2
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	5,544,339	0.1	3,406,386	61.4
-	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0	-
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	4,830,333,711	100.0	91,010,621	1.9

(単位：円・%)

繰越額				不用額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	2,019,425,741	100.0	41.0	1,680,476	100.0	0.0	3,467,103,882	100.0	566,924,008	16.4
0	2,019,425,741	100.0	41.0	1,680,476	100.0	0.0	3,467,103,882	100.0	566,924,008	16.4

寺部土地区画整理事業
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 事業収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2 負担金	20,000,000	16.0	20,000,000	16.0	100.0	20,000,000	16.0	100.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 繰入金	53,023,000	42.5	53,023,000	42.5	100.0	53,023,000	42.5	100.0
5 繰越金	51,546,147	41.4	51,546,765	41.4	100.0	51,546,765	41.4	100.0
6 諸収入	53,000	0.0	52,866	0.0	99.7	52,866	0.0	99.7
合計	124,624,147	100.0	124,622,631	100.0	100.0	124,622,631	100.0	100.0

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 繰越	繰越明許費
1 寺部土地区画整理費	124,624,147	100.0	69,687,021	100.0	55.9	54,028,763	0
合計	124,624,147	100.0	69,687,021	100.0	55.9	54,028,763	0

花園土地区画整理事業
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 事業収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2 負担金	36,000,000	53.3	36,000,000	53.3	100.0	0	0.0	0.0
3 繰入金	31,546,000	46.7	31,546,000	46.7	100.0	31,546,000	100.0	100.0
4 諸収入	14,000	0.0	13,981	0.0	99.9	13,981	0.0	99.9
合計	67,561,000	100.0	67,559,981	100.0	100.0	31,559,981	100.0	46.7

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 繰越	繰越明許費
1 花園土地区画整理費	67,561,000	100.0	27,098,180	100.0	40.1	40,000,000	0
合計	67,561,000	100.0	27,098,180	100.0	40.1	40,000,000	0

歳出款別一覧表

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額		対調定額	収入未済額		対調定額	前年度に対する増減等			
	金額	構成比		金額	構成比		前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
-	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0	-
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	70,000,000	29.4	50,000,000	71.4
-	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0	-
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	84,002,000	35.3	30,979,000	36.9
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	83,875,546	35.2	32,328,781	38.5
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	118,232	0.0	65,366	55.3
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	237,995,778	100.0	113,373,147	47.6

(単位：円・%)

繰越額				不用額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	54,028,763	100.0	43.4	908,363	100.0	0.7	186,449,013	100.0	116,761,992	62.6
0	54,028,763	100.0	43.4	908,363	100.0	0.7	186,449,013	100.0	116,761,992	62.6

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額		対調定額	収入未済額		対調定額	前年度に対する増減等			
	金額	構成比		金額	構成比		前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
-	0	-	-	0	0.0	-	*平成22年度に特別会計新設のため、数値はなし。			
0.0	0	-	0.0	36,000,000	100.0	100.0				
100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0				
100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0				
46.7	0	-	0.0	36,000,000	100.0	53.3				

(単位：円・%)

繰越額				不用額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	40,000,000	100.0	59.2	462,820	100.0	0.7	*平成22年度に特別会計新設のため、数値はなし。			
0	40,000,000	100.0	59.2	462,820	100.0	0.7				

4 分譲住宅建設事業特別会計
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 事業収入	1,000	0.0	10,826,000	22.7	1,082,600.0	10,826,000	22.7	1,082,600.0
2 国庫支出金	11,529,000	31.3	11,529,000	24.2	100.0	11,529,000	24.2	100.0
3 繰入金	13,330,000	36.2	13,330,000	28.0	100.0	13,330,000	28.0	100.0
4 繰越金	12,004,000	32.6	12,004,991	25.2	100.0	12,004,991	25.2	100.0
5 諸収入	2,000	0.0	1,747	0.0	87.4	1,747	0.0	87.4
6 市債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	36,866,000	100.0	47,691,738	100.0	129.4	47,691,738	100.0	129.4

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 逡次繰越	繰越明許費
1 宅地造成費	36,466,000	98.9	24,471,320	100.0	67.1	0	8,534,300
2 予備費	400,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0
合計	36,866,000	100.0	24,471,320	100.0	66.4	0	8,534,300

歳出款別一覧表

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額		対調定額	収入未済額		対調定額	前年度に対する増減等			
	金額	構成比		金額	構成比		前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	9,061,000	13.8	1,765,000	19.5
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	0.0	11,529,000	-
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	54,484,000	83.0	41,154,000	75.5
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	2,095,872	3.2	9,909,119	472.8
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	13,023	0.0	11,276	86.6
-	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0	-
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	65,653,895	100.0	17,962,157	27.4

(単位：円・%)

繰越額				不用額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	8,534,300	100.0	23.4	3,460,380	89.6	9.5	53,648,904	100.0	29,177,584	54.4
0	0	0.0	0.0	400,000	10.4	100.0	0	0.0	0	-
0	8,534,300	100.0	23.1	3,860,380	100.0	10.5	53,648,904	100.0	29,177,584	54.4

別表1 - 7 -

特別会計歳入・

5 公共下水道事業特別会計
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 負担金	160,916,000	1.8	190,114,090	2.1	118.1	167,940,780	2.0	104.4
2 使用料及び手数料	3,323,381,000	37.2	3,396,154,086	37.6	102.2	2,824,552,388	33.6	85.0
3 国庫支出金	583,500,000	6.5	583,500,000	6.5	100.0	563,500,000	6.7	96.6
4 県支出金	5,100,000	0.1	5,100,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0
5 繰入金	3,461,562,000	38.8	3,461,562,000	38.3	100.0	3,461,562,000	41.2	100.0
6 繰越金	395,489,000	4.4	395,489,814	4.4	100.0	395,489,814	4.7	100.0
7 諸収入	305,904,000	3.4	305,329,208	3.4	99.8	304,034,757	3.6	99.4
8 市債 財産収入	692,000,000 0	7.8 0.0	690,500,000 0	7.6 0.0	99.8 -	690,500,000 0	8.2 0.0	99.8 -
合計	8,927,852,000	100.0	9,027,749,198	100.0	101.1	8,407,579,739	100.0	94.2

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 繰越明許費	繰越明許費
1 総務費	2,926,548,000	32.8	2,015,813,918	27.3	68.9	0	0
2 下水道建設費	2,475,144,000	27.7	1,858,759,737	25.1	75.1	0	40,000,000
3 公債費	3,523,160,000	39.5	3,518,959,068	47.6	99.9	0	0
4 予備費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合計	8,927,852,000	100.0	7,393,532,723	100.0	82.8	0	40,000,000

歳出款別一覧表

(単位：円・%)

対調 定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調 定額	金額	構成比	対調 定額	前年度 収入済額	前年度 構成比	増減金額	増減率
88.3	3,317,280	47.0	1.7	18,856,030	3.1	9.9	426,986,210	4.0	259,045,430	60.7
83.2	3,748,106	53.0	0.1	567,853,592	92.6	16.7	3,172,953,680	29.4	348,401,292	11.0
96.6	0	0.0	0.0	20,000,000	3.3	3.4	1,300,225,000	12.1	736,725,000	56.7
0.0	0	0.0	0.0	5,100,000	0.8	100.0	8,800,000	0.1	8,800,000	100.0
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,772,130,489	35.0	310,568,489	8.2
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	401,469,379	3.7	5,979,565	1.5
99.6	0	0.0	0.0	1,294,451	0.2	0.4	15,780,568	0.1	288,254,189	1,826.6
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,684,500,000	15.6	994,000,000	59.0
-	0	0.0	-	0	0.0	-	127,502	0.0	127,502	100.0
93.1	7,065,386	100.0	0.1	613,104,073	100.0	6.8	10,782,972,828	100.0	2,375,393,089	22.0

(単位：円・%)

繰越額				不用額			前年度に対する増減等			
事故 繰越	計	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額	前年度 支出済額	前年度 構成比	増減金額	増減率
0	0	0.0	0.0	910,734,082	60.9	31.1	2,578,685,656	24.8	562,871,738	21.8
0	40,000,000	100.0	1.6	576,384,263	38.6	23.3	4,277,029,283	41.2	2,418,269,546	56.5
0	0	0.0	0.0	4,200,932	0.3	0.1	3,531,768,075	34.0	12,809,007	0.4
0	0	0.0	0.0	3,000,000	0.2	100.0	0	0.0	0	-
0	40,000,000	100.0	0.4	1,494,319,277	100.0	16.7	10,387,483,014	100.0	2,993,950,291	28.8

6 卸売市場特別会計
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 使用料及び手数料	112,762,000	50.8	114,489,944	50.8	101.5	114,489,944	50.8	101.5
2 繰入金	30,822,000	13.9	30,822,000	13.7	100.0	30,822,000	13.7	100.0
3 繰越金	10,148,000	4.6	10,148,353	4.5	100.0	10,148,353	4.5	100.0
4 諸収入	68,194,000	30.7	69,762,502	31.0	102.3	69,762,502	31.0	102.3
合計	221,926,000	100.0	225,222,799	100.0	101.5	225,222,799	100.0	101.5

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 遞次繰越	繰越明許費
1 卸売市場費	221,426,000	99.8	210,088,525	100.0	94.9	0	0
2 予備費	500,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0
合計	221,926,000	100.0	210,088,525	100.0	94.7	0	0

7 老人保健特別会計
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 支払基金交付金	3,000	0.0	3,483	0.0	116.1	3,483	0.0	116.1
2 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
3 県支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
4 繰入金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
5 繰越金	30,053,000	86.7	30,053,790	77.7	100.0	30,053,790	77.7	100.0
6 諸収入	4,598,000	13.3	8,613,378	22.3	187.3	8,613,378	22.3	187.3
合計	34,654,000	100.0	38,670,651	100.0	111.6	38,670,651	100.0	111.6

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 遞次繰越	繰越明許費
1 総務費	455,840	1.3	455,540	1.4	99.9	0	0
2 医療諸費	326,000	0.9	156,307	0.5	47.9	0	0
3 諸支出金	31,873,000	92.0	31,871,966	98.1	100.0	0	0
4 予備費	1,999,160	5.8	0	0.0	0.0	0	0
合計	34,654,000	100.0	32,483,813	100.0	93.7	0	0

歳出款別一覧表

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	114,224,205	54.4	265,739	0.2
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	8,733,000	4.2	22,089,000	252.9
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	11,114,989	5.3	966,636	8.7
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	75,989,797	36.2	6,227,295	8.2
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	210,061,991	100.0	15,160,808	7.2

(単位：円・%)

繰越額				不用額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	0	-	0.0	11,337,475	95.8	5.1	199,913,638	100.0	10,174,887	5.1
0	0	-	0.0	500,000	4.2	100.0	0	0.0	0	-
0	0	-	0.0	11,837,475	100.0	5.3	199,913,638	100.0	10,174,887	5.1

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	0.0	3,483	-
-	0	-	-	0	-	-	68,269,002	11.0	68,269,002	100.0
-	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0	-
-	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0	-
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	529,354,065	85.6	499,300,275	94.3
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	21,051,415	3.4	12,438,037	59.1
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	618,674,482	100.0	580,003,831	93.7

(単位：円・%)

繰越額				不用額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	0	-	0.0	300	0.0	0.1	617,140	0.1	161,600	26.2
0	0	-	0.0	169,693	7.8	52.1	2,792,035	0.5	2,635,728	94.4
0	0	-	0.0	1,034	0.0	0.0	585,211,517	99.4	553,339,551	94.6
0	0	-	0.0	1,999,160	92.1	100.0	0	0.0	0	-
0	0	-	0.0	2,170,187	100.0	6.3	588,620,692	100.0	556,136,879	94.5

8 農業集落排水事業特別会計
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 負担金	2,790,000	0.5	3,293,320	0.5	118.0	3,293,320	0.6	118.0
2 使用料及び手数料	168,212,000	27.1	173,161,867	27.7	102.9	146,532,865	24.5	87.1
3 繰入金	406,423,000	65.6	406,423,000	65.0	100.0	406,423,000	67.9	100.0
4 繰越金	21,878,000	3.5	21,878,730	3.5	100.0	21,878,730	3.7	100.0
5 諸収入	20,413,000	3.3	20,143,585	3.2	98.7	20,143,585	3.4	98.7
合計	619,716,000	100.0	624,900,502	100.0	100.8	598,271,500	100.0	96.5

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	449,752,000	72.6	368,042,723	68.5	81.8	0	0
2 公債費	169,464,000	27.3	169,462,210	31.5	100.0	0	0
3 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0
合計	619,716,000	100.0	537,504,933	100.0	86.7	0	0

9 水道水源保全事業特別会計
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 負担金	46,527,000	93.3	46,674,867	93.3	100.3	46,674,867	93.3	100.3
2 財産収入	1,381,000	2.8	1,381,825	2.8	100.1	1,381,825	2.8	100.1
3 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 繰入金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 繰越金	1,931,000	3.9	1,931,421	3.9	100.0	1,931,421	3.9	100.0
6 諸収入	29,000	0.1	30,051	0.1	103.6	30,051	0.1	103.6
合計	49,870,000	100.0	50,018,164	100.0	100.3	50,018,164	100.0	100.3

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 水道水源保全費	47,930,000	96.1	46,479,000	96.8	97.0	0	0
2 諸支出金	1,940,000	3.9	1,550,000	3.2	79.9	0	0
合計	49,870,000	100.0	48,029,000	100.0	96.3	0	0

歳出款別一覧表

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,635,850	1.2	1,342,530	29.0
84.6	134,286	100.0	0.1	26,494,716	100.0	15.3	153,772,077	40.7	7,239,212	4.7
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	198,772,000	52.6	207,651,000	104.5
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,887,359	4.5	4,991,371	29.6
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,001,883	1.1	16,141,702	403.4
95.7	134,286	100.0	0.0	26,494,716	100.0	4.2	378,069,169	100.0	220,202,331	58.2

(単位：円・%)

繰越額				不用品額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	0	-	0.0	81,709,277	99.4	18.2	208,876,095	58.6	159,166,628	76.2
0	0	-	0.0	1,790	0.0	0.0	147,314,344	41.4	22,147,866	15.0
0	0	-	0.0	500,000	0.6	100.0	0	0.0	0	-
0	0	-	0.0	82,211,067	100.0	13.3	356,190,439	100.0	181,314,494	50.9

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	46,406,059	95.8	268,808	0.6
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	1,303,197	2.7	78,628	6.0
-	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0	-
-	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0	-
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	686,602	1.4	1,244,819	181.3
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	35,563	0.1	5,512	15.5
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	48,431,421	100.0	1,586,743	3.3

(単位：円・%)

繰越額				不用品額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	0	-	0.0	1,451,000	78.8	3.0	41,180,000	88.6	5,299,000	12.9
0	0	-	0.0	390,000	21.2	20.1	5,320,000	11.4	3,770,000	70.9
0	0	-	0.0	1,841,000	100.0	3.7	46,500,000	100.0	1,529,000	3.3

10 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 事業収入	13,434,000	66.5	33,888,736	61.3	252.3	16,126,173	43.0	120.0
2 繰入金	109,000	0.5	109,000	0.2	100.0	109,000	0.3	100.0
3 繰越金	6,642,000	32.9	21,298,681	38.5	320.7	21,298,681	56.7	320.7
4 諸収入	11,000	0.1	6,553	0.0	59.6	6,553	0.0	59.6
合計	20,196,000	100.0	55,302,970	100.0	273.8	37,540,407	100.0	185.9

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 繰越	繰越明許費
1 母子寡婦福祉資金貸付事業	20,196,000	100.0	18,077,640	100.0	89.5	0	0
合計	20,196,000	100.0	18,077,640	100.0	89.5	0	0

11 介護保険事業特別会計
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 保険料	3,389,735,000	22.2	3,470,657,908	22.6	102.4	3,383,154,844	22.2	99.8
2 国庫支出金	2,670,000,000	17.5	2,649,732,175	17.3	99.2	2,649,732,175	17.4	99.2
3 支払基金交付金	4,192,498,000	27.5	4,272,864,146	27.8	101.9	4,272,864,146	28.0	101.9
4 県支出金	2,139,756,000	14.0	2,143,468,771	14.0	100.2	2,143,468,771	14.0	100.2
5 財産収入	5,133,000	0.0	5,133,013	0.0	100.0	5,133,013	0.0	100.0
6 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	2,786,215,000	18.3	2,726,005,560	17.8	97.8	2,726,005,560	17.9	97.8
8 繰越金	64,855,000	0.4	64,855,987	0.4	100.0	64,855,987	0.4	100.0
9 諸収入	12,966,000	0.1	16,364,465	0.1	126.2	16,364,465	0.1	126.2
合計	15,261,159,000	100.0	15,349,082,025	100.0	100.6	15,261,578,961	100.0	100.0

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 繰越	繰越明許費
1 総務費	465,308,000	3.0	459,626,189	3.1	98.8	0	0
2 保険給付費	14,257,250,000	93.4	13,987,543,961	93.5	98.1	0	0
3 地域支援事業費	421,045,000	2.8	420,791,602	2.8	99.9	0	0
4 基金積立金	89,855,000	0.6	89,853,845	0.6	100.0	0	0
5 諸支出金	7,701,000	0.1	2,881,633	0.0	37.4	0	0
6 予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0
合計	15,261,159,000	100.0	14,960,697,230	100.0	98.0	0	0

歳出款別一覧表

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
47.6	0	-	0.0	17,762,563	100.0	52.4	17,479,100	45.1	1,352,927	7.7
100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	79,000	0.2	30,000	38.0
100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	21,220,805	54.7	77,876	0.4
100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	18,232	0.0	11,679	64.1
67.9	0	-	0.0	17,762,563	100.0	32.1	38,797,137	100.0	1,256,730	3.2

(単位：円・%)

繰越額				不用品額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	0	-	0.0	2,118,360	100.0	10.5	17,498,456	100.0	579,184	3.3
0	0	-	0.0	2,118,360	100.0	10.5	17,498,456	100.0	579,184	3.3

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
97.5	26,131,817	100.0	0.8	61,371,247	100.0	1.8	3,287,345,319	22.7	95,809,525	2.9
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,495,800,709	17.3	153,931,466	6.2
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,934,588,000	27.2	338,276,146	8.6
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,008,479,775	13.9	134,988,996	6.7
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,670,705	0.1	4,537,692	46.9
-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0	-
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,371,228,489	16.4	354,777,071	15.0
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	325,918,307	2.3	261,062,320	80.1
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	17,491,193	0.1	1,126,728	6.4
99.4	26,131,817	100.0	0.2	61,371,247	100.0	0.4	14,450,522,497	100.0	811,056,464	5.6

(単位：円・%)

繰越額				不用品額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	0	-	0.0	5,681,811	1.9	1.2	463,206,049	3.2	3,579,860	0.8
0	0	-	0.0	269,706,039	89.8	1.9	13,134,125,529	91.3	853,418,432	6.5
0	0	-	0.0	253,398	0.1	0.1	409,228,000	2.8	11,563,602	2.8
0	0	-	0.0	1,155	0.0	0.0	230,527,640	1.6	140,673,795	61.0
0	0	-	0.0	4,819,367	1.6	62.6	148,579,292	1.0	145,697,659	98.1
0	0	-	0.0	20,000,000	6.7	100.0	0	0.0	0	-
0	0	-	0.0	300,461,770	100.0	2.0	14,385,666,510	100.0	575,030,720	4.0

別表1 - 7 -

特別会計歳入・

12 財産区特別会計

盛岡財産区
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 財産収入	3,664,000	62.5	3,663,499	62.2	100.0	3,663,499	62.2	100.0
2 繰入金	322,000	5.5	322,000	5.5	100.0	322,000	5.5	100.0
3 繰越金	1,874,000	32.0	1,874,740	31.8	100.0	1,874,740	31.8	100.0
4 諸収入	2,000	0.0	26,358	0.4	1317.9	26,358	0.4	1317.9
合計	5,862,000	100.0	5,886,597	100.0	100.4	5,886,597	100.0	100.4

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 繰越繰越	繰越明許費
1 総務費	2,547,000	43.4	2,398,680	42.0	94.2	0	0
2 基金積立金	3,315,000	56.6	3,315,000	58.0	100.0	0	0
合計	5,862,000	100.0	5,713,680	100.0	97.5	0	0

賀茂財産区
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
1 財産収入	254,000	2.1	377,463	3.1	148.6	377,463	3.1	148.6
2 繰入金	10,133,000	83.1	10,133,000	82.2	100.0	10,133,000	82.2	100.0
3 繰越金	1,797,000	14.7	1,797,984	14.6	100.1	1,797,984	14.6	100.1
4 諸収入	3,000	0.0	16,149	0.1	538.3	16,149	0.1	538.3
合計	12,187,000	100.0	12,324,596	100.0	101.1	12,324,596	100.0	101.1

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額	継続費 繰越繰越	繰越明許費
1 総務費	9,407,000	77.2	8,383,624	75.1	89.1	0	0
2 基金積立金	2,780,000	22.8	2,780,000	24.9	100.0	0	0
合計	12,187,000	100.0	11,163,624	100.0	91.6	0	0

歳出款別一覧表

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額		対調定額	収入未済額		対調定額	前年度に対する増減等			
	金額	構成比		金額	構成比		前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	3,657,917	70.0	5,582	0.2
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	450,000	8.6	128,000	28.4
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	491,476	9.4	1,383,264	281.5
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	625,146	12.0	598,788	95.8
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	5,224,539	100.0	662,058	12.7

(単位：円・%)

繰越額				不用額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	0	-	0.0	148,320	100.0	5.8	2,237,799	66.8	160,881	7.2
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	1,112,000	33.2	2,203,000	198.1
0	0	-	0.0	148,320	100.0	2.5	3,349,799	100.0	2,363,881	70.6

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額		対調定額	収入未済額		対調定額	前年度に対する増減等			
	金額	構成比		金額	構成比		前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	747,092	7.2	369,629	49.5
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	8,038,000	77.6	2,095,000	26.1
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	572,520	5.5	1,225,464	214.0
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	1,005,209	9.7	989,060	98.4
100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	10,362,821	100.0	1,961,775	18.9

(単位：円・%)

繰越額				不用額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	0	-	0.0	1,023,376	100.0	10.9	6,547,837	76.5	1,835,787	28.0
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	2,017,000	23.5	763,000	37.8
0	0	-	0.0	1,023,376	100.0	8.4	8,564,837	100.0	2,598,787	30.3

13 簡易水道事業特別会計
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額
1 分担金及び負担金	2,948,000	0.3	3,593,100	0.3	121.9	3,593,100	0.3	121.9
2 使用料及び手数料	263,646,000	24.1	276,988,467	25.0	105.1	268,408,157	24.5	101.8
3 国庫支出金	78,686,000	7.2	78,686,000	7.1	100.0	78,686,000	7.2	100.0
4 県支出金	53,113,000	4.8	53,113,000	4.8	100.0	53,113,000	4.8	100.0
5 繰入金	382,081,000	34.9	382,081,000	34.5	100.0	382,081,000	34.9	100.0
6 繰越金	112,493,000	10.3	112,493,709	10.2	100.0	112,493,709	10.3	100.0
7 諸収入	63,534,000	5.8	60,575,934	5.5	95.3	58,917,747	5.4	92.7
8 市債	138,800,000	12.7	138,800,000	12.5	100.0	138,800,000	12.7	100.0
合計	1,095,301,000	100.0	1,106,331,210	100.0	101.0	1,096,092,713	100.0	100.1

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額	継続費 逓次繰越	繰越明許費
1 総務費	187,277,000	17.1	181,235,794	18.0	96.8	0	0
2 維持管理費	211,541,000	19.3	190,925,657	19.0	90.3	0	0
3 整備費	603,691,000	55.1	543,829,957	54.1	90.1	0	9,500,000
4 公債費	89,792,000	8.2	89,791,368	8.9	100.0	0	0
5 予備費	3,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	0
合計	1,095,301,000	100.0	1,005,782,776	100.0	91.8	0	9,500,000

14 後期高齢者医療特別会計
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額		
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額
1 後期高齢者医療保険料	2,430,964,000	83.6	2,436,282,225	83.6	100.2	2,408,822,803	83.5	99.1
2 繰入金	457,815,000	15.7	457,814,493	15.7	100.0	457,814,493	15.9	100.0
3 繰越金	16,032,000	0.6	16,032,114	0.6	100.0	16,032,114	0.6	100.0
4 諸収入	2,909,000	0.1	2,925,948	0.1	100.6	2,925,948	0.1	100.6
合計	2,907,720,000	100.0	2,913,054,780	100.0	100.2	2,885,595,358	100.0	99.2

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額	継続費 逓次繰越	繰越明許費
1 総務費	126,826,000	4.4	123,721,611	4.3	97.6	0	0
2 広域連合納付金	2,772,187,000	95.3	2,737,863,083	95.5	98.8	0	0
3 諸支出金	8,707,000	0.3	4,169,812	0.1	47.9	0	0
合計	2,907,720,000	100.0	2,865,754,506	100.0	98.6	0	0

歳出款別一覽表

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,235,700	0.3	642,600	15.2
96.9	112,098	100.0	0.0	8,468,212	83.6	3.1	441,967,187	26.8	173,559,030	39.3
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	72,795,000	4.4	5,891,000	8.1
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	49,136,000	3.0	3,977,000	8.1
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	641,143,000	38.9	259,062,000	40.4
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	261,348,758	15.9	148,855,049	57.0
97.3	0	0.0	0.0	1,658,187	16.4	2.7	57,791,511	3.5	1,126,236	1.9
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	119,300,000	7.2	19,500,000	16.3
99.1	112,098	100.0	0.0	10,126,399	100.0	0.9	1,647,717,156	100.0	551,624,443	33.5

(単位：円・%)

繰越額				不用額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	0	0.0	0.0	6,041,206	7.5	3.2	255,261,848	16.6	74,026,054	29.0
0	0	0.0	0.0	20,615,343	25.8	9.7	347,156,746	22.6	156,231,089	45.0
0	9,500,000	100.0	1.6	50,361,043	62.9	8.3	563,334,130	36.7	19,504,173	3.5
0	0	0.0	0.0	632	0.0	0.0	369,470,723	24.1	279,679,355	75.7
0	0	0.0	0.0	3,000,000	3.7	100.0	0	0.0	0	-
0	9,500,000	100.0	0.9	80,018,224	100.0	7.3	1,535,223,447	100.0	529,440,671	34.5

(単位：円・%)

対調定額	不納欠損額			収入未済額			前年度に対する増減等			
	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	前年度収入済額	前年度構成比	増減金額	増減率
98.9	4,325,939	100.0	0.2	23,133,483	100.0	0.9	2,254,783,133	84.5	154,039,670	6.8
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	395,550,000	14.8	62,264,493	15.7
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	15,195,580	0.6	836,534	5.5
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,889,457	0.1	36,491	1.3
99.1	4,325,939	100.0	0.1	23,133,483	100.0	0.8	2,668,418,170	100.0	217,177,188	8.1

(単位：円・%)

繰越額				不用額			前年度に対する増減等			
事故繰越	計	構成比	対予算現額	金額	構成比	対予算現額	前年度支出済額	前年度構成比	増減金額	増減率
0	0	-	0.0	3,104,389	7.4	2.4	105,570,463	4.0	18,151,148	17.2
0	0	-	0.0	34,323,917	81.8	1.2	2,542,939,993	95.9	194,923,090	7.7
0	0	-	0.0	4,537,188	10.8	52.1	3,875,600	0.1	294,212	7.6
0	0	-	0.0	41,965,494	100.0	1.4	2,652,386,056	100.0	213,368,450	8.0

別表1 - 8

出 資 に よ る 権 利

(単位：千円)

区 分		21年度末現在高	22年度末現在高	比較増減
豊田森林組合	(出資金)	16,960	16,960	0
東名ゴルフ株式会社	(出資金)	1,600	1,600	0
株式会社 愛知さなげゴルフ場	(出資金)	1,400	1,400	0
社団法人 愛知県農林公社	(出捐金)	400	400	0
豊田市土地開発公社	(出資金)	10,000	10,000	0
財団法人 愛知県信用保証協会	(出捐金)	14,024	14,024	0
財団法人 豊田市文化振興財団	(出捐金)	330,000	330,000	0
財団法人 豊田市学校給食協会	(出捐金)	10,000	10,000	0
財団法人 豊田市污水处理施設管理公社	(出捐金)	49,000	49,000	0
財団法人 矢作川水源基金	(出捐金)	89,470	89,470	0
財団法人 愛知県建築住宅センター	(出捐金)	1,000	1,000	0
財団法人 豊田地域医療センター	(出捐金)	105,000	105,000	0
財団法人 豊田都市交通研究所	(出捐金)	1,500,000	1,500,000	0
財団法人 豊田市体育協会	(出捐金)	500,000	500,000	0
愛知県道路公社	(出資金)	49,000	49,000	0
財団法人 豊田市都市整備公社	(出捐金)	246,500	246,500	0
財団法人 豊田市水道サービス協会	(出捐金)	100,000	100,000	0
社会福祉法人 豊田市社会福祉協議会	(出捐金)	156,000	156,000	0
社会福祉法人 豊田市社会福祉協議会地域福祉活動基金	(出捐金)	900,000	900,000	0
財団法人 愛知県国際交流協会	(出捐金)	1,070	1,070	0
財団法人 地域活性化センター	(出捐金)	1,610	1,610	0
愛知環状鉄道株式会社	(出資金)	1,771,400	1,771,400	0
財団法人 リバーフロント整備センター	(出捐金)	2,000	2,000	0
財団法人 愛知県体育協会	(出捐金)	220	220	0
財団法人 豊田加茂環境整備公社	(出捐金)	51,500	51,500	0
財団法人 豊田市国際交流協会	(出捐金)	1,000,000	1,000,000	0
財団法人 あすて	(出捐金)	100,000	100,000	0
株式会社コミュニティネットワークセンター	(出資金)	153,000	153,000	0
財団法人 豊田市公園緑地協会	(出捐金)	50,000	50,000	0

区 分	21年度末現在高	22年度末現在高	比較増減
豊田市公園緑地協会みどりの推進基金 (出捐金)	521,436	521,436	0
財団法人 愛知水と緑の公社 (出捐金)	1,955	1,955	0
財団法人 高橋記念美術文化振興財団 (出捐金)	1,000,000	1,000,000	0
財団法人 砂防ポンプ整備推進機構 (出捐金)	700	700	0
財団法人 暴力追放愛知県民会議 (出捐金)	8,130	8,130	0
社会福祉法人 豊田市福祉事業団 (出捐金)	10,000	10,000	0
株式会社 豊田ほっとかん (出資金)	50,000	50,000	0
財団法人 魚アラ処理公社 (出捐金)	8,160	8,160	0
財団法人 愛知県林業振興基金 (出捐金)	88,456	88,456	0
豊田まちづくり株式会社 (出資金)	312,000	312,000	0
豊田市駅東開発株式会社 (出資金)	25,000	25,000	0
財団法人 豊田市勤労者福祉サービスセンター (出捐金)	30,000	30,000	0
豊田市駅前開発株式会社 (出資金)	35,000	35,000	0
愛知高速交通株式会社 (出資金)	314,600	342,600	28,000
エフエムとよた株式会社 (出資金)	10,000	10,000	0
株式会社 豊田スタジアム (出資金)	34,000	34,000	0
株式会社 ホテル豊田キャッスル (出資金)	85,000	85,000	0
株式会社 香恋の里 (出資金)	15,000	15,000	0
株式会社 どんぐりの里いなぶ (出資金)	10,000	10,000	0
株式会社 東三河食肉流通センター (出資金)	650	650	0
西三河医師会協同組合 (出捐金)	10	10	0
財団法人 豊田市旭高原自然活用村協会 (出捐金)	10,000	10,000	0
株式会社 三州足助公社 (出資金)	35,500	36,500	1,000
豊田市駅前通り南開発株式会社 (出資金)	150,000	150,000	0
地方公共団体金融機構 (出資金)	29,000	29,000	0
合 計	9,995,751	10,024,751	29,000

別表3 - 1

予 算 決 算

科 目	収 入							
	予算額	構成比		決算額	構成比		対予算額	
		22年度	21年度		22年度	21年度	22年度	21年度
水道事業収益 (A)	9,971,683,000	100.0	100.0	9,964,540,111	100.0	100.0	99.9	100.4
営業収益	9,242,993,000	92.7	97.4	9,220,697,218	92.5	97.4	99.8	100.4
営業外収益	728,538,000	7.3	2.6	743,656,805	7.5	2.6	102.1	100.7
特別利益	152,000	0.0	0.0	186,088	0.0	0.0	122.4	102.3
資本的収入 (C)	970,700,708	18.2	33.0	970,469,673	23.3	42.3	100.0	107.6
企業債	200,000,000	3.7	1.7	200,000,000	4.8	2.1	100.0	100.0
出資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
工事金収入	438,967,708	8.2	8.4	433,842,144	10.4	12.0	98.8	119.4
建設補助金	27,100,000	0.5	1.1	27,100,000	0.7	1.3	100.0	100.0
固定資産収入	83,000	0.0	17.4	154,770	0.0	20.8	186.5	100.0
給水負担金	206,983,000	3.9	4.3	211,805,315	5.1	6.2	102.3	120.6
諸収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
他会計負担金	97,567,000	1.8	0.0	97,567,444	2.3	0.0	100.0	-
自己資金補填額 (E)=D-C	4,366,533,642	81.8	67.0	3,192,129,660	76.7	57.7	73.1	72.0
計 (F)=C+E	5,337,234,350	100.0	100.0	4,162,599,333	100.0	100.0	78.0	83.8
合 計 (G)=A+F	15,308,917,350			14,127,139,444			92.3	94.0

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額85,460,140円を除く。)が資本的支出額繰越工事資金152,852,170円、減債積立金359,475,852円、建設改良積立金214,055,500円及び過年度

対 照 表

(消費税を含む。単位：円・%)

科 目	支 出							
	予算額	構成比		決算額	構成比		対予算額	
		22年度	21年度		22年度	21年度	22年度	21年度
水道事業費用 (B)	9,737,956,000	100.0	100.0	9,508,423,085	100.0	100.0	97.6	98.3
営業費用	8,789,396,000	90.3	90.6	8,585,654,790	90.3	91.2	97.7	99.0
営業外費用	895,077,000	9.2	9.3	869,259,445	9.1	8.6	97.1	91.4
特別損失	53,483,000	0.5	0.1	53,508,850	0.6	0.1	100.0	96.0
資本的支出 (D)	5,337,234,350	100.0	100.0	4,162,599,333	100.0	100.0	78.0	83.8
建設改良費	4,177,384,350	78.3	83.0	3,002,750,425	72.1	79.7	71.9	80.5
償還金	1,159,850,000	21.7	17.0	1,159,848,908	27.9	20.3	100.0	100.0
合 計 (H)=B+D	15,075,190,350			13,671,022,418			90.7	92.6

に不足する額3,277,589,800円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,569,855円、損益勘定留保資金2,453,636,423円で補填した。

比 較 損 益

		借 方							
項目	20		21			22			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年増減額
営業費用	7,744,063,824	91.4	7,746,044,543	92.3	100.0	8,387,841,115	91.6	108.3	641,796,572
原水及び浄水費	3,034,911,571	35.8	2,903,941,725	34.6	95.7	3,085,406,261	33.7	106.2	181,464,536
配水及び給水費	883,423,737	10.4	903,556,041	10.8	102.3	931,863,558	10.2	103.1	28,307,517
受託工事費	260,175,627	3.1	231,542,188	2.8	89.0	192,835,332	2.1	83.3	38,706,856
業務費	322,270,991	3.8	320,245,854	3.8	99.4	335,886,931	3.7	104.9	15,641,077
総係費	166,448,927	2.0	161,246,898	1.9	96.9	148,569,861	1.6	92.1	12,677,037
減価償却費	2,833,885,400	33.5	2,908,675,830	34.7	102.6	3,298,850,875	36.0	113.4	390,175,045
資産減耗費	242,947,571	2.9	316,836,007	3.8	130.4	394,428,297	4.3	124.5	77,592,290
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
営業外費用	714,805,580	8.4	636,362,696	7.6	89.0	720,861,947	7.9	113.3	84,499,251
支払利息	714,177,014	8.4	634,095,367	7.6	88.8	710,073,845	7.8	112.0	75,978,478
雑支出	628,566	0.0	2,267,329	0.0	360.7	10,788,102	0.1	475.8	8,520,773
特別損失	12,118,087	0.1	11,374,640	0.1	93.9	52,983,069	0.6	465.8	41,608,429
固定資産売却損	1,373,928	0.0	1,779,554	0.0	129.5	1,854,689	0.0	104.2	75,135
過年度損益修正損	10,744,159	0.1	9,595,086	0.1	89.3	51,128,380	0.6	532.9	41,533,294
費用合計	8,470,987,491	100.0	8,393,781,879	100.0	99.1	9,161,686,131	100.0	109.1	767,904,252
当年度純利益	734,350,868	-	359,475,852	-	49.0	358,046,510	-	99.6	1,429,342
合計	9,205,338,359		8,753,257,731		95.1	9,519,732,641		108.8	766,474,910

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方										
年度 項目	20		21			22				
科 目	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額	
営業収益	8,916,815,555	96.9	8,522,293,183	97.4	95.6	8,782,111,685	92.3	103.0	259,818,502	
給水収益	8,642,440,407	93.9	8,297,533,892	94.8	96.0	8,559,553,877	89.9	103.2	262,019,985	
受託工事収益	260,408,918	2.8	211,912,111	2.4	81.4	212,156,668	2.2	100.1	244,557	
その他営業利益	13,966,230	0.2	12,847,180	0.1	92.0	10,401,140	0.1	81.0	2,446,040	
営業外収益	238,793,694	2.6	230,721,893	2.6	96.6	737,441,912	7.7	319.6	506,720,019	
受取利息	93,138,520	1.0	68,060,519	0.8	73.1	34,549,217	0.4	50.8	33,511,302	
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	-	400,000,000	4.2	-	400,000,000	
繰入金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
雑収益	145,655,174	1.6	162,661,374	1.9	111.7	302,892,695	3.2	186.2	140,231,321	
特別利益	49,729,110	0.5	242,655	0.0	0.5	179,044	0.0	73.8	63,611	
固定資産売却益	19,002,089	0.2	105,000	0.0	0.6	0	0.0	0.0	105,000	
過年度損益修正益	30,727,021	0.3	137,655	0.0	0.4	179,044	0.0	130.1	41,389	
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
収益合計	9,205,338,359	100.0	8,753,257,731	100.0	95.1	9,519,732,641	100.0	108.8	766,474,910	
合計	9,205,338,359		8,753,257,731		95.1	9,519,732,641		108.8	766,474,910	

比 較 貸 借

		借 方							
年度 項目	20		21			22			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年増減額
固定資産	84,427,212,281	84.6	83,882,155,316	84.2	99.4	97,192,558,296	85.1	115.9	13,310,402,980
有形固定資産	83,427,057,281	83.6	83,882,155,316	84.2	100.5	97,192,558,296	85.1	115.9	13,310,402,980
土地	2,718,932,757	2.7	2,718,932,757	2.7	100.0	2,911,653,678	2.6	107.1	192,720,921
建物	2,567,823,555	2.6	2,470,852,825	2.5	96.2	3,145,696,906	2.8	127.3	674,844,081
構築物	70,846,099,416	71.0	71,813,787,328	72.1	101.4	81,567,383,994	71.5	113.6	9,753,596,666
機械及び装置	7,007,765,583	7.0	6,611,138,535	6.6	94.3	9,274,408,472	8.1	140.3	2,663,269,937
車両運搬具	37,492,927	0.0	42,062,542	0.0	112.2	38,260,574	0.0	91.0	3,801,968
工具器具及び備品	141,450,888	0.1	150,127,357	0.2	106.1	176,087,591	0.2	117.3	25,960,234
建設仮勘定	107,492,155	0.1	75,253,972	0.1	70.0	79,067,081	0.1	105.1	3,813,109
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
鉱業権	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
投資	1,000,155,000	1.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
投資有価証券	1,000,155,000	1.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
流動資産	15,321,456,051	15.4	15,732,380,701	15.8	102.7	16,956,339,878	14.9	107.8	1,223,959,177
現金預金	12,882,336,934	12.9	13,780,781,589	13.8	107.0	15,100,410,769	13.2	109.6	1,319,629,180
未収金	1,857,821,048	1.9	1,742,504,014	1.7	93.8	1,592,327,061	1.4	91.4	150,176,953
貯蔵品	48,320,069	0.0	47,099,898	0.0	97.5	45,390,048	0.0	96.4	1,709,850
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
前払金	506,248,000	0.5	135,265,200	0.1	26.7	202,552,000	0.2	149.7	67,286,800
その他流動資産	26,730,000	0.0	26,730,000	0.0	100.0	15,660,000	0.0	58.6	11,070,000
資産合計	99,748,668,332	100.0	99,614,536,017	100.0	99.9	114,148,898,174	100.0	114.6	14,534,362,157

対 照 表

(単位：円・%)

年度 項目		貸 方							
		20		21			22		
科 目	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額
固定負債	1,840,800	0.0	3,676,800	0.0	199.7	5,512,800	0.0	149.9	1,836,000
引当金	1,840,800	0.0	3,676,800	0.0	199.7	5,512,800	0.0	149.9	1,836,000
流動負債	1,200,322,061	1.2	684,350,699	0.7	57.0	877,416,732	0.8	128.2	193,066,033
未払金	1,058,209,311	1.1	580,261,146	0.6	54.8	746,093,452	0.7	128.6	165,832,306
前受金	68,793,779	0.1	31,951,640	0.0	46.4	75,043,571	0.1	234.9	43,091,931
その他流動負債	73,318,971	0.1	72,137,913	0.1	98.4	56,279,709	0.0	78.0	15,858,204
負債合計	1,202,162,861	1.2	688,027,499	0.7	57.2	882,929,532	0.8	128.3	194,902,033
資本金	57,632,149,412	57.8	57,124,009,264	57.3	99.1	64,706,768,347	56.7	113.3	7,582,759,083
自己資本金	40,736,711,710	40.8	41,103,887,144	41.3	100.9	44,301,396,611	38.8	107.8	3,197,509,467
借入資本金	16,895,437,702	16.9	16,020,122,120	16.1	94.8	20,405,371,736	17.9	127.4	4,385,249,616
剰余金	40,914,356,059	41.0	41,802,499,254	42.0	102.2	48,559,200,295	42.5	116.2	6,756,701,041
資本剰余金	36,874,767,036	37.0	37,770,609,813	37.9	102.4	44,742,795,696	39.2	118.5	6,972,185,883
利益剰余金	4,039,589,023	4.0	4,031,889,441	4.0	99.8	3,816,404,599	3.3	94.7	215,484,842
減債積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
建設改良積立金	1,715,545,500	1.7	1,715,545,500	1.7	100.0	1,501,490,000	1.3	87.5	214,055,500
当年度未処分利益剰余金	2,324,043,523	2.3	2,316,343,941	2.3	99.7	2,314,914,599	2.0	99.9	1,429,342
資本合計	98,546,505,471	98.8	98,926,508,518	99.3	100.4	113,265,968,642	99.2	114.5	14,339,460,124
負債・資本合計	99,748,668,332	100.0	99,614,536,017	100.0	99.9	114,148,898,174	100.0	114.6	14,534,362,157

別表3 - 4

經 營 分

分析項目		年度					算 式
		18	19	20	21	22	
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	86.71	85.33	84.64	84.21	85.15	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	13.29	14.67	15.36	15.79	14.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	20.42	19.18	16.94	16.09	17.88	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	1.19	1.10	1.20	0.69	0.77	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	78.39	79.72	81.86	83.23	81.35	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	6 流動資産対固定資産比率	15.32	17.19	18.15	18.76	17.45	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	7 固 定 比 率	110.62	107.05	103.40	101.18	104.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8 固定資産対長期資本比率	87.76	86.28	85.67	84.79	85.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9 流 動 比 率	1,117.66	1,330.35	1,276.45	2,298.88	1,932.53	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 当 座 比 率	1,074.59	1,259.47	1,228.02	2,268.32	1,902.49	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 現 金 預 金 比 率	925.60	1,093.98	1,073.24	2,013.70	1,721.01	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 負 債 比 率	27.57	25.45	22.16	20.15	22.93	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13 固 定 負 債 比 率	26.05	24.06	20.69	19.33	21.98	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	14 流 動 負 債 比 率	1.52	1.38	1.47	0.83	0.94	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

析 表

NO. 1

内	容
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大きいほど資本が固定化している。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大きいほど流動性は良好である。
	固定負債構成比率は、総資本と固定負債の占める割合を示す。
	流動負債構成比率は、総資本と流動負債の占める割合を示す。
	自己資本構成比率は、総資本と自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとする立場から100%以下が望ましいとされている。
	流動比率は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものである。200%以上であることが望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。
	固定負債比率及び流動負債比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合でも、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。

分析項目		年度					算式
		18	19	20	21	22	
回 転 率 (回)	15 総資本回転率	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	16 自己資本回転率	0.12	0.11	0.11	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	17 固定資産回転率	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	18 流動資産回転率	0.71	0.64	0.58	0.54	0.52	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	19 現金預金回転率	1.58	1.55	1.57	1.47	1.31	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	20 未収金回転率	5.16	4.96	4.72	4.62	5.14	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	21 貯蔵品回転率	0.28	0.28	0.31	0.30	0.26	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率 (%)	22 総資本利益率	1.97	0.48	0.74	0.36	0.33	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23 自己資本利益率	2.53	0.61	0.91	0.44	0.41	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24 純利益対総収益比率	17.36	5.18	7.98	4.11	3.76	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25 総収益対総費用比率	121.01	105.46	108.67	104.28	103.91	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	26 営業利益対営業収益比率	15.95	13.13	13.15	9.11	4.49	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	27 営業収益対営業費用比率	118.98	115.12	115.14	110.02	104.70	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他 の 比 率 (%)	28 減価償却率	3.31	3.37	3.40	3.46	3.38	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	29 利子負担率	3.95	3.88	3.74	3.64	3.74	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$
	30 企業債償還元金対減価償却額比率	42.47	38.43	78.47	33.53	35.16	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

「総資産」= 貸借対照表の「資産合計」

「固定負債」= 貸借対照表の「固定負債」+「借入資本金」

「総資本」= 貸借対照表の「負債・資本合計」

「自己資本」= 貸借対照表の「自己資本金」+「剰余金」

「負債」= 貸借対照表の「固定負債」+「流動負債」+「借入資本金」

「平均」= 1/2 (期首+期末)

内	容
	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を判定するものである。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合を示し、19・20・21を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金の在高位との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の占める割合を表わすもので、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
	企業償還元金対減価償却額比率は、企業償還元額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、これが低いほど企業債の償還能力は高いといえる。

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表す。

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。

回 転 率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。なお、それぞれの回転期間は、回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表す。

収 益 率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示す。

要素別費用比較表

(単位：円・%)

年 度	20		21			22			
区 分 項 目	金 額	構成比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	対前年 増減額
人 件 費	641,196,621	7.6	605,745,374	7.2	94.5	643,491,041	7.0	106.2	37,745,667
給料・手当	548,461,151	6.5	511,517,934	6.1	93.3	542,415,078	5.9	106.0	30,897,144
賃 金	1,981,739	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
法定福利費	88,912,931	1.0	92,391,440	1.1	103.9	99,239,963	1.1	107.4	6,848,523
退職給与金	1,840,800	0.0	1,836,000	0.0	99.7	1,836,000	0.0	100.0	0
委 託 料	484,685,680	5.7	512,177,450	6.1	105.7	610,552,923	6.7	119.2	98,375,473
手 数 料	10,066,397	0.1	8,488,559	0.1	84.3	9,753,701	0.1	114.9	1,265,142
修 繕 費	61,077,348	0.7	84,526,881	1.0	138.4	115,644,474	1.3	136.8	31,117,593
動 力 費	273,583,116	3.2	244,145,427	2.9	89.2	262,436,242	2.9	107.5	18,290,815
薬 品 費	10,118,568	0.1	10,208,520	0.1	100.9	13,666,309	0.1	133.9	3,457,789
受 水 費	2,683,366,028	31.7	2,573,169,816	30.7	95.9	2,581,568,746	28.2	100.3	8,398,930
材 料 費	25,825,222	0.3	29,248,280	0.3	113.3	24,639,366	0.3	84.2	4,608,914
路面復旧費	112,657,000	1.3	117,902,000	1.4	104.7	36,358,000	0.4	30.8	81,544,000
工事請負費	162,475,000	1.9	140,555,000	1.7	86.5	12,653,000	0.1	9.0	127,902,000
減価償却費	2,833,885,400	33.5	2,908,675,830	34.7	102.6	3,298,850,875	36.0	113.4	390,175,045
固定資産除却費	242,947,571	2.9	316,835,887	3.8	130.4	394,420,841	4.3	124.5	77,584,954
企業債利息	714,177,014	8.4	634,095,367	7.6	88.8	710,073,845	7.8	112.0	75,978,478
そ の 他	214,926,526	2.5	208,007,488	2.5	96.8	447,576,768	4.9	215.2	239,569,280
合 計	8,470,987,491	100.0	8,393,781,879	100.0	99.1	9,161,686,131	100.0	109.1	767,904,252

平成21年度までは、人件費から企業債利息までの各項目に受託工事費を含む額を記載している。

平成22年度からは、「その他」に受託工事費を含む額を記載している。

